

平成 26 年 度

岸和田市公営企業会計決算審査意見書

（岸和田市上水道事業会計）

（岸和田市下水道事業会計）

（岸和田市病院事業会計）

岸和田市監査委員

岸 監 第 68 号
平成 27 年 8 月 5 日

岸和田市長 信 貴 芳 則 様

岸和田市監査委員 矢 野 三千秋

同 平 田 徹

同 西 田 武 史

平成 26 年度 岸和田市公営企業会計決算審査意見の提出について

地方公営企業法（昭和 27 年法律第 292 号）第 30 条第 2 項の規定により、審査に付された平成 26 年度岸和田市公営企業会計（上水道事業会計、下水道事業会計及び病院事業会計）の決算、証書類、事業報告書及び政令で定めるその他の書類を審査したので、その結果についての意見を次のとおり提出します。

目 次

第 1	審査の対象	1
第 2	審査の期間	1
第 3	審査の方法	1
第 4	審査の結果	2

《岸和田市上水道事業会計》

1	決算の概要及び総括意見	5
(1)	決算の概要	5
(2)	総括意見	6
2	審査の概況	7
(1)	業務実績	7
(2)	収益的収支	8
(3)	経営状況	9
(4)	資本的収支	13
(5)	財政状態	15
(6)	資金状況	18
	決算審査資料	21

《岸和田市下水道事業会計》

1	決算の概要及び総括意見	39
(1)	決算の概要	39
(2)	総括意見	40
2	審査の概況	41
(1)	業務実績	41
(2)	収益的収支	42
(3)	経営状況	42
(4)	資本的収支	47
(5)	財政状態	48
(6)	資金状況	52
(7)	セグメント情報	54
	決算審査資料	57

《岸和田市病院事業会計》

1 決算の概要及び総括意見	75
(1) 決算の概要	75
(2) 総括意見	76
2 審査の概況	77
(1) 業務実績	77
(2) 収益的収支	78
(3) 経営状況	79
(4) 資本的収支	86
(5) 財政状態	87
(6) 資金状況	90
決算審査資料	93

注記

- 1 原則として千円単位で表示した金額は、百円単位を四捨五入した。そのため差額又は合計金額が一致しない場合がある。
- 2 決算額については、消費税及び地方消費税抜きで表示しているが、予算比較時のみ含んだ金額で表示している。
- 3 比率（％）等は、四捨五入した関係上、小計又は合計が内訳と一致しない場合がある。
- 4 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - 「0.0」 該当数値はあるが単位未満のもの
 - 「－」 該当数値がないもの
 - 「△」 マイナスのもの
 - 「著増」 比率が 10,000%以上のもの

平成 26 年度 岸和田市公営企業会計決算審査意見

第 1 審査の対象

平成 26 年度 岸和田市上水道事業会計決算

平成 26 年度 岸和田市下水道事業会計決算

平成 26 年度 岸和田市病院事業会計決算

第 2 審査の期間

平成 27 年 6 月 1 日から平成 27 年 8 月 5 日まで

第 3 審査の方法

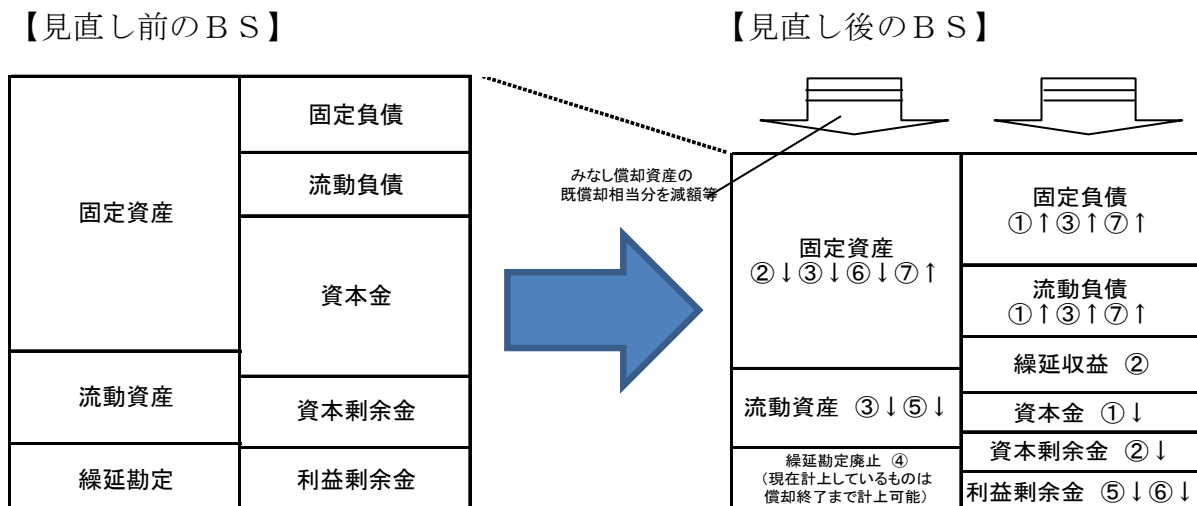
- 1 審査に当たっては、地方公営企業法第 3 条に規定する経営の基本原則の趣旨に留意し、決算報告書及び財務諸表等が地方公営企業法その他関係法令に準拠して作成されているか、経営成績及び財政状態を適正に表示しているか、また、これらの書類の計数は総勘定元帳、その他帳簿、証書類と一致しているかを照査したほか、貯蔵品については、年度末現在高調査に立ち会う等必要と認める審査手続を実施した。
- 2 当年度の予算及び決算より地方公営企業法施行令等の一部を改正する政令（平成 24 年政令第 20 号）及び地方公営企業法施行規則等の一部を改正する省令（平成 24 年総務省令第 6 号）による改正後の地方公営企業会計基準（以下「新会計基準」という。）を適用しており、新会計基準への移行処理についても、次の見直し項目を中心に審査した。

（1）見直し項目

- ①借入資本金を資本から負債に計上
- ②みなし償却制度を廃止、長期前受金を計上
- ③引当金を計上
- ④繰延勘定を廃止（一部を繰延資産に計上）
- ⑤たな卸資産の価額に低価法を義務づけ
- ⑥減損会計を導入

- ⑦リース会計を導入
- ⑧セグメント情報の開示
- ⑨キャッシュ・フロー計算書の作成を義務づけ
- ⑩勘定科目等の見直し
- ⑪組入資本金制度の廃止

(2) 貸借対照表 (BS) への影響



「地方公営企業会計制度の見直しについて」(総務省)より

- 3 当年度各事業の経営の内容を把握するため、計数を分析し、前年度決算等との比較検討等を行い、また、必要に応じ関係職員の説明を聴取して審査した。

第4 審査の結果

審査に付された決算諸表及び附属書類は、いずれも地方公営企業法及び関係法令に準拠して作成されており、関係諸帳簿と符合し、その計数は正確であり、経営成績及び財政状態は適正に表示されていた。また、新会計基準の適用に伴う移行処理及び予算の執行についてもおおむね適正に運用されているものと認められた。

なお、審査の対象となった各会計の決算の内容及び審査意見については、以下に述べるとおりである。

岸和田市上水道事業会計決算審査意見

平成 26 年度 岸和田市上水道事業会計決算審査意見

1 決算の概要及び総括意見

当年度は、公営企業会計制度の改正に伴う新会計基準に基づく予算に対する初めての決算であり、その改正の趣旨は、民間企業会計原則の考え方を最大限に取り入れること、地方公営企業の特性である一般会計等の負担や国庫補助金等公的負担の状況を明確にすること等である。

新会計基準の適用により、引当金計上の義務化等による損益勘定への影響、上水道事業会計が保有する多額の企業債を、これまでの資本から負債へ計上変更することに伴う経営指標の低下が見られた。

(1) 決算の概要

収益的収支の決算は、事業収益 39 億 4,579 万 7 千円に対し、事業費用 39 億 2,349 万円で、差引き 2,230 万 8 千円の純利益が生じたことにより、当年度末処分利益剰余金は 6 億 3,628 万 9 千円となっている。また、前年度に比べ、事業収益が 3.3%増加したものの、事業費用が 10.3%増加したため、事業全体の収支の均衡を表す総収益対総費用比率は 6.7 ポイント低下し、100.6%となっている。

営業収支については、営業収益は 35 億 6,040 万 9 千円で、前年度より 8,720 万 5 千円 (2.4%) 減少している。これは主に、給水収益が減少したためである。また、営業費用は 33 億 9,313 万 9 千円で、前年度より 5,163 万 6 千円 (1.5%) 増加している。これは主に、人件費が減少したものの、減価償却費が増加したためである。

営業外収支については、営業外収益は 3 億 748 万 2 千円で、前年度より 1 億 3,590 万 1 千円 (79.2%) 増加している。これは主に、加入金が減少したものの、長期前受金戻入が増加したためである。また、営業外費用は 2 億 3,000 万 6 千円で、前年度より 2,845 万 9 千円 (14.1%) 増加している。これは主に、受託工事費が増加したためである。

業務実績を前年度と比べてみると、年間総配水量は 23,183,940 m³で 442,330 m³ (1.9%) の減少となったが、有収水量は 22,023,825 m³で 395,421 m³ (1.8%) の減少にとどまっている。有収率は 0.11 ポイント上昇して、95.00%となった。

有収水量 1 m³当たりの供給単価 155 円 (前年度 155 円 60 銭) に対し、給水原価 155 円 3 銭 (同 156 円 42 銭) で、差引き 3 銭 (同 82 銭) の費用超過となっている。

次に、資本的収支の決算を見ると、資本的収入 17 億 8,176 万 4 千円に対し、資本的支出 25 億 4,026 万 9 千円で、収支不足額については、当年度分損益勘定留保資金等で補てんしている。

当年度の主な事業内容をみると、信頼されるライフラインづくりと、災害に備えた整備を目標に「岸和田市水道ビジョン」と「上水道施設整備・更新基本計画」に基づき、企業債を活用して、新設改良事業及び第 1 次施設更新事業で、老朽化対策と合わせた施設の更新、施

設及び管路の耐震化に取り組んでいる。さらに、市が街づくりを推進している丘陵地区整備事業で基幹的な上水道施設整備が行われた。

(2) 総括意見

当年度は、収益の根幹となる給水収益が減少し、費用も減少したことにより、総収益が総費用を上回り、黒字決算となっている。また自己資本構成比率、流動比率、当座比率については、公営企業会計制度の会計基準変更に伴う変動と一時的な流動負債の増加で、各指標の低下が見られるが、資金調達の目途があり、財政状況はおおむね良好な状態であると判断できる。

しかし、少子・高齢化等による給水人口の減少が見られ、加えて節水意識の高まりや大口需要家の経済性への取組み等により、今後も総配水量とともに給水収益が逡減していくことが予測できる。これは、配水能力に対する施設利用率や最大稼働率の低下につながり、需要に見合う施設や施設配置の見直し等、中長期的な視点に立った施設の更新と、そのための資金確保を含め、水道事業のあり方を見通していく必要に迫られる。

一方、災害や事故等の緊急時における危機管理の強化を進めていくためには、重要幹線管路を中心に、計画的に老朽化した上水道施設の更新や耐震化を進めていくことが必須であり、これらを計画的に進めていくうえで、今後も多額の経費の増加が見込まれる。なお、自己水源については、危機管理上で貴重な資産であるため、引き続き維持していくことが望ましい。

このような厳しい経営状況のもと、安心安全な水を安定的に供給していくために、中央監視制御システムの更新など安全性を向上させる努力がなされている。

また、有収率については、老朽管布設替え、重点的な漏水調査等に取り組んだことにより向上し、岸和田市水道ビジョン実施計画における平成 34 年度目標を達成している。

今後も、「岸和田市水道ビジョン」「上水道施設整備・更新基本計画」に沿って安定的な給水を目的とした老朽設備の更新と災害に強い施設づくりに期待する。特に、費用の削減については、業務の委託化と職員数の削減などが進められているが、浄水処理や水質管理などに関する技術水準の確保と人材育成が課題であり、公営企業としての責任を明確にしながら検討が進められなければならない。

今後も多様な媒体・機会を利用し、継続して使用者に対し上水道事業の現状や課題を分かりやすく説明し理解を求めながら、健全な財政運営を持続しつつ、安全で良質な水道水の安定供給に努められたい。

2 審査の概況

(1) 業務実績

区 分	予算に定める業務予定量	実 績	差 引 き (△)
給 水 戸 数	86,505 戸	86,508 戸	3 戸
年 間 総 配 水 量	23,800,000 m ³	23,183,940 m ³	△616,060 m ³
1 日 平 均 配 水 量	65,205 m ³	63,518 m ³	△1,687 m ³

予算に定める業務予定量と実績を比べると、給水戸数は3戸上回ったが、年間総配水量は616,060 m³下回っている。

業務実績を前年度と比較すると、次表のとおりである。

区分	年度	26	25	対 前 年 度	
				増 減 (△)	増 減 (△) 率
行 政 区 域 内 人 口		199,753 人	200,730 人	△977 人	△0.5 %
給 水 人 口		199,835 人	200,807 人	△972 人	△0.5 %
普 及 率		100.0 %	100.0 %		
給 水 戸 数		86,508 戸	86,340 戸	168 戸	0.2 %
年 間 総 配 水 量		23,183,940 m ³	23,626,270 m ³	△442,330 m ³	△1.9 %
有 収 水 量		22,023,825 m ³	22,419,246 m ³	△395,421 m ³	△1.8 %
有 収 率		95.00 %	94.89 %		
配 水 管 総 延 長		713,729 m	711,228 m	2,501 m	0.4 %
1 日 配 水 能 力		104,500 m ³	104,500 m ³	0 m ³	—
1 日 最 大 配 水 量		72,440 m ³	72,970 m ³	△530 m ³	△0.7 %
1 日 平 均 配 水 量		63,518 m ³	64,730 m ³	△1,212 m ³	△1.9 %
最 大 稼 働 率		69.3 %	69.8 %		
施 設 利 用 率		60.8 %	61.9 %		

前年度に比べ給水戸数は168戸（0.2％）増加したものの、給水人口は972人（0.5％）減少している。

配水管総延長は、前年度より2,501m（0.4％）延び713,729m、1戸当たりの配水管延長は0.01m延びて8.25mとなっている。一方、1m当たりの配水管使用効率（年間総配水量／導送配水管延長）は32.1 m³（前年度32.8 m³）と低下している。

有収水量等については、次表のとおりである。

（単位：m³、％）

区分 年度	年間総配水量	有 効 水 量		無 効 水 量	有 収 率
		有 収 水 量	無 収 水 量		
26	23,183,940	22,023,825	578,057	582,058	95.00
25	23,626,270	22,419,246	576,367	630,657	94.89
増減(△)	△442,330	△395,421	1,690	△48,599	

前年度に比べ、年間総配水量は23,183,940 m³で442,330 m³（1.9％）、有収水量は

22,023,825 m³で 395,421 m³ (1.8%)、それぞれ減少している。なお、有収率は 0.11 ポイント上昇し、95.00%となっている。

また、漏水等の無効水量は 582,058 m³で、前年度に比べ 48,599 m³ (7.7%) 減少している。

年間総配水量の水源内訳は、次表のとおりである。

(単位:m ³ 、%)				
水 源 内 訳	26 年 度	構成比率	25 年 度	増 減(△)
年 間 総 配 水 量	23,183,940	100.0	23,626,270	△442,330
自 己 水	750,680	3.2	1,505,190	△754,510
団 営 水	22,433,260	96.8	22,121,080	312,180

水源内訳を前年度と比較すると、自己水は 750,680 m³で 754,510 m³ (50.1%) 減少し、団営水は 22,433,260 m³で 312,180 m³ (1.4%) 増加している。

自己水の減少は、流木浄水場送水ポンプ更新工事のため、汲み上げを一時停止していたためである。

また、有収水量に占める家庭用（口径 13 mm、20 mm）の使用水量は、17,193,240 m³（前年度 17,481,513 m³）で 288,273 m³、大口需要家（口径 40 mm以上、用途別）の使用水量は、3,245,981 m³（同 3,299,878 m³）で 53,897 m³、それぞれ減少している。

(2) 収益的収支

(収益的収入)

(単位:円)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する増減(△)
事 業 収 益	4,387,601,000	4,257,090,251 (3,945,797,334)	△130,510,749
営 業 収 益	3,922,585,000	3,828,140,671 (3,560,409,018)	△94,444,329
営 業 外 収 益	387,044,000	351,042,720 (307,482,095)	△36,001,280
特 別 利 益	77,972,000	77,906,860 (77,906,221)	△65,140

(収益的支出)

(単位:円)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額
事 業 費 用	4,526,601,000	4,107,679,261 (3,923,489,514)	418,921,739
営 業 費 用	3,822,242,252	3,573,665,925 (3,393,138,561)	248,576,327
営 業 外 費 用	355,150,748	233,232,930 (230,005,773)	121,917,818
特 別 損 失	346,208,000	300,780,406 (300,345,180)	45,427,594
予 備 費	3,000,000	0 (0)	3,000,000

(収支差引き)

(単位:円)

収 益 的 収 入 額	収 益 的 支 出 額	収 支 差 引 き
4,257,090,251	4,107,679,261	149,410,990
(3,945,797,334)	(3,923,489,514)	(22,307,820)

(注) ()内の数字は、仮払消費税及び地方消費税並びに仮受消費税及び地方消費税を経理処理した後の額である。

事業収益 42 億 5,709 万円に対し、事業費用 41 億 767 万 9 千円で、収支差引き 1 億 4,941 万 1 千円となっている。

(3) 経営状況

決算の内容を営業損益と営業外損益からみた状況は、次表のとおりである。

(単位:円)

区 分	26 年 度	25 年 度	増減(△)額
営 業 収 益	3,560,409,018	3,647,613,826	△87,204,808
営 業 費 用	3,393,138,561	3,341,502,249	51,636,312
差 引 額	167,270,457	306,111,577	△138,841,120

(単位:円)

区 分	26 年 度	25 年 度	増減(△)額
営 業 外 収 益	307,482,095	171,580,777	135,901,318
営 業 外 費 用	230,005,773	201,546,906	28,458,867
差 引 額	77,476,322	△29,966,129	107,442,451

過去 3 カ年の経営収支の推移は、次表のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	26 年 度		25 年 度		24 年 度
	金 額	対前年度比	金 額	対前年度比	金 額
経 常 収 益	3,867,891,113	101.3	3,819,194,603	100.3	3,806,649,603
経 常 費 用	3,623,144,334	102.3	3,543,049,155	96.3	3,678,601,710
経 常 利 益	244,746,779	88.6	276,145,448	215.7	128,047,893
特 別 利 益	77,906,221	著増	67,006	106.8	62,765
特 別 損 失	300,345,180	2,025.6	14,827,660	97.0	15,287,022
当 年 度 純 利 益	22,307,820	8.5	261,384,794	231.7	112,823,636

経常収益は 38 億 6,789 万 1 千円、経常費用は 36 億 2,314 万 4 千円で、これに特別利益及び特別損失を含めると、当年度純利益が前年度比で 91.5%減少し 2,230 万 8 千円となっている。なお、経常収益対経常費用比率は 106.8% (前年度 107.8%)、総収益対総費用比率は 100.6% (同 107.3%) となっている。

ア 営業収益

(単位:円、%)

区分 \ 年度	26	25	増減(△)額	増減(△)率
営業収益	3,560,409,018	3,647,613,826	△87,204,808	△2.4
給水収益	3,413,624,710	3,488,485,932	△74,861,222	△2.1
受託給水工事収益	1,278,444	1,464,978	△186,534	△12.7
その他営業収益	145,505,864	157,662,916	△12,157,052	△7.7
手数料	4,678,800	4,985,700	△306,900	△6.2
他会計負担金	140,827,064	152,677,216	△11,850,152	△7.8

営業収益は35億6,040万9千円で、前年度より8,720万5千円(2.4%)減少している。これは主に、給水収益で7,486万1千円(2.1%)、その他営業収益の他会計負担金で1,185万円(7.8%)減少したためである。

イ 営業外収益

(単位:円、%)

区分 \ 年度	26	25	増減(△)額	増減(△)率
営業外収益	307,482,095	171,580,777	135,901,318	79.2
加入金	105,660,000	136,555,000	△30,895,000	△22.6
受取利息及び配当金	3,597,955	3,612,839	△14,884	△0.4
受託工事収益	49,764,330	18,153,550	31,610,780	174.1
他会計負担金	2,225,000	2,112,000	113,000	5.4
長期前受金戻入	136,329,587	—	136,329,587	皆増
雑収益	9,905,223	11,147,388	△1,242,165	△11.1

営業外収益は3億748万2千円で、前年度より1億3,590万1千円(79.2%)増加している。これは主に、加入金で3,089万5千円(22.6%)減少したものの、長期前受金戻入で1億3,633万円(皆増)、受託工事収益で3,161万1千円(174.1%)増加したためである。

長期前受金戻入は、新会計基準の適用により設けられたもので、みなし償却制度の廃止に伴い、補助金等により取得した償却資産の減価償却見合い分を順次収益化するものである。

ウ 特別利益

(単位:円、%)

区分 \ 年度	26	25	増減(△)額	増減(△)率
特別利益	77,906,221	67,006	77,839,215	著増
過年度損益修正益	64,221	67,006	△2,785	△4.2
その他特別利益	77,842,000	—	77,842,000	皆増

特別利益は、7,790万6千円で、前年度より7,783万9千円（著増）増加している。これは主に、新会計基準への移行に要する費用の一部を賄うため、修繕引当金を7,784万2千円取り崩し、収益化したためである。

エ 営業費用

（単位：円、％）

区分 \ 年度	26	25	増減(△)額	増減(△)率
営業費用	3,393,138,561	3,341,502,249	51,636,312	1.5
受水費	1,682,494,500	1,659,081,000	23,413,500	1.4
人件費	341,518,475	461,825,690	△120,307,215	△26.1
委託料	291,940,990	290,333,679	1,607,311	0.6
修繕費	150,013,653	199,148,132	△49,134,479	△24.7
動力費	53,798,553	60,147,264	△6,348,711	△10.6
路面復旧費	25,684,568	32,192,172	△6,507,604	△20.2
薬品費	2,176,608	3,154,256	△977,648	△31.0
減価償却費	650,270,274	527,960,167	122,310,107	23.2
資産減耗費	84,891,285	19,870,594	65,020,691	327.2
貸倒引当金繰入額	19,200,000	—	19,200,000	皆増
その他	91,149,655	87,789,295	3,360,360	3.8

営業費用は33億9,313万9千円で、前年度より5,163万6千円（1.5％）増加している。これは主に、人件費で1億2,030万7千円（26.1％）、修繕費で4,913万4千円（24.7％）減少したものの、減価償却費で1億2,231万円（23.2％）、資産減耗費で6,502万1千円（327.2％）、受水費で2,341万4千円（1.4％）増加したためである。

新会計基準の適用により引当金の要件を踏まえ計上することにした貸倒引当金繰入額1,920万円が計上されている。

営業費用における人件費の内訳は、次表のとおりである。

（単位：円、％）

区分 \ 年度	26	25	増減(△)額	増減(△)率
人件費	341,518,475	461,825,690	△120,307,215	△26.1
給料	162,509,714	174,930,639	△12,420,925	△7.1
手当等	82,467,796	106,985,418	△24,517,622	△22.9
賞与引当金繰入額	23,562,609	—	23,562,609	皆増
報酬	2,192,509	2,329,776	△137,267	△5.9
法定福利費	52,023,704	59,139,731	△7,116,027	△12.0
退職給付費	18,762,143	—	18,762,143	皆増
退職給与金	—	118,440,126	△118,440,126	皆減

人件費は3億4,151万8千円で、前年度より1億2,030万7千円（26.1％）減少している。これは主に、退職給与金で1億1,844万円（皆減）、手当等で2,451万8千円（22.9

%) 減少したためである。新会計基準の適用により賞与引当金繰入額 2,356 万 3 千円が計上されている。

なお、当年度の退職手当の支出は、退職給付引当金の取り崩しにより、6 月支給分の賞与の前年度に帰属する 12 月から 3 月分の支出は、特別損失で執行されている。

オ 営業外費用

(単位:円、%)

区分 \ 年度	26	25	増減(△)額	増減(△)率
営業外費用	230,005,773	201,546,906	28,458,867	14.1
支払利息	168,593,478	171,846,863	△3,253,385	△1.9
受託工事費	59,611,227	28,059,938	31,551,289	112.4
雑支出	1,801,068	1,640,105	160,963	9.8

営業外費用は 2 億 3,000 万 6 千円で、前年度より 2,845 万 9 千円 (14.1%) 増加している。これは主に、支払利息で 325 万 3 千円 (1.9%) 減少したものの、受託工事費で 3,155 万 1 千円 (112.4%) 増加したためである。

支払利息は 1 億 6,859 万 3 千円で、全額企業債利息である。借入先別では、財務省 1 億 1,015 万 7 千円 (構成比 65.3%)、地方公共団体金融機構 5,544 万 5 千円 (同 32.9%)、市中銀行 299 万 1 千円 (同 1.8%) である。

受託工事費は、公共下水道関連工事によるもので、工事請負費 4,839 万 4 千円、人件費 992 万 6 千円等である。

カ 特別損失

(単位:円、%)

区分 \ 年度	26	25	増減(△)額	増減(△)率
特別損失	300,345,180	14,827,660	285,517,520	1,925.6
過年度損益修正損	8,704,956	14,827,660	△6,122,704	△41.3
その他特別損失	291,640,224	—	291,640,224	皆増

特別損失は、3 億 34 万 5 千円で、前年度より 2 億 8,551 万 8 千円 (1,925.6%) 増加している。これは主に、新会計基準の適用により、計上が義務化された退職給付引当金の移行に係る所要額等を計上したその他特別損失で 2 億 9,164 万円 (皆増) 増加したためである。

その他特別損失は、退職給付引当金繰入額 2 億 6,592 万 2 千円、6 月支給分の賞与のうち支給対象期間が前年度の 12 月から 3 月分 2,571 万 8 千円である。

過年度損益修正損の主なものは、水道料金の不納欠損金 793 万 1 千円である。

キ 供給単価及び給水原価

供給単価及び給水原価の過去3カ年の推移は、次表のとおりである。

区分 \ 年度	26	25	24
供給単価 (A)	155 円 00 銭	155 円 60 銭	155 円 87 銭
給水原価 (B)	155 円 03 銭	156 円 42 銭	160 円 10 銭
(A)－(B)	△0 円 03 銭	△0 円 82 銭	△4 円 23 銭

(注) 供給単価(1m³当たり給水収益)＝給水収益／有収水量

給水原価(1m³当たり給水原価)＝(経常費用－受託工事費等)／有収水量

有収水量1m³当たりの供給単価155円に対し、給水原価は155円3銭で、3銭の費用超過となっている。

給水原価に占める費用の内訳は、次表のとおりである。

(単位:円)						
区分 \ 年度	26		25		増減(△)額	
	金 額	1m ³ 当たり金額	金 額	1m ³ 当たり金額	金 額	1m ³ 当たり金額
受 水 費	1,682,494,500	76.39	1,659,081,000	74.00	23,413,500	2.39
人 件 費	292,143,270	13.26	455,046,739	20.30	△162,903,469	△7.04
委 託 料	217,152,691	9.86	290,333,679	12.95	△73,180,988	△3.09
修 繕 費	135,452,397	6.15	199,148,132	8.88	△63,695,735	△2.73
動 力 費	53,798,553	2.44	60,147,264	2.68	△6,348,711	△0.24
路面復旧費	21,674,575	0.98	32,192,172	1.44	△10,517,597	△0.46
薬 品 費	2,176,608	0.10	3,154,256	0.14	△977,648	△0.04
減価償却費	650,270,274	29.53	527,960,167	23.55	122,310,107	5.98
資産減耗費	84,891,285	3.86	19,870,594	0.89	65,020,691	2.97
支払利息	168,593,478	7.66	171,846,863	7.66	△3,253,385	0.00
そ の 他	105,732,987	4.80	88,136,002	3.93	17,596,985	0.87
合 計	3,414,380,618	155.03	3,506,916,868	156.42	△92,536,250	△1.39

(注) 3,623,144,334円－208,763,716円＝3,414,380,618円

(経常費用)－(受託工事費、他会計負担等)＝(給水原価費用)

(4) 資本的収支

(資本的収入)

(単位:円)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する増減(△)
資 本 的 収 入	2,451,971,000	1,781,763,968 (1,781,763,968)	△670,207,032
企 業 債	2,255,600,000	1,680,400,000 (1,680,400,000)	△575,200,000
固定資産売却代金	30,000	0 (0)	△30,000
他 会 計 負 担 金	22,500,000	16,636,280 (16,636,280)	△5,863,720
他 会 計 繰 入 金	141,492,000	55,776,300 (55,776,300)	△85,715,700
工 事 負 担 金	32,349,000	28,951,388 (28,951,388)	△3,397,612

(資本的支出)

(単位:円)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額
資 本 的 支 出	3,124,359,835	2,664,738,347 (2,540,269,069)	179,059,840	280,561,648
建 設 改 良 費	2,660,636,835	2,201,016,236 (2,076,546,958)	179,059,840	280,560,759
企 業 債 償 還 金	463,723,000	463,722,111 (463,722,111)	0	889

(注) ()内の数字は、仮払消費税及び地方消費税並びに仮受消費税及び地方消費税を経理処理した後の額である。

資本的収入 17 億 8,176 万 4 千円に対し、資本的支出 26 億 6,473 万 8 千円で、不足額 8 億 8,297 万 4 千円は、過年度分損益勘定留保資金 3 億 2,174 万 8 千円、当年度分損益勘定留保資金 4 億 3,675 万 7 千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 1 億 2,446 万 9 千円で補てんしている。

資本的収入は、企業債 16 億 8,040 万円、他会計負担金 1,663 万 6 千円、他会計繰入金 5,577 万 6 千円、工事負担金 2,895 万 1 千円である。

資本的支出のうち、建設改良費で行った主な事業内容は、新設改良事業で大阪臨海線水管橋架替工事、土生町他の老朽配水管布設替工事、阪南 2 区内配水管布設工事、施設更新と耐震化を目的とした第 1 次施設更新事業で中央監視制御システム更新工事、春木岸和田線配水管布設替工事、丘陵地区整備事業で内畑配水場丘陵地送水ポンプ棟等整備工事、丘陵地配水場用地造成工事である。

企業債償還金は、前年度に 5 億 1,238 万円償還を行ったが、建設改良事業借換債で一部完済したため、当年度は 4 億 6,372 万 2 千円となり 9.5%減少している。

継続費の繰越状況は、次表のとおりである。

(単位:円)

事 業 名	継 続 費 総 額	平 成 26 年 度	支 払 義 務	翌 年 度	左 の 財 源 内 訳		
		継続費予算現額	発生(見込)額	繰 越 額	企 業 債	一般会計負担金・出資金	留 保 資 金
第 1 次 施 設 更 新 事 業	2,736,549,000	2,022,457,835	1,668,893,520	114,104,000	105,900,000	6,700,000	1,504,000

建設改良費の繰越状況は、次表のとおりである。

(単位:円)

事 業 名	予 算 計 上 額	支 払 義 務 発 生 額	翌 年 度 繰 越 額	左 の 財 源 内 訳			不 用 額
				企 業 債	一般会計負担金・出資金	留 保 資 金	
土生町配水管布設替工事(その3)	57,545,640	20,320,000	37,225,640	28,700,000	3,500,000	5,025,640	0
河合町水管橋架け替工事	19,689,480	6,900,000	12,789,480	12,200,000	0	589,480	0
河合町配水管布設替工事	23,040,720	8,100,000	14,940,720	14,800,000	0	140,720	0

(5) 財政状態

新会計基準の適用により、負債と資本の構成が大きく変わるため、総勘定元帳から独自に作成した新会計基準への移行処理時（期首）と決算時（期末）の貸借対照表の比較により、年間の財政状況を審査した。

なお、前年度決算から当年度期首への移行処理結果は、決算審査資料第4表「比較貸借対照表」に掲載したとおりである。

ア 資 産

(単位:円、%)

区分 \ 年度	26(期末)	26(期首)	増減(△)額	増減(△)率
固 定 資 産	17,393,333,997	15,996,366,413	1,396,967,584	8.7
有 形 固 定 資 産	17,365,805,584	15,967,563,999	1,398,241,585	8.8
無 形 固 定 資 産	27,528,413	28,802,414	△1,274,001	△4.4
流 動 資 産	3,457,500,803	2,141,057,840	1,316,442,963	61.5
現 金 預 金	625,244,036	1,365,204,232	△739,960,196	△54.2
未 収 金	685,427,779	562,105,824	123,321,955	21.9
営 業 未 収 金	557,989,901	519,113,979	38,875,922	7.5
営 業 外 未 収 金	23,150,942	3,665,335	19,485,607	531.6
そ の 他 未 収 金	123,486,936	39,326,510	84,160,426	214.0
未 収 金 貸 倒 引 当 金	△19,200,000	0	△19,200,000	皆増
貯 蔵 品	36,828,988	29,347,784	7,481,204	25.5
前 払 金	—	184,400,000	△184,400,000	皆減
短 期 貸 付 金	2,110,000,000	—	2,110,000,000	皆増
資 産 合 計	20,850,834,800	18,137,424,253	2,713,410,547	15.0

新会計基準の適用により、固定資産には、みなし償却制度の廃止により全償却することになった補助金等に係る償却資産の減価償却の増加分が計上されている。また、流動資産には未収金貸倒引当金が計上されている。

資産合計の期末残高は208億5,083万5千円で、期首より27億1,341万1千円（15.0%）増加している。固定資産は173億9,333万4千円で、期首より13億9,696万8千円（8.7%）増加している。これは主に、有形固定資産のうち建物で4,331万4千円（4.4%）減少したものの、機械及び装置で11億5,446万8千円（144.3%）、建設仮勘定で1億8,998万9千円（296.7%）増加したためである。

流動資産は34億5,750万1千円で、期首より13億1,644万3千円（61.5%）増加している。これは主に、現金預金で7億3,996万円（54.2%）減少したものの、短期貸付金で21億1,000万円（皆増）増加したためである。

未収金貸倒引当金1,920万円は、全額当年度末に計上されたもので、債権の不納欠損による損失に備え、回収の可能性を検討し、回収不能見込み額を計上している。

なお、現金預金の期末残高6億2,524万4,036円については、金融機関の残高証明によ

り、また、貯蔵品の期末残高については、たな卸しの立会い等により確認した。

未収金の内訳は、次表のとおりである。

(単位:円)

科 目	総 額	年 度 別 内 訳		
		26年度	25年度	24年度以前
営業未収金	557,989,901	501,420,360	23,334,092	33,235,449
未 収 給 水 収 益	488,744,576	432,175,035	23,334,092	33,235,449
その他営業未収金	69,245,325	69,245,325	0	0
営業外未収金	23,150,942	22,554,979	0	595,963
その他未収金	123,486,936	123,486,936	0	0
合 計	704,627,779	647,462,275	23,334,092	33,831,412

未収金総額は7億462万8千円で、その主なものは、営業未収金の未収給水収益4億8,874万5千円である。

水道料金の滞納については、初期の段階で実態を把握し、時効中断を含む適切な債権管理を行うことなど、その解消と新たな発生の防止に努められたい。

イ 負 債

(単位:円、%)

区分 \ 年度	26(期末)	26(期首)	増減(△)額	増減(△)率
固 定 負 債	9,954,297,122	8,586,639,196	1,367,657,926	15.9
企 業 債	9,046,732,122	7,861,594,420	1,185,137,702	15.1
引 当 金	907,565,000	725,044,776	182,520,224	25.2
流 動 負 債	2,247,523,721	936,373,401	1,311,150,320	140.0
企 業 債	495,262,298	463,722,111	31,540,187	6.8
未 払 金	1,698,097,213	454,079,060	1,244,018,153	274.0
前 受 金	9,313,940	9,853,940	△540,000	△5.5
引 当 金	32,598,809	0	32,598,809	皆増
預 り 金	12,251,461	8,718,290	3,533,171	40.5
繰 延 収 益	3,034,616,143	3,078,097,962	△43,481,819	△1.4
長 期 前 受 金	3,034,616,143	3,078,097,962	△43,481,819	△1.4
負 債 合 計	15,236,436,986	12,601,110,559	2,635,326,427	20.9

新会計基準の適用により、負債には、借入資本金制度が廃止された建設財源としての企業債、引当金の計上が義務化された退職給付引当金、引当金の要件を踏まえ設定された賞与引当金が計上されている。

固定負債の期末残高は99億5,429万7千円で、その主なものは、1年を超えて償還される企業債で90億4,673万2千円となっている。

固定負債のうち引当金の主なものは、退職給付引当金で5億5,540万7千円である。

なお、退職給付引当金の計上は、簡便法（当該事業年度の末日において、全企業職員が自己都合により退職すると仮定した場合に支給すべき退職手当の総額による方法）を採用

している。退職手当については、「職員の退職手当の会計間の負担区分に係る取扱基準」により他会計との負担割合が明確にされている。

流動負債の期末残高は 22 億 4,752 万 4 千円で、その主なものは第 1 次施設更新事業費未払金の中央監視制御システム更新工事 10 億 9,868 万 2 千円である。

引当金は、全額賞与引当金で、年度末に 3,259 万 9 千円引当てている。

企業の支払い能力を示す指標である流動比率は、新会計基準の適用により、流動負債が増加したことで前年度（453.0%）より 299.2 ポイント低下し 153.8%となっている。

繰延収益の長期前受金は、新会計基準の適用により、償却資産の取得に係る補助金等を資本剰余金から負債へ計上区分を変更したもので、4,348 万 2 千円減少して、期末残高は 30 億 3,461 万 6 千円である。

企業債の期末残高は、当年度新たに 16 億 8,040 万円借入れ、4 億 6,872 万 2 千円償還した結果、12 億 1,667 万 8 千円増加し、95 億 4,199 万 4 千円となっている。

ウ 資 本

(単位:円、%)

区分 \ 年度	26(期末)	26(期首)	増減(△)額	増減(△)率
資 本 金	4,142,828,096	4,087,051,796	55,776,300	1.4
資 本 金	4,142,828,096	4,087,051,796	55,776,300	1.4
剰 余 金	1,471,569,718	1,449,261,898	22,307,820	1.5
資 本 剰 余 金	575,280,971	575,280,971	0	—
利 益 剰 余 金	896,288,747	873,980,927	22,307,820	2.6
減 債 積 立 金	60,000,000	0	60,000,000	皆増
建 設 改 良 積 立 金	200,000,000	0	200,000,000	皆増
当年度未処分利益剰余金	636,288,747	—	636,288,747	皆増
当 年 度 純 利 益	22,307,820	0	22,307,820	皆増
前年度繰越利益剰余金	361,613,847	621,613,847	△260,000,000	△41.8
その他未処分利益剰余金変動額	252,367,080	252,367,080	0	—
資 本 合 計	5,614,397,814	5,536,313,694	78,084,120	1.4

剰余金のうち、資本剰余金は、新会計基準の適用により、非償却資産の取得等に係る補助金等が引き続き計上されたものである。

企業債の償還に使用した減債積立金及び建設改良に使用した建設改良積立金は、組入資本金制度の廃止に伴い、利益剰余金に計上されている。また、みなし償却制度廃止に伴う経過措置として、みなし償却を適用せず、従前から減価償却していた資産に係る経過年数分の振替額は、その他未処分利益剰余金変動額として計上されている。

資本合計の期末残高は 56 億 1,439 万 8 千円で、期首より 7,808 万 4 千円（1.4%）増加している。

資本金は 41 億 4,282 万 8 千円で、5,577 万 6 千円（1.4%）増加している。これは、第 1 次施設更新事業、新設改良事業、丘陵地区整備事業について、一般会計からの出資金の繰入

れによるものである。

剰余金は14億7,157万円で、2,230万8千円（1.5%）増加している。

また、前年度繰越利益剰余金3億6,161万4千円に、当年度純利益2,230万8千円、その他未処分利益剰余金変動額2億5,236万7千円を加えた結果、当年度未処分利益剰余金は6億3,628万9千円となっている。

(6) 資金状況

新会計基準の適用により、資金の状況を示すキャッシュ・フロー計算書の作成が義務づけられた。

なお、キャッシュ・フロー計算書は、間接法（業務活動によるキャッシュ・フローについて、当期純利益を基準に調整を加えて表示する方法）で作成されている。

当年度のキャッシュ・フローは次表のとおりである。

平成 26 年度 上水道事業キャッシュ・フロー計算書
(平成 26 年 4 月 1 日から平成 27 年 3 月 31 日まで)

(単位:円)

区 分	金 額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
① 当期純利益	22,307,820
② 減価償却費	650,270,274
③ 引当金の増減額(△は減少)	225,996,948
④ 長期前受金戻入額	△ 136,329,587
⑤ 支払利息	168,593,478
⑥ 受取利息配当金	△ 3,597,955
⑦ 有形固定資産除却損	84,891,285
⑧ たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 9,193,023
⑨ 未収金の増減額(△は増加)	△ 149,051,885
⑩ 未払金の増減額(△は減少)	66,550,867
⑪ その他流動資産の増減額(△は増加)	11,825,927
⑫ その他流動負債の増減額(△は減少)	2,993,171
小 計	935,257,320
① 利息の受取額	3,597,955
② 利息の支払額	△ 168,593,478
業務活動によるキャッシュ・フロー 合計	770,261,797
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
① 有形固定資産の取得による支出	△ 724,793,780
② 他会計貸付金の貸付による支出	△ 4,210,000,000
③ 他会計貸付金の返還による収入	2,100,000,000
④ 工事負担金等による収入	45,035,098
投資活動によるキャッシュ・フロー 合計	△ 2,789,758,682
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
① 企業債による収入	1,680,400,000
② 企業債の償還による支出	△ 463,722,111
③ 一般会計からの出資による収入	62,858,800
財務活動によるキャッシュ・フロー 合計	1,279,536,689
4 現金預金増加額(又は減少額)	△ 739,960,196
5 現金預金期首残高	1,365,204,232
6 現金預金期末残高	625,244,036

当年度のキャッシュ・フローは、通常の事業活動に関する業務活動では、プラス 7 億 7,026 万 2 千円、固定資産の取得及び他会計貸付金に関する投資活動では、マイナス 27 億 8,975 万 9 千円、資金の調達及び返済に関する財務活動では、プラス 12 億 7,953 万 7 千円であり、現金預金の期末残高は 7 億 3,996 万円減少し、6 億 2,524 万 4 千円となっている。

当年度は、業務活動によるキャッシュ・フローがプラスであり、事業の業績がおおむね良好

であると判断できる。投資活動によるキャッシュ・フローがマイナスであるが、これは、下水道事業会計への貸付金の割合が大きく占めているためである。財務活動によるキャッシュ・フローがプラスであることは、事業活動のための企業債を積極的に活用していることが分かる。

なお、企業の長期的な債務返済能力を示す債務償還年数は、次表のとおりである。

区分	平成26年度	算式
債務償還年数	12.39年	$\frac{\text{企業債残高(9,541,994,420円)}}{\text{業務活動によるキャッシュ・フロー(770,261,797円)－基準外繰入金(0円)}}$

この指標からは、毎年継続的に獲得できる資金をすべて債務償還にあてた場合に、何年で返済できるかをみることができ、債務償還年数が12.39年であることは、企業債の主な償還年数である30年以内に債務が償還できることになる。

上水道事業会計決算審査資料

目 次

第1表	業務実績表	23
第2表	経営分析表	24
第3表	比較損益計算書	28
第4表	比較貸借対照表	30
第5表	予算決算対照比率表	32
第6表	費用節別年度比較表	34
第7表	費用使途別比率表	36

第1表 業務実績表

項 目	26 年 度	対前年度比	25 年 度	備 考
行 政 区 域 内 人 口	199,753 人	99.5 %	200,730 人	年度末現在
計 画 給 水 人 口	221,100 人	100.0 %	221,100 人	拡張計画による給水人口
給 水 人 口	199,835 人	99.5 %	200,807 人	年度末現在
普 及 率	100.0 %		100.0 %	$\frac{\text{給水人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$
給 水 戸 数	86,508 戸	100.2 %	86,340 戸	年度末現在
年 間 総 配 水 量	23,183,940 m ³	98.1 %	23,626,270 m ³	
有 収 水 量	22,023,825 m ³	98.2 %	22,419,246 m ³	
有 収 率	95.00 %		94.89 %	$\frac{\text{有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$
施 設 利 用 率	60.8 %		61.9 %	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$
負 荷 率	87.7 %		88.7 %	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日最大配水量}} \times 100$
最 大 稼 働 率	69.3 %		69.8 %	$\frac{\text{1日最大配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$
配 水 管 総 延 長	713,729 m	100.4 %	711,228 m	年度末現在
1 日 配 水 能 力	104,500 m ³	100.0 %	104,500 m ³	
職 員 数	52 人	98.1 %	53 人	年度末現在
1 m ³ 当 たり 収 益	175円62 銭	103.1 %	170円35 銭	$\frac{\text{経常収益}}{\text{有収水量}}$
1 m ³ 当 たり 費 用	164円51 銭	104.1 %	158円04 銭	$\frac{\text{経常費用}}{\text{有収水量}}$
1 m ³ 当 たり 給 水 収 益	155円00 銭	99.6 %	155円60 銭	$\frac{\text{給水収益}}{\text{有収水量}}$
1 m ³ 当 たり 給 水 原 価	155円03 銭	99.1 %	156円42 銭	$\frac{\text{経常費用} - \text{受託工事費等}}{\text{有収水量}}$

第2表 経営分析表

分 析 項 目	26年度	25年度	24年度	算 式 (26年度)
自 己 資 本 構 成 比 率	41.5	53.9	53.1	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本}} \times 100$
固 定 長 期 適 合 率	93.5	91.7	94.0	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$
流 動 比 率	153.8	453.0	332.0	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
当 座 比 率	58.3	407.8	326.7	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$
現 金 預 金 比 率	27.8	288.8	213.3	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$
流 動 資 産 回 転 率	1.3	1.9	2.3	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託給水工事収益}}{\text{平均流動資産}}$
現 金 預 金 回 転 率	8.6	4.8	6.2	$\frac{\text{当年度支出額}}{\text{平均現金預金}}$
未 収 金 回 転 率	5.6	6.4	6.6	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託給水工事収益}}{\text{平均未収金}}$
利 子 負 担 率	1.9	2.1	2.4	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債発行差金償却額}}{\text{平均(企業債} + \text{借入金)}} \times 100$

(注) 平成26年度からは新会計基準を適用。

説	明
	総資本中に占める自己資本の割合を示すもので、この比率は大きいほど健全である。
	固定資産の調達が資本金と固定負債の範囲内で行われているかどうかを示すもので、100%以下であることが望ましい。この比率が100%を超えることは短期間に返済の必要な資本を固定資産に投入していることになる。
	1年以内に現金化できる資産と1年以内に返済すべき負債を比較するもので、企業の支払能力、信用度を判定するのに用いる。収益性を害さない限り200%以上あることが理想である。地方公営企業では100%を下らなければよいといわれる。
	流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金の当座資産による流動負債の支払能力を示す。当座資産と流動負債が同額であることが標準とされているので、この比率は100%以上であることが理想である。
	現金預金と流動負債との割合で現金預金のみによる流動負債の支払能力を示す。現金預金は流動負債の20%以上が必要とされるので、この比率は20%以上あることが理想である。
	流動資産が1年間に何回転したかを表すもので、この率が大きいことは流動資産の平均保有高が過少であり、この率が小さいことは流動資産の過大を表すものである。
	現金預金が1年間に何回転したかを表すもので、この率が大きくなることは、それだけ現金預金の保有高が経営規模に比して過少であることを示す。
	未収金が1年間に何回転したかを表すもので、高ければ高いほど回転が速く、債権が未回収のまま残留する期間が短いことを示す。
	借入金利子と負債を比較することにより利子率を計算したものである。

分 析 項 目	26年度	25年度	24年度	算 式 (26年度)
減 価 償 却 率	3.9	3.0	2.9	$\frac{\text{減価償却費}}{\text{償却資産} + \text{減価償却費}} \times 100$
企 業 債 償 還 額 対 減 価 償 却 費 比 率	71.3	97.0	96.2	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{減価償却費}} \times 100$
企 業 債 償 還 額 対 料 金 収 入 比 率	13.6	14.7	14.2	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{料金収入(=給水収益)}} \times 100$
企 業 債 利 息 対 料 金 収 入 比 率	4.9	4.9	5.7	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{料金収入}} \times 100$
職 員 給 与 費 対 料 金 収 入 比 率	18.8	13.5	14.0	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{料金収入}} \times 100$
営 業 収 益 対 営 業 費 用 比 率	105.1	109.2	105.8	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託給水工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$
経 常 収 益 対 経 常 費 用 比 率	106.8	107.8	103.5	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
総 収 益 対 総 費 用 比 率	100.6	107.3	103.1	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
総 資 本 利 益 率	0.1	1.3	0.6	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$
純 利 益 対 総 収 益 比 率	0.6	6.8	3.0	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}} \times 100$

(注) 平成26年度からは新会計基準を適用

説	明
	減価償却費と固定資産の帳簿価額を比較することによって、固定資産投下資本の回収状況をみるためのものである。
	企業債償還元金とその償還財源である減価償却費との割合で企業債償還能力を示す。この率は低いほど償還能力は高く、100%以上は注意を要す。
	料金収入に対し、いくら企業債償還元金があるかを示す。
	料金収入に対し、いくら企業債利息があるかを示す。
	料金収入に対し、いくら職員給与費(損益勘定所属職員給与費)があるかを示す。
	営業収益と営業費用を対比したもので、業務活動の能率を示すものであり、100%以上が望ましい。
	経常収益と経常費用を対比したもので、経常活動の能率を示すものであり、100%以上が望ましい。
	総収益を総費用で除することによって、企業の全活動の能率を表す。この率が高ければ経営状態が良好である。
	総資本の何%に当たる利益を上げたかということ、つまり企業の収益性を表すものである。 (注) 損失が生じた場合は負数(△)となる。
	売上高利益ともいわれ利幅を表すものである。 (注) 損失が生じた場合は負数(△)となる。

第3表 比較損益計算書

科 目	費		用		対 前 年 度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減(△)額	増減(△)率
営 業 費 用	3,393,138,561	86.5	3,341,502,249	93.9	51,636,312	1.5
原 水 及 び 浄 水 費	1,882,123,320	48.0	1,898,610,453	53.4	△16,487,133	△0.9
配 水 及 び 給 水 費	339,564,482	8.7	375,666,000	10.6	△36,101,518	△9.6
受 託 工 事 費	7,284,371	0.2	6,786,531	0.2	497,840	7.3
業 務 費	290,064,458	7.4	288,631,529	8.1	1,432,929	0.5
総 係 費	138,940,371	3.5	223,976,975	6.3	△85,036,604	△38.0
減 価 償 却 費	650,270,274	16.6	527,960,167	14.8	122,310,107	23.2
資 産 減 耗 費	84,891,285	2.2	19,870,594	0.6	65,020,691	327.2
営 業 外 費 用	230,005,773	5.9	201,546,906	5.7	28,458,867	14.1
支 払 利 息	168,593,478	4.3	171,846,863	4.8	△3,253,385	△1.9
受 託 工 事 費	59,611,227	1.5	28,059,938	0.8	31,551,289	112.4
雑 支 出	1,801,068	0.0	1,640,105	0.0	160,963	9.8
特 別 損 失	300,345,180	7.7	14,827,660	0.4	285,517,520	1,925.6
過年度損益修正損	8,704,956	0.2	14,827,660	0.4	△6,122,704	△41.3
そ の 他 特 別 損 失	291,640,224	7.4	—	—	291,640,224	皆増
小 計	3,923,489,514	100.0	3,557,876,815	100.0	365,612,699	10.3
当 年 度 純 利 益	22,307,820		261,384,794		△239,076,974	
合 計	3,945,797,334		3,819,261,609		126,535,725	3.3

(単位:円、%)

収			益			
科 目	26年度		25年度		対 前 年 度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減(△)額	増減(△)率
営 業 収 益	3,560,409,018	90.2	3,647,613,826	95.5	△87,204,808	△2.4
給 水 収 益	3,413,624,710	86.5	3,488,485,932	91.3	△74,861,222	△2.1
受託給水工事収益	1,278,444	0.0	1,464,978	0.0	△186,534	△12.7
そ の 他 営 業 収 益	145,505,864	3.7	157,662,916	4.1	△12,157,052	△7.7
営 業 外 収 益	307,482,095	7.8	171,580,777	4.5	135,901,318	79.2
加 入 金	105,660,000	2.7	136,555,000	3.6	△30,895,000	△22.6
受取利息及び配当金	3,597,955	0.1	3,612,839	0.1	△14,884	△0.4
受 託 工 事 収 益	49,764,330	1.3	18,153,550	0.5	31,610,780	174.1
他 会 計 負 担 金	2,225,000	0.1	2,112,000	0.1	113,000	5.4
長 期 前 受 金 戻 入	136,329,587	3.5	—	—	136,329,587	皆増
雑 収 益	9,905,223	0.3	11,147,388	0.3	△1,242,165	△11.1
特 別 利 益	77,906,221	2.0	67,006	0.0	77,839,215	著増
過年度損益修正益	64,221	0.0	67,006	0.0	△2,785	△4.2
そ の 他 特 別 利 益	77,842,000	2.0	—	—	77,842,000	皆増
小 計	3,945,797,334	100.0	3,819,261,609	100.0	126,535,725	3.3
合 計	3,945,797,334		3,819,261,609		126,535,725	3.3

第4表 比較貸借対照表

[illegible]

(単位:円、%)

負債・資本の部								
科 目	26年度				増 減		25年度	
	期末 (H27. 3. 31)		期首 (H26. 4. 1)					
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減 (△) 率	金 額	構成比
固定負債	9,954,297,122	47.7	8,586,639,196	47.3	1,367,657,926	15.9	725,044,776	3.5
(1) 企業債	9,046,732,122	43.4	7,861,594,420	43.3	1,185,137,702	15.1	—	—
イ 建設改良費等の財源にあて た ための 企 業 債	9,046,732,122	43.4	7,861,594,420	43.3	1,185,137,702	15.1	—	—
(2) 引当金	907,565,000	4.4	725,044,776	4.0	182,520,224	25.2	725,044,776	3.5
イ 退 職 給 付 引 当 金	555,407,000	2.7	295,044,776	1.6	260,362,224	88.2	295,044,776	1.4
ロ 修 繕 引 当 金	352,158,000	1.7	430,000,000	2.4	△ 77,842,000	△ 18.1	430,000,000	2.1
流動負債	2,247,523,721	10.8	936,373,401	5.2	1,311,150,320	140.0	472,651,290	2.3
(1) 企業債	495,262,298	2.4	463,722,111	2.6	31,540,187	6.8	—	—
イ 建設改良費等の財源にあて た ための 企 業 債	495,262,298	2.4	463,722,111	2.6	31,540,187	6.8	—	—
(2) 未払金	1,698,097,213	8.1	454,079,060	2.5	1,244,018,153	274.0	454,079,060	2.2
イ 営 業 未 払 金	253,316,254	1.2	288,169,246	1.6	△ 34,852,992	△ 12.1	288,169,246	1.4
ロ 営 業 外 未 払 金	23,517,423	0.1	20,476,640	0.1	3,040,783	14.9	20,476,640	0.1
ハ そ の 他 未 払 金	1,420,020,166	6.8	144,053,905	0.8	1,275,966,261	885.8	144,053,905	0.7
ニ 貯 蔵 品 未 払 金	1,243,370	0.0	1,379,269	0.0	△ 135,899	△ 9.9	1,379,269	0.0
(3) 前受金	9,313,940	0.0	9,853,940	0.1	△ 540,000	△ 5.5	9,853,940	0.0
(4) 引当金	32,598,809	0.2	0	—	32,598,809	皆増	—	—
イ 賞 与 引 当 金	32,598,809	0.2	0	—	32,598,809	皆増	—	—
(5) 預り金	12,251,461	0.1	8,718,290	0.0	3,533,171	40.5	8,718,290	0.0
イ 預 り 保 証 金	12,107,000	0.1	8,615,500	0.0	3,491,500	40.5	8,615,500	0.0
ロ 預 り 還 付 金	144,461	0.0	102,790	0.0	41,671	40.5	102,790	0.0
繰延収益	3,034,616,143	14.6	3,078,097,962	17.0	△ 43,481,819	△ 1.4	—	—
(1) 長期前受金	3,034,616,143	14.6	3,078,097,962	17.0	△ 43,481,819	△ 1.4	—	—
イ 補 助 金	41,955,525	0.2	46,575,883	0.3	△ 4,620,358	△ 9.9	—	—
ロ 工 事 負 担 金	1,238,076,474	5.9	1,243,309,856	6.9	△ 5,233,382	△ 0.4	—	—
ハ 受 贈 財 産 評 価 額	1,752,715,644	8.4	1,786,177,223	9.8	△ 33,461,579	△ 1.9	—	—
ニ その他資本剰余金	1,868,500	0.0	2,035,000	0.0	△ 166,500	△ 8.2	—	—
資本金	4,142,828,096	19.9	4,087,051,796	22.5	55,776,300	1.4	12,412,368,327	60.1
(1) 資本金	4,142,828,096	19.9	4,087,051,796	22.5	55,776,300	1.4	12,412,368,327	60.1
イ 自 己 資 本 金	4,142,828,096	19.9	4,087,051,796	22.5	55,776,300	1.4	4,087,051,796	19.8
借 入 資 本 金	—	—	—	—	—	—	8,325,316,531	40.3
剰余金	1,471,569,718	7.1	1,449,261,898	8.0	22,307,820	1.5	7,049,543,425	34.1
(1) 資本剰余金	575,280,971	2.8	575,280,971	3.2	0	—	6,427,929,578	31.1
イ 補 助 金	7,914,752	0.0	7,914,752	0.0	0	—	241,495,585	1.2
ロ 工 事 負 担 金	558,518,049	2.7	558,518,049	3.1	0	—	3,161,571,145	15.3
ハ 受 贈 財 産 評 価 額	8,848,170	0.0	8,848,170	0.0	0	—	3,021,162,848	14.6
その他資本剰余金	—	—	—	—	0	—	3,700,000	0.0
(2) 利益剰余金	896,288,747	4.3	873,980,927	4.8	22,307,820	2.6	621,613,847	3.0
イ 減 債 積 立 金	60,000,000	0.3	0	—	60,000,000	皆増	—	—
ロ 建 設 改 良 積 立 金	200,000,000	1.0	0	—	200,000,000	皆増	—	—
ハ 当年度未処分利益剰余金	636,288,747	3.1	—	—	636,288,747	皆増	621,613,847	3.0
当 年 度 純 利 益	22,307,820	0.1	0	—	22,307,820	皆増	261,384,794	1.3
前年度繰越利益剰余金	361,613,847	1.7	621,613,847	3.4	△ 260,000,000	△ 41.8	360,229,053	1.7
その他未処分利益 剰 余 金 変 動 額	252,367,080	1.2	252,367,080	1.4	0	—	—	—
負債資本合計	20,850,834,800	100.0	18,137,424,253	100.0	2,713,410,547	15.0	20,659,607,818	100.0

第5表 予算決算対照比率表

収益的収入

(単位:円、%)

科 目	予 算 額	決 算 額	構成比	対予算比
営 業 収 益	3,922,585,000	3,828,140,671	89.9	97.6
給 水 収 益	3,761,089,000	3,671,851,757	86.3	97.6
受託給水工事収益	1,423,000	1,378,619	0.0	96.9
そ の 他 営 業 収 益	160,073,000	154,910,295	3.6	96.8
営 業 外 収 益	387,044,000	351,042,720	8.2	90.7
加 入 金	108,000,000	113,973,450	2.7	105.5
受取利息及び配当金	2,798,000	3,597,955	0.1	128.6
受託工事収益	117,028,000	49,764,330	1.2	42.5
他会計負担金	19,322,000	2,225,000	0.1	11.5
長期前受金戻入	132,202,000	136,329,587	3.2	103.1
雑 収 益	7,694,000	10,502,584	0.2	136.5
消費税及び地方消費税還付金	—	34,649,814	0.8	—
特 別 利 益	77,972,000	77,906,860	1.8	99.9
固 定 資 産 売 却 益	30,000	0	—	—
過年度損益修正益	100,000	64,860	0.0	64.9
そ の 他 特 別 利 益	77,842,000	77,842,000	1.8	100.0
合 計	4,387,601,000	4,257,090,251	100.0	97.0

(注)決算額は、消費税及び地方消費税込みの数値である。

資本的収入

(単位:円、%)

科 目	予 算 額	決 算 額	構成比	対予算比
企 業 債	2,255,600,000	1,680,400,000	94.3	74.5
企 業 債	2,255,600,000	1,680,400,000	94.3	74.5
固定資産売却代金	30,000	0	—	—
固 定 資 産 売 却 代 金	30,000	0	—	—
他会計負担金	22,500,000	16,636,280	0.9	73.9
他会計負担金	22,500,000	16,636,280	0.9	73.9
他会計繰入金	141,492,000	55,776,300	3.1	39.4
他会計出資金	141,492,000	55,776,300	3.1	39.4
工事負担金	32,349,000	28,951,388	1.6	89.5
工 事 負 担 金	32,349,000	28,951,388	1.6	89.5
合 計	2,451,971,000	1,781,763,968	100.0	72.7

(注)決算額は、消費税及び地方消費税込みの数値である。

収益的支出

(単位:円、%)

科 目	予 算 額	決 算 額	構成比	対予算比
営 業 費 用	3,822,242,252	3,573,665,925	87.0	93.5
原 水 及 び 浄 水 費	2,075,226,400	2,030,077,233	49.4	97.8
配 水 及 び 給 水 費	468,914,582	352,975,510	8.6	75.3
受 託 工 事 費	7,353,698	7,287,627	0.2	99.1
業 務 費	323,377,000	306,384,528	7.5	94.7
総 係 費	202,647,978	141,779,468	3.5	70.0
減 価 償 却 費	656,612,594	650,270,274	15.8	99.0
資 産 減 耗 費	88,000,000	84,891,285	2.1	96.5
そ の 他 営 業 費 用	110,000	0	—	—
営 業 外 費 用	355,150,748	233,232,930	5.7	65.7
支 払 利 息	199,717,000	168,593,478	4.1	84.4
受 託 工 事 費	123,124,694	63,593,260	1.5	51.6
雑 支 出	1,141,054	1,046,192	0.0	91.7
消費税及び地方消費税	31,168,000	0	—	—
特 別 損 失	346,208,000	300,780,406	7.3	86.9
固 定 資 産 売 却 損	200,000	0	—	—
過 年 度 損 益 修 正 損	15,799,000	9,140,182	0.2	57.9
そ の 他 特 別 損 失	330,209,000	291,640,224	7.1	88.3
予 備 費	3,000,000	0	—	—
予 備 費	3,000,000	0	—	—
合 計	4,526,601,000	4,107,679,261	100.0	90.7

(注)決算額は、消費税及び地方消費税込みの数値である。

資本的支出

(単位:円、%)

科 目	予 算 額	決 算 額	構成比	対予算比
建 設 改 良 費	2,660,636,835	2,201,016,236	82.6	82.7
固 定 資 産 購 入 費	16,697,000	13,395,685	0.5	80.2
新 設 改 良 費	479,064,505	385,641,554	14.5	80.5
第1次施設更新事業費	2,024,697,330	1,668,893,920	62.6	82.4
丘陵地区整備事業費	140,178,000	133,085,077	5.0	94.9
企業債償還金	463,723,000	463,722,111	17.4	100.0
企業債償還金	463,723,000	463,722,111	17.4	100.0
合 計	3,124,359,835	2,664,738,347	100.0	85.3

(注)決算額は、消費税及び地方消費税込みの数値である。

第6表 費用節別年度比較表

収益の支出

科 目	26年度	25年度	対 前 年 度	
	金 額	金 額	増減(△)額	増減(△)率
人 件 費	643,085,137	471,879,004	171,206,133	36.3
給 料	166,909,814	179,273,739	△12,363,925	△6.9
手 当 等	111,530,900	111,182,659	348,241	0.3
賞 与 引 当 金 繰 入 額	24,276,724	—	24,276,724	皆増
報 酬	2,192,509	2,329,776	△137,267	△5.9
法 定 福 利 費	53,490,823	60,652,704	△7,161,881	△11.8
退 職 給 付 費	284,684,367	—	284,684,367	皆増
退 職 給 与 金	—	118,440,126	△118,440,126	皆減
物件費その他経費	3,280,404,377	3,085,997,811	194,406,566	6.3
賃 金	2,004,424	1,007,435	996,989	99.0
旅 費	139,309	371,995	△232,686	△62.6
報 償 費	32,408	—	32,408	皆増
被 服 費	251,626	292,743	△41,117	△14.0
備 消 耗 品 費	3,206,588	2,652,569	554,019	20.9
燃 料 費	947,853	915,228	32,625	3.6
光 熱 水 費	121,363	126,764	△5,401	△4.3
印 刷 製 本 費	3,974,134	4,418,408	△444,274	△10.1
通 信 運 搬 費	21,616,923	20,545,230	1,071,693	5.2
委 託 料	293,168,990	290,475,679	2,693,311	0.9
手 数 料	1,009,976	683,672	326,304	47.7
賃 借 料	11,539,812	14,066,035	△2,526,223	△18.0
修 繕 費	150,017,153	199,332,490	△49,315,337	△24.7
材 料 費	23,857,750	21,633,158	2,224,592	10.3
工 事 請 負 費	48,394,000	17,638,000	30,756,000	174.4

(単位:円、%)

科 目	26年度	25年度	対 前 年 度	
	金 額	金 額	増減(△)額	増減(△)率
路 面 復 旧 費	25,684,568	32,192,172	△6,507,604	△20.2
薬 品 費	2,176,608	3,154,256	△977,648	△31.0
動 力 費	53,798,553	60,147,264	△6,348,711	△10.6
受 水 費	1,682,494,500	1,659,081,000	23,413,500	1.4
補 償 金	2,815	0	2,815	皆増
研 修 費	87,396	227,490	△140,094	△61.6
厚 生 費	665,237	635,361	29,876	4.7
負 担 金	20,253,035	18,815,105	1,437,930	7.6
保 険 料	1,374,595	1,344,168	30,427	2.3
公 課 費	123,700	96,200	27,500	28.6
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	19,200,000	—	19,200,000	皆増
有形固定資産減価償却費	648,996,273	526,686,166	122,310,107	23.2
無形固定資産減価償却費	1,274,001	1,274,001	0	—
固 定 資 産 除 却 費	84,891,285	19,869,658	65,021,627	327.2
た な 卸 資 産 減 耗 費	—	936	△936	皆減
不 用 品 売 却 原 価	1,041,054	1,285,818	△244,764	△19.0
そ の 他 雑 支 出	760,014	354,287	405,727	114.5
不 納 欠 損 金	7,931,332	14,236,414	△6,305,082	△44.3
過 年 度 損 益 修 正 損	773,624	591,246	182,378	30.8
企 業 債 利 息	168,593,478	171,846,863	△3,253,385	△1.9
合 計	3,923,489,514	3,557,876,815	365,612,699	10.3

第7表 費用使途別比率表

収益的支出

(単位:円、%)

科 目	人 件 費		物件費その他経費		計	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
営 業 費 用	341,518,475	53.1	3,051,620,086	93.0	3,393,138,561	86.5
原 水 及 び 浄 水 費	31,064,036	4.8	1,851,059,284	56.4	1,882,123,320	48.0
配 水 及 び 給 水 費	156,188,661	24.3	183,375,821	5.6	339,564,482	8.7
受 託 工 事 費	7,276,966	1.1	7,405	0.0	7,284,371	0.2
業 務 費	66,802,453	10.4	223,262,005	6.8	290,064,458	7.4
総 係 費	80,186,359	12.5	58,754,012	1.8	138,940,371	3.5
減 価 償 却 費	—	—	650,270,274	19.8	650,270,274	16.6
資 産 減 耗 費	—	—	84,891,285	2.6	84,891,285	2.2
営業外費用	9,926,438	1.5	220,079,335	6.7	230,005,773	5.9
支 払 利 息	—	—	168,593,478	5.1	168,593,478	4.3
受 託 工 事 費	9,926,438	1.5	49,684,789	1.5	59,611,227	1.5
雑 支 出	—	—	1,801,068	0.1	1,801,068	0.0
特 別 損 失	291,640,224	45.4	8,704,956	0.3	300,345,180	7.7
過年度損益修正損	—	—	8,704,956	0.3	8,704,956	0.2
そ の 他 特 別 損 失	291,640,224	45.4	—	—	291,640,224	7.4
合 計	643,085,137	100.0	3,280,404,377	100.0	3,923,489,514	100.0

岸和田市下水道事業会計決算審査意見

平成 26 年度 岸和田市下水道事業会計決算審査意見

1 決算の概要及び総括意見

当年度は、公営企業会計制度の改正に伴う新会計基準に基づく予算に対する初めての決算であり、その改正の趣旨は、民間企業会計原則の考え方を最大限に取り入れること、地方公営企業の特長である一般会計等の負担や国庫補助金等公的負担の状況を明確にすること等である。

新会計基準の適用により、引当金計上の義務化等に伴う損益勘定への影響、下水道事業会計が保有する多額の企業債を、これまでの資本から負債へ計上変更することに伴う経営指標の低下がみられた。

(1) 決算の概要

収益的収支の決算は、事業収益 73 億 7,118 万 7 千円に対し、事業費用 73 億 5,032 万 5 千円で、差引き 2,086 万 2 千円の純利益が生じたこと等により、当年度未処理欠損金は 5 億 3,459 万 5 千円となっている。前年度に比べ、事業収益が 21.4%増加したものの、事業費用も 28.9%増加したため、総収益対総費用比率は、前年度（106.5%）より 6.2 ポイント低下し、100.3%となっている。

営業収支については、営業収益は 47 億 980 万円で、前年度より 13 億 210 万円（21.7%）減少している。これは主に、勘定科目の変更に伴い、他会計負担金が増加したものの、その他営業収益の他会計負担金が減少したためである。一方、営業費用は 54 億 7,324 万 5 千円で、前年度より 13 億 7,492 万 6 千円（33.5%）増加している。これは主に、減価償却費が増加したためである。

営業外収支については、営業外収益は 26 億 2,982 万 9 千円で、前年度より 26 億 531 万 4 千円（著増）増加している。これは主に、長期前受金戻入、他会計補助金が増加したためである。また、営業外費用は 15 億 2 万 9 千円で、前年度より 9,328 万円（5.9%）減少している。これは主に、支払利息が減少したためである。

また、特別損失からは、退職給付引当金の計上義務化に伴い、年度当初に退職給付引当金繰入額 3 億 4,877 万 6 千円が執行されている。

業務実績を前年度と比べてみると、年間汚水処理水量は 27,068,346 m³で 2,757,399 m³（9.2%）減少している。また、有収水量は 19,913,207 m³で 306,724 m³（1.5%）減少しており、有収率は 73.6%となっている。

有収水量 1 m³当たりの使用料単価 176 円 88 銭（前年度 178 円 42 銭）に対し、汚水処理原価 180 円 70 銭（同 181 円 56 銭）で差引き 3 円 82 銭（同 3 円 14 銭）の費用超過となっている。

次に、資本的収支の決算をみると、資本的収入と資本的支出との収支不足額については、当年度分損益勘定留保資金等で補てんしているが、なお 25 億 7,377 万 6 千円の不足を生じたため、一時借入金で措置している。

当年度の主な事業内容をみると、公共下水道事業で、未整備区域等への管渠延伸工事、汚水

枘設置工事、合流改善事業に伴う管渠布設工事、下野町下水ポンプ場及び磯ノ上下水処理場合流改善施設建設工事等を施工している。

(2) 総括意見

当年度は、収益の根幹となる下水道使用料が、8,536万円（2.4%）減少するとともに、新会計基準の適用に伴い、義務化された退職給付引当金等の各種引当金の計上により、損益勘定に大きな影響を及ぼし、純利益が対前年度比で94.4%減少し、2,086万2千円となっている。

なお、経常利益は、3億6,635万5千円で、前年度より2,156万8千円増加している。

一方、企業の支払能力を示す指標である流動比率は、新会計基準の適用により、流動負債が増加したことで前年度（27.6%）より15.4ポイント低下し、12.2%となっている。

少子・高齢化の進展等による人口減少が今後も予測され、下水道使用料収益の増加は期待できない状況が続くものと考えられるが、未整備区域への管渠延伸工事を進める中で、公共下水道への接続による水洗化人口の増加が見込まれるため、既に浄化槽を設置している世帯等に対する早期接続の働きかけ等も、収益確保の面から重要となってくる。

また、経営分析の面から新たに作成が義務付けられたキャッシュ・フロー計算書やセグメント情報の開示により、損益計算書での会計期間と差異が生じる現金の収入・支出に関する情報や公共下水道事業等の3事業単位別の経営状況が明らかになっている。

キャッシュ・フロー計算書に示された業務活動によるキャッシュ・フローがプラスであることは、通常事業の業績がおおむね良好であると判断できるものの、少子・高齢化による収益構造の変化や設備・施設の更新時期の到来による投資活動の質的变化を考慮すると今後も安定した事業運営を行うためには、資金計画を含めた中長期の事業計画策定が緊急の課題といえる。

特に、新会計基準の適用により、企業債の計上区分を負債に変更することで、将来世代の負担がより明らかになっていることから、業務活動によるキャッシュ・フローを分母として算出する債務償還年数が延びることにより、将来世代に過重な負担を残さないよう、世代間の負担のバランスにも十分考慮して、持続可能な経営基盤を確保する必要がある。

当年度は、管路の整備・管理の基本方針となる公共下水道管路施設管理計画基本構想を策定しており、普及・拡大から維持・管理への事業転換を視野に入れている。

人口減少社会に対応した事業の効率化や地震・ゲリラ豪雨等の災害に対応するインフラの強化等を進めるうえで、新会計基準の適用により明らかになった財政状態や経営内容といった情報をもとに、利用者はもちろん今後利用者となる市民等に対しても、下水道事業の現状と課題について理解を求め、下水道事業の健全な運営に努められたい。

2 審査の概況

(1) 業務実績

区 分	予算に定める業務予定量	実 績	差 引 き (△)
年 間 下 水 管 敷 設 延 長	3,300 m	4,173 m	873 m
年 間 有 収 水 量	20,342,000 m ³	19,913,207 m ³	△428,793 m ³

予算に定める業務予定量と実績を比べると、年間下水管敷設延長は 873m上回ったが、年間有収水量は 428,793 m³下回っている。

業務実績を前年度と比較すると、次表のとおりである。

区分 \ 年度	26	25	対 前 年 度	
			増 減 (△)	増 減 (△) 率
行 政 区 域 内 人 口	199,753 人	200,730 人	△977 人	△0.5 %
処 理 区 域 内 人 口	186,180 人	186,992 人	△812 人	△0.4 %
水 洗 化 人 口	173,988 人	174,005 人	△17 人	△0.0 %
水 洗 化 戸 数	78,959 戸	78,013 戸	946 戸	1.2 %
普 及 率	93.2 %	93.2 %		
水 洗 化 率	93.5 %	93.1 %		
下 水 管 布 設 延 長	885,683 m	881,510 m	4,173 m	0.5 %
汚 水 処 理 水 量	27,068,346 m ³	29,825,745 m ³	△2,757,399 m ³	△9.2 %
有 収 水 量	19,913,207 m ³	20,219,931 m ³	△306,724 m ³	△1.5 %
有 収 率	73.6 %	67.8 %		
雨 水 排 水 量	3,873,994 m ³	3,744,827 m ³	129,167 m ³	3.4 %

前年度に比べ行政区域内人口は 977 人 (0.5%)、処理区域内人口は 812 人 (0.4%)、それぞれ減少している。普及率は前年度と変わらず 93.2%となっている。また、水洗化人口が 17 人 (0.0%) 減少しているものの、処理区域内人口の減少率が水洗化人口の減少率を上回ったため、水洗化率は 0.4 ポイント上昇し、93.5%となっている。

下水管布設延長は、公共下水道事業での管渠延伸等により、前年度より 4,173m (0.5%) 伸び、885,683mとなっている。

前年度に比べ、年間汚水処理水量は 27,068,346 m³で 2,757,399 m³ (9.2%) 減少している。有収水量は 19,913,207 m³で 306,724 m³ (1.5%) 減少しており、有収率は 73.6%となっている。また、雨水排水量は 129,167 m³ (3.4%) 増加し、3,873,994 m³となっている。

(2) 収益的収支

(収益的収入)

(単位:円)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する増減(△)
事 業 収 益	7,910,695,000	7,646,685,173 (7,371,186,960)	△264,009,827
営 業 収 益	5,220,255,000	4,983,492,333 (4,709,800,079)	△236,762,667
営 業 外 収 益	2,690,420,000	2,630,058,982 (2,629,829,177)	△60,361,018
特 別 利 益	20,000	33,133,858 (31,557,704)	33,113,858

(収益的支出)

(単位:円)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額
事 業 費 用	7,862,809,000	7,587,517,585 (7,350,325,116)	275,291,415
営 業 費 用	5,708,274,177	5,577,295,497 (5,473,244,597)	130,978,680
営 業 外 費 用	1,775,033,000	1,632,720,265 (1,500,029,296)	142,312,735
特 別 損 失	377,501,823	377,501,823 (377,051,223)	0
予 備 費	2,000,000	0 (0)	2,000,000

(収支差引き)

(単位:円)

収 益 的 収 入 額	収 益 的 支 出 額	収 支 差 引 き
7,646,685,173 (7,371,186,960)	7,587,517,585 (7,350,325,116)	59,167,588 (20,861,844)

(注) ()内の数字は、仮払消費税及び地方消費税並びに仮受消費税及び地方消費税を経理処理した後の額である。

事業収益 76 億 4,668 万 5 千円に対し、事業費用 75 億 8,751 万 8 千円で、収支差引き 5,916 万 8 千円となっている。

(3) 経営状況

決算の内容を営業損益と営業外損益からみた状況は、次表のとおりである。

(単位:円)

(単位:円)

営 業		損 益	
区 分	26 年 度	25 年 度	増減(△)額
営 業 収 益	4,709,800,079	6,011,899,808	△1,302,099,729
営 業 費 用	5,473,244,597	4,098,318,182	1,374,926,415
差 引 額	△763,444,518	1,913,581,626	△2,677,026,144

(単位:円)

(単位:円)

営 業 外		損	益
区 分	26 年 度	25 年 度	増減(△)額
営 業 外 収 益	2,629,829,177	24,514,924	2,605,314,253
営 業 外 費 用	1,500,029,296	1,593,308,800	△93,279,504
差 引 額	1,129,799,881	△1,568,793,876	2,698,593,757

過去3カ年の経営収支の推移は、次表のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	26 年 度		25 年 度		24 年 度
	金 額	対前年度比	金 額	対前年度比	金 額
経 常 収 益	7,339,629,256	121.6	6,036,414,732	98.0	6,159,163,425
経 常 費 用	6,973,273,893	122.5	5,691,626,982	97.8	5,822,342,928
経 常 利 益	366,355,363	106.3	344,787,750	102.4	336,820,497
特 別 利 益	31,557,704	83.8	37,671,945	110.8	34,002,417
特 別 損 失	377,051,223	3,366.3	11,200,678	47.2	23,714,370
当 年 度 純 利 益	20,861,844	5.6	371,259,017	107.0	347,108,544

経常収益は73億3,962万9千円、経常費用は69億7,327万4千円で、これに特別利益及び特別損失を含めると2,086万2千円の純利益を生じている。なお、経常収益対経常費用比率は105.3%（前年度106.1%）、総収益対総費用比率は100.3%（同106.5%）となっている。

ア 営業収益

(単位:円、%)

区分 \ 年度	26	25	増減(△)額	増減(△)率
営 業 収 益	4,709,800,079	6,011,899,808	△1,302,099,729	△21.7
下 水 道 使 用 料	3,522,334,786	3,607,694,829	△85,360,043	△2.4
他 会 計 負 担 金	1,100,445,172	—	1,100,445,172	皆増
受 託 工 事 収 益	—	619,320	△619,320	皆減
受 託 事 業 収 益	86,833,121	88,673,032	△1,839,911	△2.1
そ の 他 営 業 収 益	187,000	2,314,912,627	△2,314,725,627	△100.0
手 数 料	187,000	244,000	△57,000	△23.4
他 会 計 負 担 金	—	2,314,668,627	△2,314,668,627	皆減

営業収益は47億980万円で、前年度より13億210万円(21.7%)減少している。これは主に、他会計負担金で11億44万5千円(皆増)増加したものの、その他営業収益の他会計負担金で23億1,466万9千円(皆減)減少したためである。

当年度は、他会計負担金について整理が行われており、前年度まで、その他営業収益の他会計負担金として計上していた収益のうち、雨水排水に係るものを他会計負担金に、主に汚水処理に係るものを営業外収益の他会計補助金に計上している。

なお、下水道使用料は、前年度より8,536万円(2.4%)減少している。

イ 営業外収益

(単位:円、%)

区分 \ 年度	26	25	増減(△)額	増減(△)率
営業外収益	2,629,829,177	24,514,924	2,605,314,253	著増
受取利息及び配当金	19,634	11,264	8,370	74.3
他会計補助金	1,193,837,555	21,434,755	1,172,402,800	5,469.6
長期前受金戻入	1,406,352,228	—	1,406,352,228	皆増
退職給付引当金戻入益	25,613,219	—	25,613,219	皆増
雑収益	4,006,541	3,068,905	937,636	30.6

営業外収益は26億2,982万9千円で、前年度より26億531万4千円（著増）増加している。これは主に、長期前受金戻入で14億635万2千円（皆増）、他会計補助金で11億7,240万3千円（5,469.6%）増加したためである。

新会計基準の適用により設けられた長期前受金戻入は、みなし償却制度の廃止に伴い、補助金等により取得した償却資産の減価償却見合い分を順次収益化するものである。

なお、退職給付引当金戻入益2,561万3千円は、新会計基準の適用により、計上が義務化された退職給付引当金から、退職手当支給額を取り崩し、その残高と当年度末の引当所要額との精算により、余剰となった額を振り替えたものである。

ウ 特別利益

(単位:円、%)

区分 \ 年度	26	25	増減(△)額	増減(△)率
特別利益	31,557,704	37,671,945	△6,114,241	△16.2
固定資産売却益	0	9,524	△9,524	皆減
過年度損益修正益	30,967,343	37,569,681	△6,602,338	△17.6
その他特別利益	590,361	92,740	497,621	536.6

特別利益は3,155万8千円で、その主なものは、流域下水道事業市町村負担金精算返還金等の過年度損益修正益3,096万7千円である。

エ 営業費用

(単位:円、%)

区分 \ 年度	26	25	増減(△)額	増減(△)率
営業費用	5,473,244,597	4,098,318,182	1,374,926,415	33.5
人件費	247,925,436	274,732,240	△26,806,804	△9.8
負担金	692,513,857	661,291,687	31,222,170	4.7
委託料	421,330,446	418,011,870	3,318,576	0.8
動力費	62,859,027	62,790,461	68,566	0.1
修繕費	99,000,672	77,290,009	21,710,663	28.1
材料費	8,553,638	3,808,499	4,745,139	124.6
減価償却費	3,892,698,790	2,573,661,294	1,319,037,496	51.3
貸倒引当金繰入額	8,688,930	—	8,688,930	皆増
その他の	39,673,801	26,732,122	12,941,679	48.4

営業費用は54億7,324万5千円で、前年度より13億7,492万6千円(33.5%)増加している。これは主に、人件費で2,680万7千円(9.8%)減少したものの、減価償却費で13億1,903万7千円(51.3%)、負担金で3,122万2千円(4.7%)、修繕費で2,171万1千円(28.1%)増加したためである。

新会計基準の適用により、貸倒引当金繰入額868万9千円が計上されている。

営業費用における人件費の内訳は、次表のとおりである。

(単位:円、%)

区分 \ 年度	26	25	増減(△)額	増減(△)率
人件費	247,925,436	274,732,240	△26,806,804	△9.8
給料	126,414,810	127,297,986	△883,176	△0.7
手当等	63,756,127	75,553,574	△11,797,447	△15.6
賞与引当金繰入額	16,459,756	—	16,459,756	皆増
報酬	2,205,004	1,621,823	583,181	36.0
法定福利費	39,089,739	41,577,171	△2,487,432	△6.0
退職給与金	—	28,681,686	△28,681,686	皆減

人件費は2億4,792万5千円で、前年度より2,680万7千円(9.8%)減少している。これは主に、賞与引当金繰入額で1,646万円(皆増)増加したものの、退職給与金で2,868万2千円(皆減)、手当等で1,179万7千円(15.6%)減少したためである。

なお、当年度の退職手当の支出は、退職給付引当金の取り崩しにより、6月支給分の賞与のうち、支給対象期間が前年度に帰属する12月から3月分の支出は、特別損失で執行されている。

オ 営業外費用

(単位:円、%)

区分 \ 年度	26	25	増減(△)額	増減(△)率
営業外費用	1,500,029,296	1,593,308,800	△93,279,504	△5.9
支払利息	1,483,799,465	1,584,521,818	△100,722,353	△6.4
雑支出	16,229,831	8,786,982	7,442,849	84.7

営業外費用は15億2万9千円で、前年度より9,328万円(5.9%)減少している。これは主に、支払利息で1億72万2千円(6.4%)減少したためである。

支払利息の内訳は、企業債利息14億6,018万7千円、一時借入金利息2,361万3千円である。

雑支出は、1,623万円で、特定収入に係る控除対象外仮払消費税及び地方消費税等である。

カ 特別損失

(単位:円、%)

区分 \ 年度	26	25	増減(△)額	増減(△)率
特別損失	377,051,223	11,200,678	365,850,545	3,266.3
固定資産売却損	0	42,775	△42,775	皆減
過年度損益修正損	9,002,718	7,743,308	1,259,410	16.3
その他特別損失	368,048,505	3,414,595	364,633,910	著増

特別損失は3億7,705万1千円で、前年度より3億6,585万1千円(3,266.3%)増加している。これは主に、新会計基準の適用により、計上が義務化された退職給付引当金繰入額等を計上したその他特別損失で3億6,463万4千円(著増)増加したためである。

過年度損益修正損の主なものは、下水道使用料の不納欠損金651万2千円である。

その他特別損失の主なものは、退職給付引当金繰入額3億4,877万6千円、6月支給分の賞与のうち支給対象期間が前年度の12月から3月分1,786万8千円、受益者負担金の不納欠損金123万6千円である。

キ 使用料単価及び汚水処理原価

使用料単価及び汚水処理原価の過去2カ年の推移は、次表のとおりである。

区分 \ 年度	26	25
使用料単価 (A)	176 円 88 銭	178 円 42 銭
汚水処理原価 (B)	180 円 70 銭	181 円 56 銭
(A)－(B)	△ 3 円 82 銭	△ 3 円 14 銭

(注)使用料単価(1m³当たり下水道使用料)＝下水道使用料／有収水量
汚水処理原価(1m³当たり汚水処理費)＝汚水処理費／有収水量
平成25年度の汚水処理費については、平成26年度の算出基準で再計算

有収水量 1 m³当たりの使用料単価 176 円 88 銭に対し、汚水処理原価 180 円 70 銭で、3 円 82 銭の費用超過となっている。

なお、汚水処理費は事業費用のうち、し尿処理等の受託事業に係る費用と雨水排水等の一般会計で負担すべき費用を除いた費用である。

汚水処理原価に占める汚水処理費の内訳は、次表のとおりである。

(単位:円)

区分 \ 年度	26		25		増減(△)額	
	金 額 (千円)	1m ³ 当たり金額	金 額 (千円)	1m ³ 当たり金額	金 額 (千円)	1m ³ 当たり金額
人 件 費	125,399	6.30	146,172	7.23	△20,773	△0.93
負 担 金	633,593	31.82	616,886	30.51	16,707	1.31
委 託 料	313,577	15.75	304,962	15.08	8,615	0.67
動 力 費	24,062	1.21	28,005	1.39	△3,943	△0.18
修 繕 費	39,583	1.99	36,619	1.81	2,964	0.18
材 料 費	5,845	0.29	1,553	0.08	4,292	0.21
減 価 償 却 費	1,350,200	67.80	1,373,027	67.90	△22,827	△0.10
支 払 利 息	1,073,685	53.92	1,148,032	56.78	△74,347	△2.86
そ の 他	32,318	1.62	15,854	0.78	16,464	0.84
合 計	3,598,262	180.70	3,671,110	181.56	△72,848	△0.86

(4) 資本的収支

(資本的収入)

(単位:円)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する増減(△)
資 本 的 収 入	3,896,933,000	3,393,180,837 (3,393,180,837)	△503,752,163
企 業 債	2,841,044,000	2,592,900,000 (2,592,900,000)	△248,144,000
固定資産売却代金	10,000	0 (0)	△10,000
分担金及び負担金	27,254,000	6,266,070 (6,266,070)	△20,987,930
補 助 金	623,000,000	434,150,000 (434,150,000)	△188,850,000
他 会 計 繰 入 金	405,625,000	359,864,767 (359,864,767)	△45,760,233

(資本的支出)

(単位:円)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額
資 本 的 支 出	6,804,915,782	6,303,361,792 (6,242,917,142)	294,200,000	207,353,990
建 設 改 良 費	1,586,844,782	1,085,291,038 (1,024,846,388)	294,200,000	207,353,744
企 業 債 償 還 金	5,218,071,000	5,218,070,754 (5,218,070,754)	0	246

(注) ()内の数字は、仮払消費税及び地方消費税並びに仮受消費税及び地方消費税を経理処理した後の額である。

資本的収入 33 億 9,318 万 1 千円に対し、資本的支出 63 億 336 万 2 千円で、不足額 29 億 1,018 万 1 千円は、当年度分損益勘定留保資金 2 億 5,814 万円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額等 3,830 万 6 千円、前年度繰越財源 3,995 万 9 千円で補てんしたが、なお 25 億 7,377 万 6 千円の不足を生じたため、一時借入金で措置している。

資本的収入は、企業債 25 億 9,290 万円、分担金及び負担金 626 万 6 千円、補助金 4 億 3,415 万円、他会計繰入金 3 億 5,986 万 5 千円である。

資本的支出は、建設改良費 10 億 8,529 万 1 千円、企業債償還金 52 億 1,807 万 1 千円である。

建設改良費で行った主な事業内容は、未整備区域等への管渠延伸工事、汚水桝設置工事、合流改善事業に伴う管渠布設工事、下野町下水ポンプ場及び磯ノ上下水処理場合流改善施設建設工事等である。

企業債償還金は、前年度 (45 億 5,462 万 9 千円) より 6 億 6,344 万 2 千円 (14.6%) 増加している。これは主に、資本費平準化債の償還額が増加したためである。

建設改良費の繰越状況は、次表のとおりである。

(単位:円)

事 業 名	予算計上額	支 払 義 務 発 生 額	翌 年 度 繰 越 額	左 の 財 源 内 訳				不 用 額
				補 助 金	企 業 債	出 資 金	留 保 資 金	
公共下水道第3工区 管 渠 布 設 工 事	25,070,000	9,500,000	15,570,000	7,150,000	6,400,000	0	2,020,000	0
公共下水道第6工区 管 渠 布 設 工 事	310,000,000	70,000,000	240,000,000	118,500,000	109,500,000	12,000,000	0	0
公共下水道第9工区 春木川吐口改修工事	57,940,000	19,310,000	38,630,000	0	0	38,630,000	0	0

(5) 財政状態

新会計基準の適用により、負債と資本の構成が大きくかわるため、総勘定元帳から独自に作成した新会計基準への移行処理時 (期首) と決算時 (期末) の貸借対照表の比較により、年間の財政状態を審査した。

なお、前年度決算から当年度期首への移行処理結果は、決算審査資料第4表「比較貸借対照

表」に掲載したとおりである。

ア 資 産

(単位:円、%)

区分 \ 年度	26(期末)	26(期首)	増減(△)額	増減(△)率
固 定 資 産	118,956,571,773	121,215,466,203	△2,258,894,430	△1.9
有 形 固 定 資 産	115,099,467,426	117,148,238,820	△2,048,771,394	△1.7
無 形 固 定 資 産	3,857,104,347	4,067,227,383	△210,123,036	△5.2
流 動 資 産	1,067,205,366	845,965,444	221,239,922	26.2
現 金 預 金	53,534,693	41,474,453	12,060,240	29.1
未 収 金	955,776,970	747,213,098	208,563,872	27.9
営 業 未 収 金	557,574,709	670,550,835	△112,976,126	△16.8
営 業 外 未 収 金	355,082,008	22,648,272	332,433,736	1,467.8
そ の 他 未 収 金	51,809,183	54,013,991	△2,204,808	△4.1
貸 倒 引 当 金	△8,688,930	0	△8,688,930	皆増
そ の 他 流 動 資 産	57,893,703	57,277,893	615,810	1.1
資 産 合 計	120,023,777,139	122,061,431,647	△2,037,654,508	△1.7

新会計基準の適用により、固定資産には、リース会計の導入によるリース資産が、流動資産には、貸倒引当金が計上されている。

なお、固定資産に対する減価償却累計額は、みなし償却制度の廃止に伴い増加している。

資産合計の期末残高は 1,200 億 2,377 万 7 千円で、期首より 20 億 3,765 万 5 千円 (1.7%) 減少している。固定資産は 1,189 億 5,657 万 2 千円で、期首より 22 億 5,889 万 4 千円 (1.9%) 減少している。これは主に、有形固定資産の機械及び装置で 5 億 3,157 万 4 千円 (18.2%) 増加したものの、構築物で 19 億 276 万 9 千円 (1.7%)、建設仮勘定で 6 億 5,596 万 2 千円 (63.6%)、無形固定資産の施設利用権で 2 億 1,109 万 1 千円 (5.2%) 減少したためである。

なお、有形固定資産には、リース会計の導入により新たに計上したリース資産 2,916 万 7 千円を含んでいる。

流動資産は 10 億 6,720 万 5 千円で、期首より 2 億 2,124 万円 (26.2%) 増加している。これは主に、未収金で 2 億 856 万 4 千円 (27.9%) 増加したためである。

貸倒引当金 868 万 9 千円は、全額当年度末に計上されたもので、債権の不納欠損による損失に備え、回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

なお、現金預金の期末残高 5,353 万 4,693 円については、金融機関の残高証明により確認した。

未収金の内訳は、次表のとおりである。

(単位:円)

科 目	総 額	年 度 別 内 訳		
		26年度	25年度	24年度以前
営業未収金	557,574,709	483,821,229	23,143,289	50,610,191
未収下水道使用料	533,009,439	459,255,959	23,143,289	50,610,191
その他営業未収金	24,565,270	24,565,270	0	0
営業外未収金	355,082,008	354,193,694	0	888,314
その他未収金	51,809,183	48,459,603	995,570	2,354,010
合 計	964,465,900	886,474,526	24,138,859	53,852,515

未収金総額は9億6,446万6千円で、その主なものは、営業未収金の未収下水道使用料5億3,300万9千円、営業外未収金の他会計補助金3億2,429万7千円である。

下水道使用料等の滞納については、受益者負担の公平性の観点からも、滞納状況の早期把握はもちろん、時効中断や滞納処分を含む適切な債権管理に引き続き努められたい。

イ 負 債

(単位:円、%)

区分 \ 年度	26(期末)	26(期首)	増減(△)額	増減(△)率
固 定 負 債	59,166,623,034	61,674,923,009	△2,508,299,975	△4.1
企 業 債	58,855,768,796	61,674,923,009	△2,819,154,213	△4.6
リ ー ス 債 務	24,500,238	0	24,500,238	皆増
引 当 金	286,354,000	0	286,354,000	皆増
流 動 負 債	8,776,607,406	8,287,460,639	489,146,767	5.9
一 時 借 入 金	2,310,000,000	2,400,000,000	△90,000,000	△3.8
企 業 債	5,412,054,213	5,218,070,754	193,983,459	3.7
リ ー ス 債 務	7,000,068	0	7,000,068	皆増
未 払 金	935,081,747	581,812,442	353,269,305	60.7
預 り 金	35,192,468	30,299,550	4,892,918	16.1
引 当 金	19,385,207	0	19,385,207	皆増
そ の 他 流 動 負 債	57,893,703	57,277,893	615,810	1.1
繰 延 収 益	43,166,346,889	45,420,107,531	△2,253,760,642	△5.0
長 期 前 受 金	43,166,346,889	45,420,107,531	△2,253,760,642	△5.0
負 債 合 計	111,109,577,329	115,382,491,179	△4,272,913,850	△3.7

新会計基準の適用により、負債には、借入資本金制度が廃止された建設財源としての企業債、引当金の計上が義務化された退職給付引当金、引当金の要件を踏まえ設定された賞与引当金及びリース会計の導入によるリース債務が計上されている。

固定負債の期末残高は591億6,662万3千円で、その主なものは、1年を超えて償還される企業債で、588億5,576万9千円となっている。

固定負債のうち引当金は、全額退職給付引当金で、年度当初に3億4,877万6千円を繰り入れ、退職手当7,120万3千円と他会計への退職手当負担金1,092万6千円を取り崩し、他会計からの退職手当負担金4,532万円を戻入している。退職手当については、「職員の

退職手当の会計間の負担区分に係る取扱基準」により、他会計との負担区分が明確になっている。

なお、退職給付引当金の計上は、簡便法（当該事業年度の末日において全企業職員が自己都合により退職するものと仮定した場合に支給すべき退職手当の総額による方法）を用いており、当年度末での引当金所要額との差額 2,561 万 3 千円は退職給付引当金戻入益として処理されている。

流動負債の期末残高は 87 億 7,660 万 7 千円で、その主なものは、1 年以内に償還される企業債で、54 億 1,205 万 4 千円である。

流動負債のうち未払金は 9 億 3,508 万 2 千円で、その主なものは、建設改良費のポンプ場及び処理場整備費 5 億 3,954 万円である。

企業の支払能力を示す指標である流動比率は、新会計基準の適用により、流動負債が増加したことで前年度（27.6%）より 15.4 ポイント低下し、12.2%となっている。

また、預り金は 3,519 万 2 千円で、その主なものは、排水設備工事業者預り保証金 2,690 万円である。なお、引当金は、全額賞与引当金である。

繰延収益の長期前受金は、新会計基準の適用により、償却資産の取得に係る補助金等を資本剰余金から負債へ計上区分を変更したもので、当年度は、期中においてみなし償却資産と補助金等との関連付けの精査により 18 億 5,820 万 8 千円、長期前受金収益化累計額の計上等により 3 億 9,555 万 3 千円減少している。

企業債の期末残高は、当年度新たに 25 億 9,290 万円借入れ、52 億 1,807 万 1 千円償還した結果、26 億 2,517 万 1 千円減少し、642 億 6,782 万 3 千円となっている。

ウ 資 本

(単位:円、%)

区分 \ 年度	26(期末)	26(期首)	増減(△)額	増減(△)率
資 本 金	2,076,325,297	1,716,460,530	359,864,767	21.0
資 本 金	2,076,325,297	1,716,460,530	359,864,767	21.0
剰 余 金	6,837,874,513	4,962,479,938	1,875,394,575	37.8
資 本 剰 余 金	7,372,469,755	5,516,190,809	1,856,278,946	33.7
欠 損 金	534,595,242	553,710,871	△19,115,629	△3.5
当年度末処理欠損金	534,595,242	—	534,595,242	皆増
繰越欠損金残高	1,082,637,817	1,105,671,502	△23,033,685	△2.1
その他未処分利益 剰余金変動額	548,042,575	551,960,631	△3,918,056	△0.7
資 本 合 計	8,914,199,810	6,678,940,468	2,235,259,342	33.5

剰余金のうち、資本剰余金は、新会計基準の適用により、非償却資産の取得等に係る補助金等が引き続き計上されたものである。なお、みなし償却制度廃止に伴う経過措置として、みなし償却を適用せず、従前から減価償却していた資産に係る経過年数分の振替額 5

億 4,804 万 3 千円は、その他未処分利益剰余金変動額として計上されている。

資本合計の期末残高は 89 億 1,420 万円で、期首より 22 億 3,525 万 9 千円（33.5%）増加している。

資本金で増加している 3 億 5,986 万 5 千円は、他会計繰入金である。

剰余金のうち、資本剰余金は 73 億 7,247 万円で、期首より 18 億 5,627 万 9 千円（33.7%）増加している。これは主に、期中でみなし償却資産と補助金等との関連づけの精査を行ったため、長期前受金から資本剰余金へ 18 億 5,820 万 8 千円振り替えられたものである。

また、当年度未処理欠損金は、2,086 万 2 千円の純利益が生じたことにより、前年度からの繰越欠損金残高は 10 億 8,263 万 8 千円となり、その他未処分利益剰余金変動額を加えた結果、5 億 3,459 万 5 千円となっている。

(6) 資金状況

新会計基準の適用により、資金の状況を示すキャッシュ・フロー計算書の作成が義務づけられた。

なお、キャッシュ・フロー計算書は、間接法（業務活動によるキャッシュ・フローについて、当期純利益を基準に調整を加えて表示する方法）で作成されている。

当年度のキャッシュ・フロー計算書は、次表のとおりである。

平成 26 年度 下水道事業キャッシュ・フロー計算書
(平成 26 年 4 月 1 日から平成 27 年 3 月 31 日まで)

(単位:円)

区 分	金 額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
① 当期純利益	20,861,844
② 減価償却費	3,892,698,790
③ 引当金の増減額 (△は減少)	311,502,686
④ 長期前受金戻入額	△1,406,352,228
⑤ 支払利息	1,483,799,465
⑥ 受取利息及び配当金	△19,634
⑦ 有形固定資産売却損	8,838
⑧ 有形固定資産除却損	14,306,100
⑨ 未収金の増減額 (△は増加)	△264,964,926
⑩ 未払金の増減額 (△は減少)	118,042,835
⑪ その他の流動資産の増減額 (△は増加)	1,976,790
⑫ その他の流動負債の増減額 (△は減少)	5,508,728
小 計	4,177,369,288
① 利息の受取額	19,634
② 利息の支払額	△1,483,799,465
業務活動によるキャッシュ・フロー 合計	2,693,589,457
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
① 有形固定資産の取得による支出	△749,231,641
② 無形固定資産の取得による支出	△39,810,649
③ 国庫補助金等による収入	409,635,186
④ 受益者負担金等による収入	8,592,778
投資活動によるキャッシュ・フロー 合計	△370,814,326
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
① 一時借入れによる収入	7,370,000,000
② 一時借入金の返済による支出	△7,460,000,000
③ 企業債による収入	2,592,900,000
④ 企業債の償還による支出	△5,218,070,754
⑤ リース債務の返済による支出	△2,916,695
⑥ 一般会計からの出資による収入	407,372,558
財務活動によるキャッシュ・フロー 合計	△2,310,714,891
4 現金預金増加額 (又は減少額)	12,060,240
5 現金預金期首残高	41,474,453
6 現金預金期末残高	53,534,693

当年度のキャッシュ・フローは、通常の事業活動に関する業務活動ではプラス 26 億 9,358 万 9 千円、固定資産の取得及び売却等に関する投資活動では、マイナス 3 億 7,081 万 4 千円、資金の調達及び返済に関する財務活動では、マイナス 23 億 1,071 万 5 千円であり、

現金預金の期末残高は、1,206 万円増加し、5,353 万 5 千円となっている。

当年度は、業務活動によるキャッシュ・フローがプラスであることは、通常事業の業績がおおむね良好であると判断できる。

なお、企業の長期的な債務返済能力を示す債務償還年数は、次表のとおりである。

区 分	平成26年度	算 式
債務償還年数	27.81年	$\frac{\text{企業債残高 (64,267,823,009円)}}{\text{業務活動によるキャッシュ・フロー(2,693,589,457円)} - \text{基準外繰入金(382,744,401円)}}$

この指標からは、毎年継続的に獲得できる資金をすべて債務償還にあてた場合に、何年で返済できるかをみることができ、債務償還年数が 27.81 年であるということは、企業債の償還年数である 30 年以内に債務が償還できることになる。

(7) セグメント情報

当年度より、事業単位別の経営状況を明らかにするため、セグメント情報の開示が導入されている。

下水道事業では、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業及び農業集落排水事業を運営しており、各事業を明確に区分し運営していることから、会計規程においてこれら 3 事業を報告セグメントの区分としている。

ア 各報告セグメントの事業の内容

セグメントの区分及び事業の内容は、次表のとおりである。

セグメント区分	事 業 の 内 容
公共下水道事業	市街地における、し尿・生活雑排水等の処理及び雨水排水
特定環境保全公共下水道事業	上記以外の地域及び農業集落以外の地域における、し尿・生活雑排水等の処理
農業集落排水事業	農業集落における、し尿・生活雑排水等の処理

イ 各報告セグメントの営業収益等

当年度の各報告セグメントの営業収益等は、次表のとおりである。

(単位:円)

	公 共 下水道事業	特定環境保全 公共下水道事業	農業集落 排水事業	合 計
営業収益	4,684,037,765	18,543,903	7,218,411	4,709,800,079
営業費用	5,367,470,822	44,900,229	60,873,546	5,473,244,597
営業損益	△ 683,433,057	△ 26,356,326	△ 53,655,135	△ 763,444,518
経常損益	362,325,779	3,230,498	799,086	366,355,363
セグメント資産	118,096,493,540	482,898,370	1,444,385,229	120,023,777,139
セグメント負債	109,207,786,488	528,334,666	1,373,456,175	111,109,577,329
その他の項目				
他会計繰入金	2,599,747,667	24,549,624	29,850,203	2,654,147,494
うち地方公営企業法第17 条の2第1項に定める額	2,222,850,534	24,549,624	24,002,935	2,271,403,093
減価償却費	3,815,518,457	28,196,608	48,983,725	3,892,698,790
支払利息	1,469,136,744	5,956,291	8,706,430	1,483,799,465
特別利益	31,538,998	7,029	11,677	31,557,704
特別損失	373,094,668	3,145,792	810,763	377,051,223
うち地方公営企業会計基 準の改正に係る額	364,658,570	1,191,458	793,972	366,644,000
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	1,311,027,116	97,200	64,800	1,311,189,116

各セグメントは、営業損益では赤字を計上しているが、汚水処理に係る一般会計繰入金等を含めた経常損益では黒字となっている。

各セグメントの概要は、次表のとおりである。

(単位:人、%、m³)

セグメント 区分	公共下水道事業	特定環境保全 公共下水道事業	農業集落排水事業
処 理 区 域 内 人 口	185,413	52	715
水 洗 化 人 口	173,472	38	478
水 洗 化 率	93.6	73.1	66.9
有 収 水 量	19,808,569	58,910	45,728
有 収 率	73.5	93.0	89.7
使 用 料 単 価	176 円 52 銭	314 円 78 銭	157 円 86 銭
汚 水 処 理 原 価	180 円 19 銭	281 円 95 銭	269 円 49 銭

(注) 使用料単価(1m³当たり下水道使用料) = 下水道使用料 / 有収水量

汚水処理原価(1m³当たり汚水処理費) = 汚水処理費 / 有収水量

下水道事業会計決算審査資料

目 次

第1表	業務実績表	59
第2表	経営分析表	60
第3表	比較損益計算書	64
第4表	比較貸借対照表	66
第5表	予算決算対照比率表	68
第6表	費用節別年度比較表	70
第7表	費用使途別比率表	72

第1表 業務実績表

項 目	26 年 度	対前年度比	25 年 度	備 考
行 政 区 域 内 人 口	199,753 人	99.5 %	200,730 人	年度末現在
処 理 区 域 内 人 口	186,180 人	99.6 %	186,992 人	年度末現在
水 洗 化 人 口	173,988 人	100.0 %	174,005 人	年度末現在
水 洗 化 戸 数	78,959 戸	101.2 %	78,013 戸	年度末現在
普 及 率	93.2 %		93.2 %	$\frac{\text{処理区域内人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$
水 洗 化 率	93.5 %		93.1 %	$\frac{\text{水洗化人口}}{\text{処理区域内人口}} \times 100$
汚 水 処 理 水 量	27,068,346 m ³	90.8 %	29,825,745 m ³	年間総量
有 収 水 量	19,913,207 m ³	98.5 %	20,219,931 m ³	年間総量
有 収 率	73.6 %		67.8 %	$\frac{\text{有収水量}}{\text{污水处理水量}} \times 100$
雨 水 排 水 量	3,873,994 m ³	103.4 %	3,744,827 m ³	年間総量
汚 水 管 延 長	586,685 m	100.6 %	583,321 m	年度末現在
雨 水 管 延 長	251,442 m	100.3 %	250,658 m	年度末現在
合 流 管 延 長	47,556 m	100.1 %	47,531 m	年度末現在
職 員 数	32 人	97.0 %	33 人	年度末現在
1m ³ 当たり下水道使用料	176円88 銭	99.1 %	178円42 銭	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{有収水量}}$
1m ³ 当たり污水处理費	180円70 銭	99.5 %	181円56 銭	$\frac{\text{污水处理費}}{\text{有収水量}}$

(注) 平成25年度の污水处理費については、平成26年度の算出基準で再計算。

第2表 経営分析表

分 析 項 目	26年度	25年度	24年度	算 式 (26年度)
自 己 資 本 構 成 比 率	43.4	47.6	46.0	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{総資本(資本} + \text{負債)}} \times 100$
固 定 長 期 適 合 率	106.9	101.7	101.8	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益} + \text{固定負債}} \times 100$
流 動 比 率	12.2	27.6	28.5	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
当 座 比 率	11.5	25.7	26.7	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$
現 金 預 金 比 率	0.6	1.4	1.4	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$
流 動 資 産 回 転 率	4.8	6.7	6.6	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託事業収益}}{\text{平均流動資産}}$
現 金 預 金 回 転 率	353.6	381.1	383.7	$\frac{\text{当年度支出額}}{\text{平均現金預金}}$
未 収 金 回 転 率	5.4	7.6	7.5	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託事業収益}}{\text{平均未収金}}$
利 子 負 担 率	2.2	2.3	2.4	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債発行差金償還額}}{\text{平均(企業債} + \text{借入金)}} \times 100$

(注) 平成26年度からは新会計基準を適用。

説	明
	総資本中に占める自己資本の割合を示すもので、この比率は大きいほど健全である。
	固定資産の調達が資本金と固定負債の範囲内で行われているかどうかを示すもので、100%以下であることが望ましい。この比率が100%を超えることは短期間に返済の必要な資本を固定資産に投入していることになる。
	1年以内に現金化できる資産と1年以内に返済すべき負債を比較するもので、企業の支払能力、信用度を判定するのに用いる。収益性を害さない限り200%以上あることが理想である。地方公営企業では100%を下らなければよいといわれる。
	流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金の当座資産による流動負債の支払能力を示す。当座資産と流動負債が同額であることが標準とされているので、この比率は100%以上であることが理想である。
	現金預金と流動負債との割合で現金預金のみによる流動負債の支払能力を示す。現金預金は流動負債の20%以上が必要とされるので、この比率は20%以上あることが理想である。
	流動資産が1年間に何回転したかを表すもので、この率が大きいことは流動資産の平均保有高が過少であり、この率が小さいことは流動資産の過大を表すものである。
	現金預金が1年間に何回転したかを表すもので、この率が大きくなることは、それだけ現金預金の保有高が経営規模に比して過少であることを示す。
	未収金が1年間に何回転したかを表すもので、高ければ高いほど回転が速く、債権が未回収のまま残留する期間が短いことを示す。
	借入金利子と負債を比較することにより利子率を計算したものである。

分 析 項 目	26年度	25年度	24年度	算 式 (26年度)
減 価 償 却 率	3.2	2.0	1.9	$\frac{\text{減価償却費}}{\text{償却資産} + \text{減価償却費}} \times 100$
企 業 債 償 還 額 対 減 価 償 却 費 比 率	134.0	177.0	174.5	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{減価償却費}} \times 100$
企 業 債 償 還 額 対 料 金 収 入 比 率	104.9	80.1	78.2	$\frac{\text{企業債償還元金(汚水処理費)}}{\text{料金収入(下水道使用料)}} \times 100$
企 業 債 利 息 対 料 金 収 入 比 率	30.0	28.5	30.9	$\frac{\text{企業債利息(汚水処理費)}}{\text{料金収入}} \times 100$
職 員 給 与 費 対 料 金 収 入 比 率	3.6	4.1	3.6	$\frac{\text{職員給与費(汚水処理費)}}{\text{料金収入}} \times 100$
営 業 収 益 対 営 業 費 用 比 率	85.8	146.7	149.8	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託事業収益}}{\text{営業費用} - \text{受託事業費用}} \times 100$
経 常 収 益 対 経 常 費 用 比 率	105.3	106.1	105.8	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
総 収 益 対 総 費 用 比 率	100.3	106.5	105.9	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
総 資 本 利 益 率	0.0	0.3	0.3	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$
純 利 益 対 総 収 益 比 率	0.3	6.1	5.6	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}} \times 100$

(注) 平成26年度からは新会計基準を適用。

説	明
	減価償却費と固定資産の帳簿価額を比較することによって、固定資産投下資本の回収状況をみるためのものである。
	企業債償還元金とその償還財源である減価償却費との割合で企業債償還能力を示す。この率は低いほど償還能力は高く、100%以上は注意を要す。
	料金収入に対し、いくら企業債償還元金があるかを示す。
	料金収入に対し、いくら企業債利息があるかを示す。
	料金収入に対し、いくら職員給与費(損益勘定所属職員給与費)があるかを示す。
	営業収益と営業費用を対比したもので、業務活動の能率を示すものであり、100%以上が望ましい。
	経常収益と経常費用を対比したもので、経常活動の能率を示すものであり、100%以上が望ましい。
	総収益を総費用で除することによって、企業の全活動の能率を表す。この率が高ければ経営状態が良好である。
	総資本の何%に当たる利益を上げたかということ、つまり企業の収益性を表すものである。 (注) 損失が生じた場合は負数(△)となる。
	売上高利益ともいわれ利幅を表すものである。 (注) 損失が生じた場合は負数(△)となる。

第3表 比較損益計算書

科 目	費		用			
	26年度		25年度		対 前 年 度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減(△)額	増減(△)率
営 業 費 用	5,473,244,597	74.5	4,098,318,182	71.9	1,374,926,415	33.5
管 渠 費	186,160,305	2.5	171,566,058	3.0	14,594,247	8.5
ポ ン プ 場 費	142,374,283	1.9	137,310,092	2.4	5,064,191	3.7
処 理 場 費	318,608,423	4.3	325,611,100	5.7	△7,002,677	△2.2
受 託 工 事 費	—	—	536,020	0.0	△536,020	皆減
流域下水道管理費	651,177,806	8.9	605,725,831	10.6	45,451,975	7.5
普 及 促 進 費	39,334,843	0.5	35,139,175	0.6	4,195,668	11.9
業 務 費	123,744,295	1.7	115,091,209	2.0	8,653,086	7.5
総 係 費	104,839,752	1.4	133,555,248	2.3	△28,715,496	△21.5
減 価 償 却 費	3,892,698,790	53.0	2,573,661,294	45.1	1,319,037,496	51.3
資 産 減 耗 費	14,306,100	0.2	122,155	0.0	14,183,945	著増
営 業 外 費 用	1,500,029,296	20.4	1,593,308,800	27.9	△93,279,504	△5.9
支 払 利 息	1,483,799,465	20.2	1,584,521,818	27.8	△100,722,353	△6.4
雑 支 出	16,229,831	0.2	8,786,982	0.2	7,442,849	84.7
特 別 損 失	377,051,223	5.1	11,200,678	0.2	365,850,545	3,266.3
固 定 資 産 売 却 損	0	—	42,775	0.0	△42,775	皆減
過年度損益修正損	9,002,718	0.1	7,743,308	0.1	1,259,410	16.3
そ の 他 特 別 損 失	368,048,505	5.0	3,414,595	0.1	364,633,910	著増
小 計	7,350,325,116	100.0	5,702,827,660	100.0	1,647,497,456	28.9
当年度純利益	20,861,844		371,259,017		△350,397,173	△94.4
合 計	7,371,186,960		6,074,086,677		1,297,100,283	21.4

(単位:円、%)

科 目	収		益			
	26年度		25年度		対 前 年 度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減(△)額	増減(△)率
営 業 収 益	4,709,800,079	63.9	6,011,899,808	99.0	△1,302,099,729	△21.7
下 水 道 使 用 料	3,522,334,786	47.8	3,607,694,829	59.4	△85,360,043	△2.4
他 会 計 負 担 金	1,100,445,172	14.9	—	—	1,100,445,172	皆増
受 託 工 事 収 益	—	—	619,320	0.0	△619,320	皆減
受 託 事 業 収 益	86,833,121	1.2	88,673,032	1.5	△1,839,911	△2.1
そ の 他 営 業 収 益	187,000	0.0	2,314,912,627	38.1	△2,314,725,627	△100.0
営 業 外 収 益	2,629,829,177	35.7	24,514,924	0.4	2,605,314,253	著増
受取利息及び配当金	19,634	0.0	11,264	0.0	8,370	74.3
他 会 計 補 助 金	1,193,837,555	16.2	21,434,755	0.4	1,172,402,800	5,469.6
長 期 前 受 金 戻 入	1,406,352,228	19.1	—	—	1,406,352,228	皆増
退 職 給 付 引 当 金 戻 入 益	25,613,219	0.3	—	—	25,613,219	皆増
雑 収 益	4,006,541	0.1	3,068,905	0.1	937,636	30.6
特 別 利 益	31,557,704	0.4	37,671,945	0.6	△6,114,241	△16.2
固 定 資 産 売 却 益	0	—	9,524	0.0	△9,524	皆減
過年度損益修正益	30,967,343	0.4	37,569,681	0.6	△6,602,338	△17.6
そ の 他 特 別 利 益	590,361	0.0	92,740	0.0	497,621	536.6
小 計	7,371,186,960	100.0	6,074,086,677	100.0	1,297,100,283	21.4
合 計	7,371,186,960		6,074,086,677		1,297,100,283	21.4

第4表 比較貸借対照表

[illegible]

負 債 ・ 資 本 の 部								
科 目	26年度				増 減		25年度	
	期末 (H27.3.31)		期首 (H26.4.1)					
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減(△)率	金 額	構成比
固 定 負 債	59,166,623,034	49.3	61,674,923,009	50.5	△2,508,299,975	△4.1	11,338,062,000	8.5
(1) 企 業 債	58,855,768,796	49.0	61,674,923,009	50.5	△2,819,154,213	△4.6	11,338,062,000	8.5
イ建設改良等の財源にあて るための企業債	58,855,768,796	49.0	61,674,923,009	50.5	△2,819,154,213	△4.6	11,338,062,000	8.5
(2) リース債務	24,500,238	0.0	0	－	24,500,238	皆増	－	－
イリ ー ス 債 務	24,500,238	0.0	0	－	24,500,238	皆増	－	－
(3) 引当金	286,354,000	0.2	0	－	286,354,000	皆増	－	－
イ退 職 給 付 引 当 金	286,354,000	0.2	0	－	286,354,000	皆増	－	－
流 動 負 債	8,776,607,406	7.3	8,287,460,639	6.8	489,146,767	5.9	3,069,389,885	2.3
(1) 一時借入金	2,310,000,000	1.9	2,400,000,000	2.0	△90,000,000	△3.8	2,400,000,000	1.8
イ一 時 借 入 金	2,310,000,000	1.9	2,400,000,000	2.0	△90,000,000	△3.8	2,400,000,000	1.8
(2) 企 業 債	5,412,054,213	4.5	5,218,070,754	4.3	193,983,459	3.7	－	－
イ建設改良等の財源にあて るための企業債	5,412,054,213	4.5	5,218,070,754	4.3	193,983,459	3.7	－	－
(3) リース債務	7,000,068	0.0	0	－	7,000,068	皆増	－	－
イリ ー ス 債 務	7,000,068	0.0	0	－	7,000,068	皆増	－	－
(4) 未払金	935,081,747	0.8	581,812,442	0.5	353,269,305	60.7	581,812,442	0.4
イ営 業 未 払 金	177,280,275	0.1	165,127,566	0.1	12,152,709	7.4	165,127,566	0.1
ロ営 業 外 未 払 金	49,870,200	0.0	5,689,603	0.0	44,180,597	776.5	5,689,603	0.0
ハそ の 他 未 払 金	707,931,272	0.6	410,995,273	0.3	296,935,999	72.2	410,995,273	0.3
(5) 預り金	35,192,468	0.0	30,299,550	0.0	4,892,918	16.1	30,299,550	0.0
イ預 り 保 証 金	35,037,000	0.0	30,195,000	0.0	4,842,000	16.0	30,195,000	0.0
ロ預 り 還 付 金	155,468	0.0	104,550	0.0	50,918	48.7	104,550	0.0
(6) 引当金	19,385,207	0.0	0	－	19,385,207	皆増	－	－
イ賞 与 引 当 金	19,385,207	0.0	0	－	19,385,207	皆増	－	－
(7) その他流動負債	57,893,703	0.0	57,277,893	0.0	615,810	1.1	57,277,893	0.0
イそ の 他 流 動 負 債	57,893,703	0.0	57,277,893	0.0	615,810	1.1	57,277,893	0.0
繰 延 収 益	43,166,346,889	36.0	45,420,107,531	37.2	△2,253,760,642	△5.0	－	－
(1) 長期前受金	43,166,346,889	36.0	45,420,107,531	37.2	△2,253,760,642	△5.0	－	－
イ国 庫 補 助 金	22,016,665,320	18.3	22,966,988,747	18.8	△950,323,427	△4.1	－	－
ロ府 補 助 金	1,094,917,989	0.9	1,146,590,433	0.9	△51,672,444	△4.5	－	－
ハ他 会 計 補 助 金	2,125,346,759	1.8	3,142,387,540	2.6	△1,017,040,781	△32.4	－	－
ニ分担金及び負担金	2,609,469,840	2.2	2,731,794,664	2.2	△122,324,824	△4.5	－	－
ホ受贈財産評価額	15,319,946,981	12.8	15,432,346,147	12.6	△112,399,166	△0.7	－	－
資 本 金	2,076,325,297	1.7	1,716,460,530	1.4	359,864,767	21.0	57,271,392,293	42.9
(1) 資本金	2,076,325,297	1.7	1,716,460,530	1.4	359,864,767	21.0	57,271,392,293	42.9
イ繰 入 資 本 金	2,076,325,297	1.7	1,716,460,530	1.4	359,864,767	21.0	1,716,460,530	1.3
借 入 資 本 金	－	－	－	－	－	－	55,554,931,763	41.6
剰 余 金	6,837,874,513	5.7	4,962,479,938	4.1	1,875,394,575	37.8	61,734,021,654	46.3
(1) 資 本 剰 余 金	7,372,469,755	6.1	5,516,190,809	4.5	1,856,278,946	33.7	62,839,693,156	47.1
イ国 庫 補 助 金	603,371,560	0.5	2,127,706	0.0	601,243,854	著増	29,910,976,543	22.4
ロ府 補 助 金	11,110,000	0.0	0	－	11,110,000	皆増	1,432,559,251	1.1
ハ分担金及び負担金	59,174,831	0.0	0	－	59,174,831	皆増	3,350,419,154	2.5
ニ受贈財産評価額	309,026,683	0.3	308,828,296	0.3	198,387	0.1	19,014,749,847	14.3
ホその他資本剰余金	6,389,786,681	5.3	5,205,234,807	4.3	1,184,551,874	22.8	9,130,988,361	6.8
(2) 欠 損 金	534,595,242	△0.4	553,710,871	△0.5	△19,115,629	△3.5	1,105,671,502	△0.8
イ当年度未処理欠損金	534,595,242	△0.4	－	－	534,595,242	皆増	1,105,671,502	△0.8
繰越欠損金残高	1,082,637,817	△0.9	1,105,671,502	△0.9	△23,033,685	△2.1	－	－
そ の 他 未 処 分 利益剰余金変動額	548,042,575	0.5	551,960,631	0.5	△3,918,056	△0.7	－	－
負 債 資 本 合 計	120,023,777,139	100.0	122,061,431,647	100.0	△2,037,654,508	△1.7	133,412,865,832	100.0

第5表 予算決算対照比率表

収益的収入

(単位:円、%)

科 目	予 算 額	決 算 額	構成比	対予算比
営 業 収 益	5,220,255,000	4,983,492,333	65.2	95.5
下 水 道 使 用 料	3,987,312,000	3,789,080,391	49.6	95.0
他 会 計 負 担 金	1,140,423,000	1,100,445,172	14.4	96.5
受 託 事 業 収 益	92,286,000	93,779,770	1.2	101.6
そ の 他 営 業 収 益	234,000	187,000	0.0	79.9
営 業 外 収 益	2,690,420,000	2,630,058,982	34.4	97.8
受取利息及び配当金	6,000	19,634	0.0	327.2
他 会 計 補 助 金	1,190,416,000	1,193,837,555	15.6	100.3
長 期 前 受 金 戻 入	1,480,099,000	1,406,352,228	18.4	95.0
退職給付引当金戻入益	—	25,613,219	0.3	—
雑 収 益	19,899,000	4,236,346	0.1	21.3
特 別 利 益	20,000	33,133,858	0.4	著増
固 定 資 産 売 却 益	10,000	0	—	—
過 年 度 損 益 修 正 益	10,000	32,513,979	0.4	著増
そ の 他 特 別 利 益	—	619,879	0.0	—
合 計	7,910,695,000	7,646,685,173	100.0	96.7

(注)決算額は、消費税及び地方消費税込みの数値である。

資本的収入

(単位:円、%)

科 目	予 算 額	決 算 額	構成比	対予算比
企 業 債	2,841,044,000	2,592,900,000	76.4	91.3
企 業 債	2,841,044,000	2,592,900,000	76.4	91.3
固定資産売却代金	10,000	0	—	—
固 定 資 産 売 却 代 金	10,000	0	—	—
分担金及び負担金	27,254,000	6,266,070	0.2	23.0
負 担 金	27,254,000	6,266,070	0.2	23.0
補 助 金	623,000,000	434,150,000	12.8	69.7
国 庫 補 助 金	623,000,000	434,150,000	12.8	69.7
他 会 計 繰 入 金	405,625,000	359,864,767	10.6	88.7
他 会 計 出 資 金	405,625,000	359,864,767	10.6	88.7
合 計	3,896,933,000	3,393,180,837	100.0	87.1

(注)決算額は、消費税及び地方消費税込みの数値である。

収益的支出

(単位:円、%)

科 目	予 算 額	決 算 額	構成比	対予算比
営 業 費 用	5,708,274,177	5,577,295,497	73.5	97.7
管 渠 費	200,431,668	195,154,001	2.6	97.4
ポ ン プ 場 費	166,840,000	152,245,326	2.0	91.3
処 理 場 費	351,852,247	340,125,014	4.5	96.7
流 域 下 水 道 管 理 費	720,967,000	703,272,028	9.3	97.5
普 及 促 進 費	40,089,089	39,420,656	0.5	98.3
業 務 費	141,224,000	132,563,616	1.7	93.9
総 係 費	133,871,996	107,509,966	1.4	80.3
減 価 償 却 費	3,938,682,077	3,892,698,790	51.3	98.8
資 産 減 耗 費	14,306,100	14,306,100	0.2	100.0
そ の 他 営 業 費 用	10,000	0	—	—
営 業 外 費 用	1,775,033,000	1,632,720,265	21.5	92.0
企 業 債 利 息	1,503,710,000	1,460,186,601	19.2	97.1
一 時 借 入 金 利 息	41,378,000	23,612,864	0.3	57.1
雑 支 出	100,000	300	0.0	0.3
消費税及び地方消費税	229,845,000	148,920,500	2.0	64.8
特 別 損 失	377,501,823	377,501,823	5.0	100.0
固 定 資 産 売 却 損	0	0	—	—
過 年 度 損 益 修 正 損	9,452,845	9,452,845	0.1	100.0
そ の 他 特 別 損 失	368,048,978	368,048,978	4.9	100.0
予 備 費	2,000,000	0	—	—
予 備 費	2,000,000	0	—	—
合 計	7,862,809,000	7,587,517,585	100.0	96.5

(注)決算額は、消費税及び地方消費税込みの数値である。

資本的支出

(単位:円、%)

科 目	予 算 額	決 算 額	構成比	対予算比
建 設 改 良 費	1,586,844,782	1,085,291,038	17.2	68.4
資 産 購 入 費	9,939,240	7,071,853	0.1	71.2
管 渠 整 備 費	813,077,873	383,668,627	6.1	47.2
ポンプ場及び処理場整備費	685,699,669	635,458,620	10.1	92.7
流域下水道建設負担金	78,128,000	59,091,938	0.9	75.6
企 業 債 償 還 金	5,218,071,000	5,218,070,754	82.8	100.0
企 業 債 償 還 金	5,218,071,000	5,218,070,754	82.8	100.0
合 計	6,804,915,782	6,303,361,792	100.0	92.6

(注)決算額は、消費税及び地方消費税込みの数値である。

第6表 費用節別年度比較表

収益の支出

科 目	26年度	25年度	対 前 年 度	
	金 額	金 額	増減(△)額	増減(△)率
人 件 費	247,925,436	274,732,240	△26,806,804	△9.8
給 料	126,414,810	127,297,986	△883,176	△0.7
手 当 等	63,756,127	75,553,574	△11,797,447	△15.6
賞 与 引 当 金 繰 入 額	16,459,756	—	16,459,756	皆増
報 酬	2,205,004	1,621,823	583,181	36.0
法 定 福 利 費	39,089,739	41,577,171	△2,487,432	△6.0
退 職 給 与 金	—	28,681,686	△28,681,686	皆減
物件費その他経費	7,102,399,680	5,428,095,420	1,674,304,260	30.8
賃 金	0	219,883	△219,883	皆減
旅 費	227,239	193,459	33,780	17.5
備 消 耗 品 費	1,330,790	1,351,469	△20,679	△1.5
材 料 費	8,553,638	3,808,499	4,745,139	124.6
被 服 費	227,008	155,109	71,899	46.4
光 熱 水 費	141,779	149,631	△7,852	△5.2
動 力 費	62,859,027	62,790,461	68,566	0.1
燃 料 費	473,901	433,809	40,092	9.2
印 刷 製 本 費	1,002,209	992,805	9,404	0.9
修 繕 費	99,000,672	77,290,009	21,710,663	28.1
工 事 請 負 費	12,762,000	13,013,000	△251,000	△1.9
通 信 運 搬 費	3,044,380	3,084,556	△40,176	△1.3
手 数 料	357,405	710,439	△353,034	△49.7
委 託 料	421,330,446	418,011,870	3,318,576	0.8
賃 借 料	3,540,794	4,231,087	△690,293	△16.3
負 担 金	692,513,857	661,291,687	31,222,170	4.7

(単位:円、%)

科 目	26年度	25年度	対 前 年 度	
	金 額	金 額	増減(△)額	増減(△)率
厚 生 費	350,450	504,574	△154,124	△30.5
保 険 料	959,127	920,840	38,287	4.2
研 修 費	281,938	120,107	161,831	134.7
報 償 費	399,590	358,090	41,500	11.6
公 課 費	6,600	0	6,600	皆増
補 助 金	262,491	171,109	91,382	53.4
貸倒引当金繰入額	8,688,930	—	8,688,930	皆増
有形固定資産減価償却費	3,622,502,737	2,296,767,607	1,325,735,130	57.7
無形固定資産減価償却費	270,196,053	276,893,687	△6,697,634	△2.4
固 定 資 産 除 却 費	14,306,100	122,155	14,183,945	著増
企 業 債 利 息	1,460,186,601	1,559,206,828	△99,020,227	△6.4
一 時 借 入 金 利 息	23,612,864	25,314,990	△1,702,126	△6.7
そ の 他 雑 支 出	16,229,831	8,786,982	7,442,849	84.7
固 定 資 産 売 却 損	0	42,775	△42,775	皆減
過 年 度 損 益 修 正 損	9,002,718	7,743,308	1,259,410	16.3
そ の 他 特 別 損 失	368,048,505	3,414,595	364,633,910	著増
合 計	7,350,325,116	5,702,827,660	1,647,497,456	28.9

第7表 費用使途別比率表

収益的支出

(単位:円、%)

科 目	人 件 費		物件費その他経費		計	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
営 業 費 用	247,925,436	100.0	5,225,319,161	73.6	5,473,244,597	74.5
管 渠 費	73,491,876	29.6	112,668,429	1.6	186,160,305	2.5
ポ ン プ 場 費	18,714,933	7.5	123,659,350	1.7	142,374,283	1.9
処 理 場 費	49,979,249	20.2	268,629,174	3.8	318,608,423	4.3
流域下水道管理費	—	—	651,177,806	9.2	651,177,806	8.9
普 及 促 進 費	38,382,697	15.5	952,146	0.0	39,334,843	0.5
業 務 費	13,234,448	5.3	110,509,847	1.6	123,744,295	1.7
総 係 費	54,122,233	21.8	50,717,519	0.7	104,839,752	1.4
減 価 償 却 費	—	—	3,892,698,790	54.8	3,892,698,790	53.0
資 産 減 耗 費	—	—	14,306,100	0.2	14,306,100	0.2
営 業 外 費 用	—	—	1,500,029,296	21.1	1,500,029,296	20.4
支 払 利 息	—	—	1,483,799,465	20.9	1,483,799,465	20.2
雑 支 出	—	—	16,229,831	0.2	16,229,831	0.2
特 別 損 失	—	—	377,051,223	5.3	377,051,223	5.1
過年度損益修正損	—	—	9,002,718	0.1	9,002,718	0.1
そ の 他 特 別 損 失	—	—	368,048,505	5.2	368,048,505	5.0
合 計	247,925,436	100.0	7,102,399,680	100.0	7,350,325,116	100.0

岸和田市病院事業会計決算審査意見

平成 26 年度 岸和田市病院事業会計決算審査意見

1 決算の概要及び総括意見

当年度は、公営企業会計制度の改正に伴う新会計基準に基づく予算に対する初めての決算であり、その改正の趣旨は、民間企業会計原則の考え方を最大限に取り入れること、地方公営企業の特性である一般会計等の負担や国庫補助金等公的負担の状況を明確にすること等である。

新会計基準の適用により、引当金計上の義務化による損益勘定への影響、これまで資本として計上されていた企業債が負債へと計上変更されたことによる経営指標の低下がみられた。

(1) 決算の概要

収益的収支の決算は、病院事業収益 129 億 1,867 万 3 千円に対し、病院事業費用 147 億 9,232 万 4 千円で、差引き 18 億 7,365 万 1 千円の純損失が生じたことにより、当年度未処理欠損金は 54 億 5,806 万 5 千円となっている。前年度に比べ、病院事業収益が 10.4%増加したものの、病院事業費用も 27.6%増加したため、総収益対総費用比率は、前年度より 13.7 ポイント低下し、87.3%となっている。

医業収支については、医業収益は 115 億 7,274 万 3 千円で、前年度より 12 億 4,021 万 4 千円（12.0%）増加している。これは主に、入院収益、外来収益が増加したためである。また、医業費用は 115 億 6,460 万円で、前年度より 7 億 8,108 万 2 千円（7.2%）増加している。これは主に、材料費、給与費が増加したためである。

医業外収支については、医業外収益は 13 億 3,908 万 6 千円で、前年度より 2,627 万 7 千円（1.9%）減少している。これは主に、他会計補助金が増加したものの、他会計負担金、府補助金が減少したためである。また、医業外費用は 9 億 3,564 万 2 千円で、前年度より 1 億 3,063 万 6 千円（16.2%）増加している。これは主に、支払利息及び企業債取扱諸費、治験研究費が減少したものの、雑支出のうち、消費税増税により仕入に係る控除対象外消費税及び地方消費税が増加したためである。

当年度の経常収益対経常費用比率は、前年度より 2.4 ポイント上昇し、103.3%となっている。

また、特別損失からは、退職給付引当金繰入額 19 億 9,369 万 7 千円が執行されている。

業務実績を前年度と比べてみると、入院患者数は 123,479 人で 7,525 人（6.5%）、外来患者数は 260,024 人で 10,390 人（4.2%）ともに増加している。また、病床利用率は 84.6%（前年度 79.4%）となっている。

患者 1 人 1 日当たりの収益及び費用は、収益 3 万 176 円（前年度 2 万 8,263 円）に対し、費用 3 万 155 円（同 2 万 9,496 円）で、差引き 21 円の収益超過となっている（前年度は 1,233 円の費用超過）。また、患者 1 人 1 日当たりの診療収入は、入院 5 万 8,620 円（前年度 5 万 4,459 円）、外来 1 万 4,865 円（同 1 万 4,095 円）となっている。

次に、資本的収支の決算は、資本的収入 6 億 7,889 万 3 千円に対し、資本的支出 20 億 2,837 万 6 千円で、収支不足額については、過年度分損益勘定留保資金等で補てんしている。

資本的支出のうち建設改良費の主なものは、医療情報システム、超電導磁気共鳴診断装置(MRI)、泌尿器科用レーザー治療システム等の資産購入費 5 億 5,185 万 9 千円である。

(2) 総括意見

当年度は、血液内科に常勤医師が着任したことや、腫瘍内科等で常勤医師が増員されたことにより、診療体制が強化され、入院、外来ともに患者数が増加している。また、診療報酬改定の影響もあり、医業収益は大幅に増加している。5 月からは、休診であった産科が再開し、6 月には、約 9 年半ぶりに赤ちゃんが産声をあげる等、明るい話題もあった。今後、分娩数の増加により、収益の増加も見込まれるところである。

一方、神経内科、精神科については、引き続き常勤医師が不在であり、眼科においても新たな常勤医師を確保することができなかった。収益確保の面からだけでなく、受診する市民のために安定した医療提供体制を整えるため、今後も常勤医師確保について有効な対策の検討を期待するものである。

当年度の経営状況をみると、病院事業収支において純損失が生じている。これは、公営企業会計制度の改正に伴う新会計基準の適用により、多額の退職給付引当金繰入額等を計上したことが大きな要因となっている。しかし、入院収益、外来収益はともに増加し、経常収益対経常費用比率は前年度を上回っている。これは、医師等の人材確保に対する努力や、それぞれの診療科におけるパフォーマンスの向上等が業績に反映された結果であり、評価できるものである。

新病院の開院から 18 年が経過し、今後、建物等の老朽化による修繕、また、高度・専門医療を行う上で必要不可欠である医療機器の更新等による費用が見込まれる。特に、建物等施設の修繕については、診療への影響を配慮した修繕計画に基づき、順次行う必要がある。病院本体の企業債元金償還に加え、新たに修繕費用が発生する等、厳しい経営状況が予測される状態ではあるが、引き続き職員それぞれの努力により、収益の増加、費用の削減に努められたい。

高度・専門医療、救急医療の充実、地域の中核病院として地域医療連携の推進という基本方針のもと、市民が安心して良質な医療が受けられるよう、全ての診療科における医療提供体制の充実、経営の健全化になお一層の努力を期待するものである。

2 審査の概況

(1) 業務実績

(単位:人)

	区 分	予算に定める業務予定量	実 績	差 引 き (△)
入 院	年 間 患 者 数	133,153	123,479	△9,674
	1 日 平 均 患 者 数	365	338	△27
外 来	年 間 患 者 数	281,088	260,024	△21,064
	1 日 平 均 患 者 数	1,152	1,066	△86

予算に定める業務予定量と実績を比べると、入院患者数で 9,674 人、外来患者数で 21,064 人下回っている。

診療科別延べ患者数の内訳は、次表のとおりである。

(単位:人)

入 院			診 療 科	外 来		
増減(△)	25年度	26年度		26年度	25年度	増減(△)
△527	2,240	1,713	代謝・内分泌内科	15,812	16,042	△230
5,064	0	5,064	血 液 内 科	8,805	5,869	2,936
9,080	2,120	11,200	腫 瘍 内 科	10,178	6,426	3,752
1,860	1,025	2,885	緩和ケア内科	220	133	87
—	—	—	内 科	1,356	1,575	△219
△50	50	—	神 経 内 科	1,428	1,819	△391
1,358	15,218	16,576	消 化 器 内 科	26,320	27,180	△860
△5,743	19,463	13,720	呼吸器内科・外科	21,274	21,226	48
△2,018	14,511	12,493	循 環 器 内 科	27,736	29,146	△1,410
△4,639	16,460	11,821	外科・消化器外科	10,337	11,151	△814
△393	1,684	1,291	乳 腺 外 科	6,949	6,737	212
△541	8,163	7,622	脳 神 経 外 科	6,570	6,457	113
1,085	3,186	4,271	心 臓 血 管 外 科	5,580	6,165	△585
1,338	7,655	8,993	整 形 外 科	15,748	12,488	3,260
△989	3,317	2,328	形 成 外 科	6,842	7,060	△218
463	2,053	2,516	小 児 科	11,240	11,833	△593
2,679	693	3,372	産 婦 人 科	4,400	1,967	2,433
△430	6,833	6,403	耳 鼻 いんこう科	12,560	11,001	1,559
△51	351	300	眼 科	5,605	6,474	△869
126	39	165	皮 膚 科	13,386	13,927	△541
332	3,252	3,584	泌 尿 器 科	11,448	11,009	439
△188	188	—	腎 臓 内 科	3,115	2,770	345
—	—	—	精 神 科	2,222	2,075	147
—	—	—	放射線科・放射線治療科	3,645	3,035	610
—	—	—	麻 酔 科	32	284	△252
—	—	—	リハビリテーション科	1,112	960	152
37	2,022	2,059	歯 科 口 腔 外 科	12,194	11,790	404
△328	5,431	5,103	救 急 科	13,910	13,035	875
7,525	115,954	123,479	合 計	260,024	249,634	10,390

入院患者数は 123,479 人で、前年度より 7,525 人 (6.5%) 増加している。これは主に、呼

吸器内科・外科で5,743人(29.5%)、外科・消化器外科で4,639人(28.2%)減少したものの、腫瘍内科で9,080人(428.3%)、血液内科で5,064人(皆増)、産婦人科で2,679人(386.6%)増加したためである。入院患者数の主な内訳は、消化器内科16,576人、呼吸器内科・外科13,720人、循環器内科12,493人、外科・消化器外科11,821人、腫瘍内科11,200人である。

病床利用率は、患者数の増加により、前年度(79.4%)に比べ5.2ポイント上昇し、84.6%となっている。

外来患者数は260,024人で、前年度より10,390人(4.2%)増加している。これは主に、循環器内科で1,410人(4.8%)減少したものの、腫瘍内科で3,752人(58.4%)、整形外科で3,260人(26.1%)、血液内科で2,936人(50.0%)、産婦人科で2,433人(123.7%)増加したためである。外来患者数の主な内訳は、循環器内科27,736人、消化器内科26,320人、呼吸器内科・外科21,274人である。

なお、救急患者受入数は、19,857人で、うち入院したのは1,432人(7.2%)である。

(2) 収益的収支

(収益的収入)

(単位:円)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する増減(△)
病院事業収益	13,241,816,000	12,956,468,433 (12,918,672,868)	△285,347,567
医 業 収 益	11,800,312,000	11,592,678,960 (11,572,743,012)	△207,633,040
医 業 外 収 益	1,431,504,000	1,356,945,323 (1,339,085,706)	△74,558,677
特 別 利 益	10,000,000	6,844,150 (6,844,150)	△3,155,850

(収益的支出)

(単位:円)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額
病院事業費用	15,667,180,000	14,822,638,681 (14,792,323,728)	844,541,319
医 業 費 用	12,651,463,409	11,842,488,092 (11,564,599,955)	808,975,317
医 業 外 費 用	718,162,591	688,068,833 (935,642,017)	30,093,758
特 別 損 失	2,296,554,000	2,292,081,756 (2,292,081,756)	4,472,244
予 備 費	1,000,000	0 (0)	1,000,000

(収支差引き)

(単位:円)

収 益 的 収 入 額	収 益 的 支 出 額	収 支 差 引 き
12,956,468,433	14,822,638,681	△1,866,170,248
(12,918,672,868)	(14,792,323,728)	(△1,873,650,860)

(注) ()内の数字は、仮払消費税及び地方消費税並びに仮受消費税及び地方消費税を経理処理した後の額である。

病院事業収益 129 億 5,646 万 8 千円に対し、病院事業費用 148 億 2,263 万 9 千円で、収支差

引き 18 億 6,617 万円の不足となっている。

(3) 経営状況

過去3カ年の経営収支の推移は、次表のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	26 年 度		25 年 度		24 年 度
	金 額	対前年度比	金 額	対前年度比	金 額
経 常 収 益	12,911,828,718	110.4	11,697,891,603	97.4	12,013,151,348
経 常 費 用	12,500,241,972	107.9	11,588,523,972	98.8	11,731,110,093
経 常 利 益	411,586,746	376.3	109,367,631	38.8	282,041,255
特 別 利 益	6,844,150	80.9	8,460,921	50.1	16,894,944
特 別 損 失	2,292,081,756	皆増	0	皆減	267,914
当 年 度 純 利 益	△1,873,650,860		117,828,552	39.5	298,668,285

経常収益は129億1,182万9千円、経常費用は125億24万2千円で、これに特別利益及び特別損失を含めると、18億7,365万1千円の純損失を生じている。なお、経常収益対経常費用比率は103.3%（前年度100.9%）、総収益対総費用比率は87.3%（同101.0%）となっている。

過去3カ年の患者1人1日当たりの収益及び費用の推移は、次表のとおりである。

(単位:円)

区分 \ 年度	26	25	24
患者1人1日当たり収益	30,176	28,263	27,728
患者1人1日当たり費用	30,155	29,496	28,096
差 引 き	21	△1,233	△368

前年度に比べ、患者1人1日当たりの収益（医業収益／年延べ入院外来患者数）は1,913円（6.8%）増加して3万176円、費用（医業費用／年延べ入院外来患者数）は659円（2.2%）増加して3万155円で、収益超過額は21円となっている。

ア 医業収益

(単位:円、%)

区分 \ 年度	26	25	増減(△)額	増減(△)率
医 業 収 益	11,572,743,012	10,332,528,646	1,240,214,366	12.0
入 院 収 益	7,238,367,837	6,314,731,387	923,636,450	14.6
外 来 収 益	3,865,283,450	3,518,593,825	346,689,625	9.9
室 料 差 額 収 益	166,110,082	153,031,771	13,078,311	8.5
公衆衛生活動収益	24,738,118	16,954,153	7,783,965	45.9
他 会 計 負 担 金	251,868,000	299,586,000	△47,718,000	△15.9
文 書 料	24,621,095	—	24,621,095	皆増
そ の 他 医 業 収 益	1,754,430	29,631,510	△27,877,080	△94.1

医業収益は115億7,274万3千円で、前年度より12億4,021万4千円（12.0%）増加している。これは主に、入院収益で9億2,363万6千円（14.6%）、外来収益で3億4,669万円（9.9%）増加したためである。

入院収益、外来収益の増加は、主に、血液内科に常勤医師が着任したことによる新規患者及び入院患者の受け入れ再開、腫瘍内科の常勤医師の増員による化学療法患者の増加、産科の再開によるものである。

他会計負担金は、主に救急医療関係の給与費や経費に充当するため、一般会計から繰入れたものである。

その他医業収益の減少は、前年度まで文書料を計上していたためである。

診療収入（入院収益＋外来収益）の科別内訳は、次表のとおりである。

（単位：千円、%）

診療科	26年度		25年度		増減(△)額	増減(△)率
	診療収入	構成比率	診療収入	構成比率		
代謝・内分泌内科	309,166	2.8	325,964	3.3	△16,798	△5.2
血液内科	577,577	5.2	95,156	1.0	482,421	507.0
腫瘍内科	969,689	8.7	339,232	3.4	630,457	185.8
緩和ケア内科	141,640	1.3	49,404	0.5	92,236	186.7
内科	12,748	0.1	14,291	0.1	△1,543	△10.8
神経内科	15,201	0.1	23,431	0.2	△8,230	△35.1
消化器内科	1,116,213	10.1	1,049,621	10.7	66,592	6.3
呼吸器内科・外科	1,099,349	9.9	1,370,382	13.9	△271,033	△19.8
循環器内科	1,470,127	13.2	1,453,001	14.8	17,126	1.2
外科・消化器外科	979,373	8.8	1,157,227	11.8	△177,854	△15.4
乳腺外科	299,699	2.7	273,794	2.8	25,905	9.5
脳神経外科	493,835	4.4	536,757	5.5	△42,922	△8.0
心臓血管外科	456,951	4.1	356,705	3.6	100,246	28.1
整形外科	741,048	6.7	629,285	6.4	111,763	17.8
形成外科	147,151	1.3	174,777	1.8	△27,626	△15.8
小児科	228,790	2.1	207,356	2.1	21,434	10.3
産婦人科	278,741	2.5	67,642	0.7	211,099	312.1
耳鼻いんこう科	480,379	4.3	451,860	4.6	28,519	6.3
眼科	76,466	0.7	81,739	0.8	△5,273	△6.5
皮膚科	56,863	0.5	42,050	0.4	14,813	35.2
泌尿器科	333,359	3.0	325,474	3.3	7,885	2.4
腎臓内科	42,926	0.4	56,758	0.6	△13,832	△24.4
精神科	9,003	0.1	7,686	0.1	1,317	17.1
放射線科・放射線治療科	126,412	1.1	108,625	1.1	17,787	16.4
麻酔科	42	0.0	713	0.0	△671	△94.1
リハビリテーション科	11,577	0.1	7,482	0.1	4,095	54.7
歯科口腔外科	176,551	1.6	165,384	1.7	11,167	6.8
救急科	452,775	4.1	461,529	4.7	△8,754	△1.9
合計	11,103,651	100.0	9,833,325	100.0	1,270,326	12.9

診療収入は111億365万1千円で、前年度より12億7,032万6千円（12.9%）増加して

いる。増加している主な科は、腫瘍内科 6 億 3,045 万 7 千円 (185.8%)、血液内科 4 億 8,242 万 1 千円 (507.0%)、産婦人科 2 億 1,109 万 9 千円 (312.1%) で、減少している主な科は、呼吸器内科・外科 2 億 7,103 万 3 千円 (19.8%)、外科・消化器外科 1 億 7,785 万 4 千円 (15.4%) である。

患者 1 人 1 日当たりの診療収入は、入院 5 万 8,620 円 (前年度 5 万 4,459 円)、外来 1 万 4,865 円 (同 1 万 4,095 円) となっている。

診療内容による構成内訳は、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	26 年 度		25 年 度		増減(△)額	増減(△)率
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
初 診 料	127,364	1.1	117,839	1.2	9,525	8.1
再 診 料	150,910	1.4	141,451	1.4	9,459	6.7
投 薬 料	87,528	0.8	76,578	0.8	10,950	14.3
注 射 料	1,100,019	9.9	904,583	9.2	195,436	21.6
検 査 料	1,172,608	10.6	1,146,732	11.7	25,876	2.3
X 線 料	792,238	7.1	720,337	7.3	71,901	10.0
処 置 料	79,424	0.7	79,921	0.8	△497	△0.6
手 術 料	2,241,401	20.2	1,866,270	19.0	375,131	20.1
指 導 料	199,236	1.8	133,995	1.4	65,241	48.7
在 宅 料	267,102	2.4	264,686	2.7	2,416	0.9
処 方 せ ん 料 他	332,313	3.0	347,097	3.5	△14,784	△4.3
食 事 療 養 料	180,638	1.6	170,805	1.7	9,833	5.8
入 院 料	4,358,205	39.3	3,863,031	39.3	495,174	12.8
分 娩 料	14,665	0.1	—	—	14,665	皆増
合 計	11,103,651	100.0	9,833,325	100.0	1,270,326	12.9

(注)処方せん料他は、理学療法、精神療法及び歯科理学療法にかかる収入を含む。

前年度に比べ、増加している主なものは、入院料 4 億 9,517 万 4 千円 (12.8%)、手術料 3 億 7,513 万 1 千円 (20.1%)、注射料 1 億 9,543 万 6 千円 (21.6%) である。

イ 医業外収益

(単位:円、%)

区分 \ 年度	26	25	増減(△)額	増減(△)率
医 業 外 収 益	1,339,085,706	1,365,362,957	△26,277,251	△1.9
受取利息及び配当金	1,482	1,192	290	24.3
国 庫 補 助 金	5,988,441	9,344,753	△3,356,312	△35.9
府 補 助 金	12,330,520	21,383,800	△9,053,280	△42.3
補 助 金	6,257,000	6,228,000	29,000	0.5
他 会 計 補 助 金	54,381,000	—	54,381,000	皆増
他 会 計 負 担 金	993,751,000	1,063,493,000	△69,742,000	△6.6
患 者 外 給 食 収 益	608,051	686,610	△78,559	△11.4
長 期 前 受 金 戻 入	10,449,353	—	10,449,353	皆増
そ の 他 医 業 外 収 益	255,318,859	264,225,602	△8,906,743	△3.4

医業外収益は13億3,908万6千円で、前年度より2,627万7千円(1.9%)減少している。これは主に、他会計補助金で5,438万1千円(皆増)増加したものの、他会計負担金で6,974万2千円(6.6%)、府補助金で905万3千円(42.3%)減少したためである。

当年度は、他会計補助金及び他会計負担金について整理が行われており、他会計補助金には、前年度まで他会計負担金に計上されていた研究研修等の費用に充当するための一般会計繰入金が計上されている。また、他会計負担金には、高度医療、特殊医療(リハビリテーション医療)、企業債利息の費用に充当するための一般会計繰入金が計上されている。

新会計基準の適用により設けられた長期前受金戻入は、みなし償却制度の廃止に伴い、補助金等により取得した償却資産の減価償却見合い分を、順次収益化するものである。

ウ 特別利益

(単位:円、%)

区分 \ 年度	26	25	増減(△)額	増減(△)率
特 別 利 益	6,844,150	8,460,921	△1,616,771	△19.1
過 年 度 損 益 修 正 益	1,747,544	8,460,921	△6,713,377	△79.3
そ の 他 特 別 利 益	5,096,606	—	5,096,606	皆増

特別利益は684万4千円で、その内訳は、過年度分診療報酬の調定増額等に伴う過年度損益修正益174万8千円、その他特別利益509万7千円である。

その他特別利益は、新会計基準の適用により、計上が義務化された退職給付引当金から、退職手当支給額を取り崩し、その残高と当年度末の引当所要額との精算により、余剰となった額を振り替えたものである。

エ 医業費用

(単位:円、%)

区分 \ 年度	26	25	増減(△)額	増減(△)率
医 業 費 用	11,564,599,955	10,783,518,177	781,081,778	7.2
給 与 費	5,515,514,899	5,323,944,714	191,570,185	3.6
材 料 費	3,133,495,119	2,641,140,957	492,354,162	18.6
経 費	1,967,740,460	1,950,720,236	17,020,224	0.9
減 価 償 却 費	871,822,422	786,099,128	85,723,294	10.9
資 産 減 耗 費	25,917,986	35,263,057	△9,345,071	△26.5
研 究 研 修 費	50,109,069	46,350,085	3,758,984	8.1

医業費用は115億6,460万円で、前年度より7億8,108万2千円(7.2%)増加している。

給与費、材料費及び経費の詳細は、次のとおりである。

(7) 給与費

(単位:円、%)

区分 \ 年度	26	25	増減(△)額	増減(△)率
給料	1,936,489,108	1,819,962,843	116,526,265	6.4
手当等	1,965,881,619	2,037,521,793	△71,640,174	△3.5
賞与引当金繰入額	300,530,000	—	300,530,000	皆増
賃金	603,348,267	595,660,398	7,687,869	1.3
報酬	450,000	531,000	△81,000	△15.3
法定福利費	708,815,905	700,553,027	8,262,878	1.2
退職給与金	—	169,715,653	△169,715,653	皆減
合計	5,515,514,899	5,323,944,714	191,570,185	3.6

給与費は55億1,551万5千円で、前年度より1億9,157万円(3.6%)増加している。これは主に、退職給与金で1億6,971万6千円(皆減)、手当等で7,164万円(3.5%)減少したものの、賞与引当金繰入額で3億53万円(皆増)、給料で1億1,652万6千円(6.4%)増加したためである。

なお、当年度の退職手当の支出は、退職給付引当金の取り崩しにより執行されており、6月支給分の賞与のうち、支給対象期間が前年度に帰属する12月から3月分の支出は、特別損失で執行されている。

過去3カ年の総収益、医業収益及び料金収入に占める給与費比率の推移は、次表のとおりである。

(単位:%)

区分 \ 年度	26	25	24
総収益に占める給与費比率	42.7	45.5	44.4
医業収益に占める給与費比率	47.7	51.5	49.7
料金収入に占める給与費比率	49.7	54.1	52.9

職種別給与費の内訳は、次表のとおりである。

(単位:千円)

区分 \ 年度	26	25	増減(△)
医師	1,799,817	1,627,856	171,961
看護師	2,463,166	2,467,509	△4,343
准看護師	23,671	25,474	△1,803
看護補助	80,353	82,929	△2,576
医療技術員	862,121	807,253	54,868
事務員	206,324	232,546	△26,222
労務員	79,613	79,847	△234
合計	5,515,065	5,323,414	191,651

(注)報酬を除く

(イ) 材料費

(単位:円)

区分 年度	薬 品 費	診療材料費	給食材料費	医療消耗備品費	合 計
26	1,477,111,066	1,533,779,831	88,514,039	34,090,183	3,133,495,119
25	1,245,703,704	1,296,174,917	79,008,592	20,253,744	2,641,140,957
増減(△)	231,407,362	237,604,914	9,505,447	13,836,439	492,354,162

材料費は31億3,349万5千円で、前年度より4億9,235万4千円(18.6%)増加している。これは主に、診療材料費で2億3,760万5千円(18.3%)、薬品費で2億3,140万7千円(18.6%)増加したためである。

診療材料費については、主に、循環器内科や心臓血管外科で使用する高額診療材料で増加している。薬品費については、主に、腫瘍内科における化学療法の増加により、注射薬で増加している。

(ウ) 経 費

(単位:円、%)

区分 年度	26	25	増減(△)額	増減(△)率
消 耗 品 費	67,765,333	76,245,187	△8,479,854	△11.1
光 熱 水 費	280,115,761	260,102,222	20,013,539	7.7
修 繕 費	153,613,621	119,433,545	34,180,076	28.6
賃 借 料	132,094,865	233,739,820	△101,644,955	△43.5
委 託 料	1,230,977,496	1,161,921,728	69,055,768	5.9
貸倒引当金繰入額	3,079,000	—	3,079,000	皆増
そ の 他	100,094,384	99,277,734	816,650	0.8
合 計	1,967,740,460	1,950,720,236	17,020,224	0.9

経費は19億6,774万円で、前年度より1,702万円(0.9%)増加している。これは主に、賃借料で1億164万5千円(43.5%)減少したものの、委託料で6,905万6千円(5.9%)、修繕費で3,418万円(28.6%)、光熱水費で2,001万4千円(7.7%)増加したためである。

賃借料の減少は、主に、新会計基準の適用により、リース会計が導入されたことによるものである。

経費の主なものは、医事関連業務、放射線機器等一括保守業務等の委託料12億3,097万7千円(構成比62.6%)、光熱水費2億8,011万6千円(同14.2%)、施設等の修繕費1億5,361万4千円(同7.8%)、医療機器等の賃借料1億3,209万5千円(同6.7%)である。

なお、新会計基準適用により、貸倒引当金繰入額307万9千円が計上されている。

オ 医業外費用

(単位:円、%)

区分 \ 年度	26	25	増減(△)額	増減(△)率
医 業 外 費 用	935,642,017	805,005,795	130,636,222	16.2
支払利息及び企業債取扱諸費	443,298,148	476,987,616	△33,689,468	△7.1
患者外給食材料費	490,392	558,399	△68,007	△12.2
治 験 研 究 費	65,927,410	74,660,764	△8,733,354	△11.7
負 担 金	426,762	447,789	△21,027	△4.7
長期前払消費税勘定償却	26,940,238	—	26,940,238	皆増
雑 支 出	398,559,067	226,632,793	171,926,274	75.9
繰 延 勘 定 償 却	—	25,718,434	△25,718,434	皆減

医業外費用は9億3,564万2千円で、前年度より1億3,063万6千円(16.2%)増加している。これは主に、支払利息及び企業債取扱諸費で3,368万9千円(7.1%)、治験研究費で873万3千円(11.7%)減少したものの、雑支出で1億7,192万6千円(75.9%)増加したためである。

支払利息及び企業債取扱諸費の主なものは、病院新築事業債等の企業債利息4億4,143万7千円である。

雑支出の主なものは、収益的支出控除対象外消費税及び地方消費税2億7,144万8千円、貯蔵品購入控除対象外消費税及び地方消費税1億2,456万9千円、不納欠損金36万3千円である。

なお、新会計基準の適用により、支払利息及び企業債取扱諸費にはリース利息183万5千円が含まれている。また、繰延勘定償却は長期前払消費税勘定償却に勘定科目が変更されている。

カ 特別損失

(単位:円、%)

区分 \ 年度	26	25	増減(△)額	増減(△)率
特 別 損 失	2,292,081,756	0	2,292,081,756	皆増
過年度損益修正損	5,527,756	0	5,527,756	皆増
そ の 他 特 別 損 失	2,286,554,000	—	2,286,554,000	皆増

特別損失は22億9,208万2千円で、その内訳は、過年度分診療報酬の調定減額等に伴う過年度損益修正損552万8千円、その他特別損失22億8,655万4千円である。

その他特別損失の内訳は、退職給付引当金繰入額19億9,369万7千円及び6月支給分の賞与のうち、支給対象期間が前年度に帰属する12月から3月分に相当する額2億9,285万7千円である。

(4) 資本的収支

(資本的収入)

(単位:円)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する増減(△)
資 本 的 収 入	658,474,000	678,893,000 (678,893,000)	20,419,000
企 業 債	627,000,000	568,500,000 (568,500,000)	△58,500,000
補 助 金	100,000	10,206,000 (10,206,000)	10,106,000
他 会 計 繰 入 金	30,374,000	100,000,000 (100,000,000)	69,626,000
固定資産売却代金	1,000,000	0 (0)	△1,000,000
投 資 返 還 金	—	187,000 (187,000)	187,000

(資本的支出)

(単位:円)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額
資 本 的 支 出	2,108,420,000	2,072,524,617 (2,028,375,914)	24,948,000	10,947,383
建 設 改 良 費	694,263,000	662,769,541 (618,620,838)	24,948,000	6,545,459
企 業 債 償 還 金	1,405,657,000	1,405,656,076 (1,405,656,076)	0	924
投 資	8,500,000	4,099,000 (4,099,000)	0	4,401,000

(注) ()内の数字は、仮払消費税及び地方消費税並びに仮受消費税及び地方消費税を経理処理した後の額である。

資本的収入 6 億 7,889 万 3 千円に対し、資本的支出 20 億 7,252 万 5 千円で、不足額 13 億 9,363 万 2 千円は、過年度分損益勘定留保資金 9 億 9,196 万 3 千円、当年度分損益勘定留保資金 3 億 9,948 万 9 千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 217 万 9 千円で補っている。

資本的収入は、医療機器等の整備のために借入れた企業債 5 億 6,850 万円、がん医療提供体制充実強化事業の府補助金 1,020 万 6 千円、他会計繰入金 1 億円、住宅保証金返還による投資返還金 18 万 7 千円である。

他会計繰入金は、企業債元金償還の費用に充当するため、一般会計から繰入れたものである。

資本的支出は、建設改良費 6 億 6,277 万円、企業債償還金 14 億 565 万 6 千円、投資 409 万 9 千円である。

投資の主なものは、看護職員に修学資金を貸与する職員貸付金であり、当年度は、6 人分 330 万円を貸与している。

建設改良費の内訳は、電子カルテシステム等の医療情報システム 3 億 2,107 万 6 千円、超電導磁気共鳴診断装置 (MRI) 6,696 万円、泌尿器科用レーザー治療システム 3,542 万 9 千円等の資産購入費 5 億 9,600 万 8 千円及び検体搬送ラインシステム等のリース債務支払額 6,676 万

2千円である。

企業債償還金は、前年度（13億2,153万5千円）より8,412万1千円（6.4%）増加している。

建設改良費の繰越状況は、次表のとおりである。

（単位：円）

事業名	予算計上額	支払義務 発生額	翌年度 繰越額	左の財源内訳			不 用 額
				補助金	企業債	留保資金	
医療機器等 整備事業	627,000,000	596,007,513	24,948,000	0	24,900,000	48,000	6,044,487

（5）財政状態

新会計基準の適用により、負債と資本の構成が大きくかわるため、総勘定元帳から独自に作成した新会計基準への移行処理時（期首）と決算時（期末）の貸借対照表の比較により、年間の財政状態を審査した。

なお、前年度決算から当年度期首への移行処理結果は、決算審査資料第4表「比較貸借対照表」に掲載した。

ア 資 産

（単位：円、%）

区分 \ 年度	26(期末)	26(期首)	増減(△)額	増減(△)率
固定資産	16,704,955,332	17,013,400,026	△308,444,694	△1.8
有形固定資産	16,573,074,504	16,908,312,444	△335,237,940	△2.0
無形固定資産	1,146,600	1,165,850	△19,250	△1.7
投資その他資産	130,734,228	103,921,732	26,812,496	25.8
流動資産	2,186,563,612	2,150,119,136	36,444,476	1.7
現金預金	133,854,433	443,234,100	△309,379,667	△69.8
未収金	1,939,887,714	1,581,605,927	358,281,787	22.7
貸倒引当金	△3,079,000	0	△3,079,000	皆増
貯蔵品	115,900,465	116,048,564	△148,099	△0.1
その他流動資産	—	9,230,545	△9,230,545	皆減
資産合計	18,891,518,944	19,163,519,162	△272,000,218	△1.4

新会計基準の適用により、固定資産には、リース会計の導入によるリース資産が計上され、流動資産には、貸倒引当金が計上されている。なお、固定資産に対する減価償却累計額は、みなし償却制度の廃止に伴い増加している。

資産合計の期末残高は、188億9,151万9千円で、期首より2億7,200万円（1.4%）減少している。

固定資産は167億495万5千円で、期首より3億844万5千円（1.8%）減少している。これは主に、有形固定資産の建物及び附帯設備で3億7,530万3千円（4.2%）減少したた

めである。

なお、有形固定資産には、リース会計導入により新たに計上したリース資産 1 億 8,908 万 3 千円を含んでいる。

流動資産は 21 億 8,656 万 4 千円で、期首より 3,644 万 4 千円 (1.7%) 増加している。これは主に、現金預金で 3 億 938 万円 (69.8%) 減少したものの、未収金で 3 億 5,828 万 2 千円 (22.7%) 増加したためである。

貸倒引当金 307 万 9 千円は、全額当年度末に計上されたもので、債権の不納欠損による損失に備え、回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

なお、現金預金の期末残高 1 億 3,385 万 4,433 円については、金融機関の残高証明により、また、貯蔵品の期末残高については、たな卸しの立会い等により確認した。

未収金の内訳は、次表のとおりである。

(単位:円)				
区分 \ 年度	総 額	年 度 別 内 訳		
		26年度	25年度	24年度以前
未 収 金	1,939,887,714	1,904,593,894	3,822,684	31,471,136
診 療 報 酬	1,765,665,882	1,765,665,882	—	—
入 院 個 人 負 担 金	21,648,725	21,648,725	—	—
外 来 個 人 負 担 金	22,870,877	22,870,877	—	—
健 康 診 断 料 等	5,096,731	5,096,731	—	—
過年度個人負担滞納金	35,293,820	—	3,822,684	31,471,136
そ の 他 未 収 金	89,311,679	89,311,679	—	—

未収金総額は 19 億 3,988 万 8 千円で、その主なものは、診療報酬 17 億 6,566 万 6 千円である。

個人負担滞納金については、前年度から債権の一部の回収業務を委託している。当年度は委託した債権が順調に回収され、前年度からの取り組みの成果があらわれている。不納欠損額も大幅に減少していることから、適切な債権管理が行われていると判断できる。今後も貸倒懸念債権の減少に向け、更なる努力を期待するものである。

イ 負 債

(単位:円、%)

区分 \ 年度	26(期末)	26(期首)	増減(△)額	増減(△)率
固定負債	14,360,308,710	13,484,505,559	875,803,151	6.5
企業債	12,478,025,020	13,360,573,242	△882,548,222	△6.6
リース債務	56,347,690	123,932,317	△67,584,627	△54.5
引当金	1,825,936,000	0	1,825,936,000	皆増
流動負債	3,236,809,914	2,621,343,478	615,466,436	23.5
企業債	1,451,048,222	1,405,656,076	45,392,146	3.2
リース債務	67,584,627	66,762,028	822,599	1.2
未払金	1,417,647,065	1,148,925,374	268,721,691	23.4
引当金	300,530,000	0	300,530,000	皆増
繰延収益	121,173,509	110,878,006	10,295,503	9.3
長期前受金	121,173,509	110,878,006	10,295,503	9.3
負債合計	17,718,292,133	16,216,727,043	1,501,565,090	9.3

新会計基準の適用により、負債には、借入資本金制度が廃止された建設財源としての企業債、引当金の計上が義務化された退職給付引当金、引当金の要件を踏まえ設定された賞与引当金及びリース会計の導入によるリース債務が計上されている。

固定負債の期末残高は、143 億 6,030 万 9 千円で、その主なものは、1 年を超えて償還される企業債 124 億 7,802 万 5 千円である。

固定負債の引当金は、全額退職給付引当金で、年度当初に 19 億 9,369 万 7 千円を特別損失から繰入れ、退職手当 1 億 4,781 万 7 千円及び他会計への退職手当負担金 1,484 万 8 千円、合計 1 億 6,266 万 4 千円を取り崩している。

退職給付引当金の計上は、簡便法（当該事業年度の末日において全職員が自己都合により退職するものとして仮定した場合に、支給すべき退職手当の総額による方法）を用いており、当年度末での引当所要額との差額を、その他特別利益へ振り替えている。なお、退職手当については、「職員の退職手当の会計間の負担区分に係る取扱基準」により、他会計との負担割合が明確となっている。

流動負債の期末残高は、32 億 3,681 万円で、その主なものは、1 年以内に償還される企業債 14 億 5,104 万 8 千円、未払金 14 億 1,764 万 7 千円である。

未払金の主なものは、医療機器購入費等の建設改良費 3 億 6,771 万 5 千円、委託料等の経費 3 億 201 万 8 千円、診療材料費等の材料費 2 億 9,937 万 4 千円、薬品等の貯蔵品 2 億 6,340 万 7 千円である。

企業の支払能力を示す指標である流動比率は、新会計基準の適用により、流動負債が増加したことで、前年度（186.3%）より 118.7 ポイント低下し、67.6%となっている。

流動負債の引当金は、全額賞与引当金である。

繰延収益の長期前受金は、新会計基準の適用により、償却資産の取得に係る補助金等を計上したもので、期末残高は 1 億 2,117 万 4 千円である。

企業債（建設改良等の財源に充てるもの）の期末残高は、当年度新たに 5 億 6,850 万円借

入れ、14億565万6千円償還した結果、8億3,715万6千円減少し、139億2,907万3千円となっている。

ウ 資 本

(単位:円、%)

区分 \ 年度	26(期末)	26(期首)	増減(△)額	増減(△)率
資 本 金	6,533,189,728	6,433,189,728	100,000,000	1.6
自 己 資 本 金	6,533,189,728	6,433,189,728	100,000,000	1.6
剰 余 金	△5,359,962,917	△3,486,397,609	△1,873,565,308	△53.7
資 本 剰 余 金	98,102,392	99,976,240	△1,873,848	△1.9
欠 損 金	5,458,065,309	3,586,373,849	1,871,691,460	52.2
当年度未処理欠損金	5,458,065,309	—	5,458,065,309	皆増
繰越損益残高	5,547,229,808	3,673,578,948	1,873,650,860	51.0
その他未処分利益 剰余金変動額	89,164,499	87,205,099	1,959,400	2.2
資 本 合 計	1,173,226,811	2,946,792,119	△1,773,565,308	△60.2

新会計基準の適用により、剰余金のうち資本剰余金については、非償却資産の取得に係る補助金等の額を、引き続き計上したものである。また、みなし償却を適用せず、従前から減価償却していた資産に係る経過年数分の振替額 8,916 万 4 千円は、その他未処分利益剰余金変動額として計上されている。

資本合計の期末残高は 11 億 7,322 万 7 千円であり、期首より 17 億 7,356 万 5 千円 (60.2%) 減少している。

また、剰余金のうち欠損金は、当年度純損失が 18 億 7,365 万 1 千円生じたため、前年度からの繰越損益残高は、55 億 4,723 万円となり、その他未処分利益剰余金変動額 8,916 万 4 千円を加え、54 億 5,806 万 5 千円となっている。

(6) 資金状況

新会計基準の適用により、資金の状況を示すキャッシュ・フロー計算書の作成が義務づけられた。

なお、キャッシュ・フロー計算書は、間接法（業務活動によるキャッシュ・フローについて、当期純利益を基準に調整を加えて表示する方法）で作成されている。

当年度のキャッシュ・フロー計算書は、次表のとおりである。

平成 26 年度 病院事業キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

区 分	金 額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
① 当期純利益	△1,873,650,860
② 減価償却費	871,822,422
③ 貸倒引当金の増加額(△は減少額)	3,079,000
④ 退職給付引当金の増加額(△は減少額)	1,825,936,000
⑤ 賞与引当金の増加額(△は減少額)	300,530,000
⑥ 長期前受金戻入額	△10,449,353
⑦ 受取利息	△1,482
⑧ 支払利息	443,298,148
⑨ 有形固定資産除却損	25,899,986
⑩ 未収金の増加額(△は増加額)	△358,281,787
⑪ 未払金の増加額(△は減少額)	191,349,449
⑫ たな卸資産の増加額(△は増加額)	148,099
⑬ 保証金差入、職員貸付による増加額(△は増加額)	△2,552,500
小 計	1,417,127,122
① 利息の受取額	1,482
② 利息の支払額	△443,298,148
業務活動によるキャッシュ・フロー 合計	973,830,456
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
① 有形固定資産の取得による支出	△500,122,427
② 国庫補助金等による収入	10,206,000
③ 寄附金等による収入	10,624,408
投資活動によるキャッシュ・フロー 合計	△479,292,019
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
① 建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	568,500,000
② 建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△1,405,656,076
③ リース債務の返済による支出	△66,762,028
④ 一般会計からの出資による収入	100,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー 合計	△803,918,104
4 現金預金増加額(△は減少額)	△309,379,667
5 現金預金期首残高	443,234,100
6 現金預金期末残高	133,854,433

当年度のキャッシュ・フローは、通常の事業活動に関する業務活動では、プラス 9 億 7,383 万円、固定資産の取得及び売却等に関する投資活動では、マイナス 4 億 7,929 万 2 千円、資金の調達及び返済に関する財務活動では、マイナス 8 億 391 万 8 千円となっている。

現金預金期末残高は、期首より減少しているものの、業務活動によるキャッシュ・フローがプラスであることから、医業の業績は、おおむね良好であると判断できる。投資活動及び財務活動によるキャッシュ・フローはマイナスであるが、これは、有利子負債残高を減少させつつ、予算の範囲内で計画的に建設改良に係る投資も実施しているということであると判断できる。

企業の長期的な債務返済能力を示す債務償還年数は、次表のとおりである。

区 分	平成26年度	算 式
債務償還年数	14.3年	$\frac{\text{企業債残高 (13,929,073,242円)}}{\text{業務活動によるキャッシュ・フロー(973,830,456円)} - \text{基準外繰入金(0円)}}$

この指標は、毎年継続的に獲得できる資金をすべて債務償還に充てた場合に、何年で返済できるかを示すものである。

医療機器の購入に充てた企業債の償還年数は5年で、建物の建築等に充てた企業債の償還年数は30年であり、企業債残高139億2,907万3千円のうち、120億8,428万4千円が建物の建築等に充てた企業債である。

病 院 事 業 会 計 決 算 審 査 資 料

目 次

第1表	業務実績表	95
第2表	経営分析表	96
第3表	比較損益計算書	100
第4表	比較貸借対照表	102
第5表	予算決算対照比率表	104
第6表	費用節別年度比較表	106

第1表 業務実績表

項 目			26年度	対前年度比	25年度	備 考
病 床 数			400 床	100.0 %	400 床	年度末病床数
患 者 数	入 院	年 計	123,479 人	106.5 %	115,954 人	年間延べ
		1 日 平 均	338 人	106.3 %	318 人	
	外 来	年 計	260,024 人	104.2 %	249,634 人	年間延べ
		1 日 平 均	1,066 人	104.2 %	1,023 人	
患者1人1日当たり費用			30,155 円	102.2 %	29,496 円	$\frac{\text{医業費用}}{\text{年延べ入院外来患者数}}$
患者1人1日当たり収益			30,176 円	106.8 %	28,263 円	$\frac{\text{医業収益}}{\text{年延べ入院外来患者数}}$
患者1人 1日当たり 診療収入	入 院	58,620 円	107.6 %	54,459 円	$\frac{\text{入院収益}}{\text{年延べ入院患者数}}$	
	外 来	14,865 円	105.5 %	14,095 円	$\frac{\text{外来収益}}{\text{年延べ外来患者数}}$	
計		28,953 円	107.6 %	26,897 円	$\frac{\text{入院外来収益}}{\text{年延べ入院外来患者数}}$	
病 床 利 用 率			84.6 %		79.4 %	$\frac{\text{年延べ入院患者数}}{\text{年延べ病床数}} \times 100$
外 来 入 院 患 者 比 率			210.6 %		215.3 %	$\frac{\text{年延べ外来患者数}}{\text{年延べ入院患者数}} \times 100$
職 員 数	医 師		81 人	111.0 %	73 人	年度末現在
	看 護 部 門 職 員		329 人	101.2 %	325 人	年度末現在
	薬 剤 部 門 職 員		20 人	117.6 %	17 人	年度末現在
	事 務 部 門 職 員		18 人	105.9 %	17 人	年度末現在
	給 食 部 門 職 員		9 人	112.5 %	8 人	年度末現在
	医 療 技 術 職 員		71 人	109.2 %	65 人	年度末現在
	そ の 他 職 員		2 人	100.0 %	2 人	年度末現在
	計		530 人	104.5 %	507 人	年度末現在

第2表 経営分析表

分 析 項 目	26年度	25年度	24年度	算 式(26年度)
自己資本構成比率	6.9	16.0	14.5	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{総資本(資本} + \text{負債)}} \times 100$
固定長期適合率	106.7	93.9	92.3	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益} + \text{固定負債}} \times 100$
流動比率	67.6	186.3	202.2	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
当座比率	64.0	176.2	191.6	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$
現金預金比率	4.1	38.6	61.3	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$
流動資産回転率	5.3	4.4	4.2	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均流動資産}}$
現金預金回転率	48.1	20.6	18.9	$\frac{\text{当年度支出額}}{\text{平均現金預金}}$
未収金回転率	6.6	6.3	6.2	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均未収金}}$
利子負担率	3.1	3.1	3.3	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債発行差金償却額}}{\text{平均(企業債} + \text{借入金)}} \times 100$

(注) 平成26年度からは新会計基準を適用。

説	明
	総資本中に占める自己資本の割合を示すもので、この比率は大きいほど健全である。
	固定資産の調達が資本金と固定負債の範囲内で行われているかどうかを示すもので、100%以下であることが望ましい。この比率が100%を超えることは短期間に返済の必要な資本を固定資産に投入していることになる。
	1年以内に現金化できる資産と1年以内に返済すべき負債を比較するもので、企業の支払能力、信用度を判定するのに用いる。収益性を害さない限り200%以上あることが理想である。地方公営企業では100%を下らなければよいといわれる。
	流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金の当座資産による流動負債の支払能力を示す。当座資産と流動負債が同額であることが標準とされているので、この比率は100%以上であることが理想である。
	現金預金と流動負債との割合で現金預金のみによる流動負債の支払能力を示す。現金預金は流動負債の20%以上が必要とされるので、この比率は20%以上あることが理想である。
	流動資産が1年間に何回転したかを表すもので、この率が大きいことは流動資産の平均保有高が過少であり、この率が小さいことは流動資産の過大を表すものである。
	現金預金が1年間に何回転したかを表すもので、この率が大きくなることは、それだけ現金預金の保有高が経営規模に比して過少であることを示す。
	未収金が1年間に何回転したかを表すもので、高ければ高いほど回転が速く、債権が未回収のまま残留する期間が短いことを示す。
	借入金利子と負債を比較することにより利子率を計算したものである。

分 析 項 目	26年度	25年度	24年度	算 式(26年度)
減 価 償 却 率	7.2	6.4	6.8	$\frac{\text{減価償却費}}{\text{償却資産} + \text{減価償却費}} \times 100$
企 業 債 償 還 額 対 減 価 償 却 費 比 率	161.2	168.1	142.9	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{減価償却費}} \times 100$
企 業 債 償 還 額 対 料 金 収 入 比 率	12.7	13.4	12.2	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{料金収入(=入院収益+外来収益)}} \times 100$
企 業 債 利 息 対 料 金 収 入 比 率	4.0	4.9	5.0	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{料金収入}} \times 100$
職 員 給 与 費 対 料 金 収 入 比 率	70.3	54.1	52.9	$\frac{\text{職員給与費} + \text{特別損失のうちの職員給与費}}{\text{料金収入}} \times 100$
医 業 収 益 対 医 業 費 用 比 率	100.1	95.8	98.7	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$
経 常 収 益 対 経 常 費 用 比 率	103.3	100.9	102.4	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
総収益対総費用比率	87.3	101.0	102.5	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
総 資 本 利 益 率	△9.8	0.6	1.5	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$
純利益対総収益比率	△14.5	1.0	2.5	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}} \times 100$

(注) 平成26年度からは新会計基準を適用。

説	明
	減価償却費と固定資産の帳簿価額を比較することによって、固定資産投下資本の回収状況をみるためのものである。
	企業債償還元金とその償還財源である減価償却費との割合で企業債償還能力を示す。この率は低いほど償還能力は高く、100%以上は注意を要す。
	料金収入に対し、いくら企業債償還元金があるかを示す。
	料金収入に対し、いくら企業債利息があるかを示す。
	料金収入に対し、いくら職員給与費(損益勘定所属職員給与費)があるかを示す。
	医業収益と医業費用を対比したもので、業務活動の能率を示すものであり、100%以上が望ましい。
	経常収益と経常費用を対比したもので、経常活動の能率を示すものであり、100%以上が望ましい。
	総収益を総費用で除することによって、企業の全活動の能率を表す。この率が高ければ経営状態が良好である。
	総資本の何%に当たる利益を上げたかということ、つまり企業の収益性を表すものである。 (注) 損失が生じた場合は負数(△)となる。
	売上高利益ともいわれ利幅を表すものである。 (注) 損失が生じた場合は負数(△)となる。

第3表 比較損益計算書

科 目	費		用			
	26年度		25年度		対 前 年 度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減(△)額	増減(△)率
医 業 費 用	11,564,599,955	78.2	10,783,518,177	93.1	781,081,778	7.2
給 与 費	5,515,514,899	37.3	5,323,944,714	45.9	191,570,185	3.6
材 料 費	3,133,495,119	21.2	2,641,140,957	22.8	492,354,162	18.6
経 費	1,967,740,460	13.3	1,950,720,236	16.8	17,020,224	0.9
減 価 償 却 費	871,822,422	5.9	786,099,128	6.8	85,723,294	10.9
資 産 減 耗 費	25,917,986	0.2	35,263,057	0.3	△9,345,071	△26.5
研 究 研 修 費	50,109,069	0.3	46,350,085	0.4	3,758,984	8.1
医 業 外 費 用	935,642,017	6.3	805,005,795	6.9	130,636,222	16.2
支払利息及び企業債 取 扱 諸 費	443,298,148	3.0	476,987,616	4.1	△33,689,468	△7.1
患者外給食材料費	490,392	0.0	558,399	0.0	△68,007	△12.2
治 験 研 究 費	65,927,410	0.4	74,660,764	0.6	△8,733,354	△11.7
負 担 金	426,762	0.0	447,789	0.0	△21,027	△4.7
長期前払消費税 勘 定 償 却	26,940,238	0.2	—	—	26,940,238	皆増
雑 支 出	398,559,067	2.7	226,632,793	2.0	171,926,274	75.9
繰 延 勘 定 償 却	—	—	25,718,434	0.2	△25,718,434	皆減
特 別 損 失	2,292,081,756	15.5	0	—	2,292,081,756	皆増
過年度損益修正損	5,527,756	0.0	0	—	5,527,756	皆増
そ の 他 特 別 損 失	2,286,554,000	15.5	—	—	2,286,554,000	皆増
小 計	14,792,323,728	100.0	11,588,523,972	100.0	3,203,799,756	27.6
合 計	14,792,323,728		11,588,523,972		3,203,799,756	27.6

(単位:円、%)

科 目	収		益			
	26年度		25年度		対 前 年 度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減(△)額	増減(△)率
医 業 収 益	11,572,743,012	89.6	10,332,528,646	88.3	1,240,214,366	12.0
入 院 収 益	7,238,367,837	56.0	6,314,731,387	53.9	923,636,450	14.6
外 来 収 益	3,865,283,450	29.9	3,518,593,825	30.1	346,689,625	9.9
そ の 他 医 業 収 益	469,091,725	3.6	499,203,434	4.3	△30,111,709	△6.0
医 業 外 収 益	1,339,085,706	10.4	1,365,362,957	11.7	△26,277,251	△1.9
受取利息及び配当金	1,482	0.0	1,192	0.0	290	24.3
国 庫 補 助 金	5,988,441	0.0	9,344,753	0.1	△3,356,312	△35.9
府 補 助 金	12,330,520	0.1	21,383,800	0.2	△9,053,280	△42.3
補 助 金	6,257,000	0.0	6,228,000	0.1	29,000	0.5
他 会 計 補 助 金	54,381,000	0.4	—	—	54,381,000	皆増
他 会 計 負 担 金	993,751,000	7.7	1,063,493,000	9.1	△69,742,000	△6.6
患者外給食収益	608,051	0.0	686,610	0.0	△78,559	△11.4
長期前受金戻入	10,449,353	0.1	—	—	10,449,353	皆増
その他医業外収益	255,318,859	2.0	264,225,602	2.3	△8,906,743	△3.4
特 別 利 益	6,844,150	0.1	8,460,921	0.1	△1,616,771	△19.1
過年度損益修正益	1,747,544	0.0	8,460,921	0.1	△6,713,377	△79.3
そ の 他 特 別 利 益	5,096,606	0.0	—	—	5,096,606	皆増
小 計	12,918,672,868	100.0	11,706,352,524	100.0	1,212,320,344	10.4
当年度純損失	1,873,650,860		△117,828,552		1,991,479,412	
合 計	14,792,323,728		11,588,523,972		3,203,799,756	27.6

第4表 比較貸借対照表

資 産 の 部								
科 目	26年度				増 減		25年度	
	期末 (H27.3.31)		期首 (H26.4.1)					
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減(△)率	金 額	構成比
固 定 資 産	16,704,955,332	88.4	17,013,400,026	88.8	△308,444,694	△1.8	16,700,298,715	88.2
(1) 有形固定資産	16,573,074,504	87.7	16,908,312,444	88.2	△335,237,940	△2.0	16,691,323,965	88.1
イ 土 地	5,290,892,763	28.0	5,290,892,763	27.6	0	0.0	5,290,892,763	27.9
ロ 建 物 及 び 附 帯 設 備	8,563,320,490	45.3	8,938,623,102	46.6	△375,302,612	△4.2	8,938,623,102	47.2
ハ 構 築 物	251,188,747	1.3	258,355,314	1.3	△7,166,567	△2.8	258,355,314	1.4
ニ 器 械 備 品	2,277,348,338	12.1	2,157,310,525	11.3	120,037,813	5.6	2,201,381,184	11.6
ホ 車 両	1,241,205	0.0	2,071,602	0.0	△830,397	△40.1	2,071,602	0.0
ヘ リ ー ス 資 産	189,082,961	1.0	261,059,138	1.4	△71,976,177	△27.6	—	—
(2) 無形固定資産	1,146,600	0.0	1,165,850	0.0	△19,250	△1.7	8,974,750	0.0
イ 電 話 加 入 権	1,108,100	0.0	1,108,100	0.0	0	0.0	1,165,850	0.0
ロ 施 設 利 用 権	38,500	0.0	57,750	0.0	△19,250	△33.3	7,808,900	0.0
(3) 投資その他資産	130,734,228	0.7	103,921,732	0.5	26,812,496	25.8	—	—
イ 長 期 貸 付 金	3,300,000	0.0	0	—	3,300,000	皆増	—	—
ロ 住 宅 保 証 金	7,061,400	0.0	7,808,900	0.0	△747,500	△9.6	—	—
ハ 長 期 前 払 消 費 税	120,372,828	0.6	96,112,832	0.5	24,259,996	25.2	—	—
流 動 資 産	2,186,563,612	11.6	2,150,119,136	11.2	36,444,476	1.7	2,140,888,591	11.3
(1) 現 金 預 金	133,854,433	0.7	443,234,100	2.3	△309,379,667	△69.8	443,234,100	2.3
(2) 未 収 金	1,939,887,714	10.3	1,581,605,927	8.3	358,281,787	22.7	1,581,605,927	8.4
貸倒引当金	△3,079,000	△0.0	0	—	△3,079,000	皆増	—	—
(3) 貯 蔵 品	115,900,465	0.6	116,048,564	0.6	△148,099	△0.1	116,048,564	0.6
イ 薬 品	61,506,707	0.3	62,897,725	0.3	△1,391,018	△2.2	62,897,725	0.3
ロ 診 療 材 料	53,492,146	0.3	52,298,779	0.3	1,193,367	2.3	52,298,779	0.3
ハ 消 耗 品	901,612	0.0	852,060	0.0	49,552	5.8	852,060	0.0
その他流動資産	—	—	9,230,545	0.0	△9,230,545	皆減	—	—
仮払消費税及び地方消費税	—	—	9,230,545	0.0	△9,230,545	皆減	—	—
繰延勘定	—	—	—	—	—	—	96,112,832	0.5
控除対象外消費税額	—	—	—	—	—	—	96,112,832	0.5
資 産 合 計	18,891,518,944	100.0	19,163,519,162	100.0	△272,000,218	△1.4	18,937,300,138	100.0

(単位:円、%)

負 債 ・ 資 本 の 部								
科 目	26年度				増 減		25年度	
	期末 (H27.3.31)		期首 (H26.4.1)					
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減(△)率	金 額	構成比
固 定 負 債	14,360,308,710	76.0	13,484,505,559	70.4	875,803,151	6.5	—	—
(1) 企 業 債	12,478,025,020	66.1	13,360,573,242	69.7	△882,548,222	△6.6	—	—
イ 建設改良等の財源に充て るための企業債	12,478,025,020	66.1	13,360,573,242	69.7	△882,548,222	△6.6	—	—
(2) リース債務	56,347,690	0.3	123,932,317	0.6	△67,584,627	△54.5	—	—
(3) 引当金	1,825,936,000	9.7	0	—	1,825,936,000	皆増	—	—
イ退職給付引当金	1,825,936,000	9.7	0	—	1,825,936,000	皆増	—	—
流 動 負 債	3,236,809,914	17.1	2,621,343,478	13.7	615,466,436	23.5	1,148,925,374	6.1
(1) 企 業 債	1,451,048,222	7.7	1,405,656,076	7.3	45,392,146	3.2	—	—
イ 建設改良等の財源に充て るための企業債	1,451,048,222	7.7	1,405,656,076	7.3	45,392,146	3.2	—	—
(2) リース債務	67,584,627	0.4	66,762,028	0.3	822,599	1.2	—	—
(3) 未払金	1,417,647,065	7.5	1,148,925,374	6.0	268,721,691	23.4	1,148,925,374	6.1
(4) 引当金	300,530,000	1.6	0	—	300,530,000	皆増	—	—
イ賞与引当金	300,530,000	1.6	0	—	300,530,000	皆増	—	—
繰 延 収 益	121,173,509	0.6	110,878,006	0.6	10,295,503	9.3	—	—
(1) 長期前受金	121,173,509	0.6	110,878,006	0.6	10,295,503	9.3	—	—
イ国（府）補助金	107,494,769	0.6	107,075,598	0.6	419,171	0.4	—	—
ロ受贈財産評価額	11,560,540	0.1	1,141,155	0.0	10,419,385	913.1	—	—
ハ寄 附 金	2,118,200	0.0	2,661,253	0.0	△543,053	△20.4	—	—
資 本 金	6,533,189,728	34.6	6,433,189,728	33.6	100,000,000	1.6	21,199,419,046	111.9
(1) 自己資本金	6,533,189,728	34.6	6,433,189,728	33.6	100,000,000	1.6	6,433,189,728	34.0
イ固 有 資 本 金	1,737,005	0.0	1,737,005	0.0	0	0.0	1,737,005	0.0
ロ繰入資本金	6,520,990,598	34.5	6,420,990,598	33.5	100,000,000	1.6	6,420,990,598	33.9
ハ組入資本金	10,462,125	0.1	10,462,125	0.1	0	0.0	10,462,125	0.1
借入資本金	—	—	—	—	—	—	14,766,229,318	78.0
企業債	—	—	—	—	—	—	14,766,229,318	78.0
剰 余 金	△5,359,962,917	△28.4	△3,486,397,609	△18.2	△1,873,565,308	△53.7	△3,411,044,282	△18.0
(1) 資 本 剰 余 金	98,102,392	0.5	99,976,240	0.5	△1,873,848	△1.9	342,130,004	1.8
イ国（府）補助金	30,227,441	0.2	30,227,441	0.2	0	0.0	256,332,441	1.4
ロ受贈財産評価額	51,873,087	0.3	51,805,535	0.3	67,552	0.1	61,494,585	0.3
ハ寄 附 金	16,001,864	0.1	17,943,264	0.1	△1,941,400	△10.8	24,302,978	0.1
(2) 欠 損 金	5,458,065,309	△28.9	3,586,373,849	△18.7	1,871,691,460	52.2	3,753,174,286	△19.8
イ当年度未処理欠損金	5,458,065,309	△28.9	—	—	5,458,065,309	皆増	3,753,174,286	△19.8
繰越損益残高	5,547,229,808	△29.4	3,673,578,948	△19.2	1,873,650,860	51.0	—	—
その他未処分利益 剰余金変動額	89,164,499	0.5	87,205,099	0.5	1,959,400	2.2	—	—
負 債 資 本 合 計	18,891,518,944	100.0	19,163,519,162	100.0	△272,000,218	△1.4	18,937,300,138	100.0

第5表 予算決算対照比率表

収益的収入

(単位:円、%)

科 目	予 算 額	決 算 額	構成比	対予算比
医 業 収 益	11,800,312,000	11,592,678,960	89.5	98.2
入 院 収 益	7,371,883,000	7,238,761,048	55.9	98.2
外 来 収 益	3,927,642,000	3,867,487,729	29.8	98.5
そ の 他 医 業 収 益	500,787,000	486,430,183	3.8	97.1
医 業 外 収 益	1,431,504,000	1,356,945,323	10.5	94.8
受取利息及び配当金	10,000	1,482	0.0	14.8
国 庫 補 助 金	9,600,000	5,988,441	0.0	62.4
府 補 助 金	20,300,000	12,330,520	0.1	60.7
補 助 金	6,200,000	6,257,000	0.0	100.9
他 会 計 補 助 金	91,892,000	54,381,000	0.4	59.2
他 会 計 負 担 金	1,028,216,000	993,751,000	7.7	96.6
患 者 外 給 食 収 益	900,000	656,690	0.0	73.0
長 期 前 受 金 戻 入	9,832,000	10,449,353	0.1	106.3
そ の 他 医 業 外 収 益	264,554,000	273,129,837	2.1	103.2
特 別 利 益	10,000,000	6,844,150	0.1	68.4
過 年 度 損 益 修 正 益	10,000,000	1,747,544	0.0	17.5
そ の 他 特 別 利 益	—	5,096,606	0.0	—
合 計	13,241,816,000	12,956,468,433	100.0	97.8

(注)決算額は、消費税及び地方消費税込みの数値である。

資本的収入

(単位:円、%)

科 目	予 算 額	決 算 額	構成比	対予算比
企 業 債	627,000,000	568,500,000	83.7	90.7
企 業 債	627,000,000	568,500,000	83.7	90.7
補 助 金	100,000	10,206,000	1.5	著増
府 補 助 金	100,000	10,206,000	1.5	著増
他 会 計 繰 入 金	30,374,000	100,000,000	14.7	329.2
出 資 金	30,374,000	100,000,000	14.7	329.2
固定資産売却代金	1,000,000	0	—	—
固 定 資 産 売 却 代 金	1,000,000	0	—	—
投 資 返 還 金	—	187,000	0.0	—
投 資 返 還 金	—	187,000	0.0	—
合 計	658,474,000	678,893,000	100.0	103.1

(注)決算額は、消費税及び地方消費税込みの数値である。

収益的支出

(単位:円、%)

科 目	予 算 額	決 算 額	構成比	対予算比
医 業 費 用	12,651,463,409	11,842,488,092	79.9	93.6
給 与 費	6,168,253,000	5,519,116,367	37.2	89.5
材 料 費	3,373,340,409	3,254,344,471	22.0	96.5
経 費	2,157,483,000	2,118,216,480	14.3	98.2
減 価 償 却 費	871,844,014	871,822,422	5.9	100.0
資 産 減 耗 費	25,917,986	25,917,986	0.2	100.0
研 究 研 修 費	54,625,000	53,070,366	0.4	97.2
医 業 外 費 用	718,162,591	688,068,833	4.6	95.8
支払利息及び企業債取扱諸費	457,961,000	443,298,148	3.0	96.8
患 者 外 給 食 材 料 費	860,000	529,618	0.0	61.6
治 験 研 究 費	70,965,591	70,965,591	0.5	100.0
負 担 金	478,000	460,902	0.0	96.4
消費税及び地方消費税	23,000,000	18,762,500	0.1	81.6
長期前払消費税勘定償却	26,970,000	26,940,238	0.2	99.9
雑 支 出	137,928,000	127,111,836	0.9	92.2
特 別 損 失	2,296,554,000	2,292,081,756	15.5	99.8
過 年 度 損 益 修 正 損	10,000,000	5,527,756	0.0	55.3
そ の 他 特 別 損 失	2,286,554,000	2,286,554,000	15.4	100.0
予 備 費	1,000,000	0	—	—
予 備 費	1,000,000	0	—	—
合 計	15,667,180,000	14,822,638,681	100.0	94.6

(注)決算額は、消費税及び地方消費税込みの数値である。

資本的支出

(単位:円、%)

科 目	予 算 額	決 算 額	構成比	対予算比
建 設 改 良 費	694,263,000	662,769,541	32.0	95.5
資 産 購 入 費	627,000,000	596,007,513	28.8	95.1
リ ー ス 債 務 支 払 額	66,763,000	66,762,028	3.2	100.0
その他無形固定資産	500,000	0	—	—
企 業 債 償 還 金	1,405,657,000	1,405,656,076	67.8	100.0
企 業 債 償 還 金	1,405,657,000	1,405,656,076	67.8	100.0
投 資	8,500,000	4,099,000	0.2	48.2
住 宅 保 証 金	2,500,000	799,000	0.0	32.0
職 員 貸 付 金	6,000,000	3,300,000	0.2	55.0
合 計	2,108,420,000	2,072,524,617	100.0	98.3

(注)決算額は、消費税及び地方消費税込みの数値である。

第6表 費用節別年度比較表

収益的支出

科 目	26年度	25年度	対 前 年 度	
	金 額	金 額	増減(△)額	増減(△)率
人 件 費	5,515,514,899	5,323,944,714	191,570,185	3.6
給 料	1,936,489,108	1,819,962,843	116,526,265	6.4
手 当 等	1,965,881,619	2,037,521,793	△71,640,174	△3.5
賞 与 引 当 金 繰 入 額	300,530,000	—	300,530,000	皆増
賃 金	603,348,267	595,660,398	7,687,869	1.3
報 酬	450,000	531,000	△81,000	△15.3
法 定 福 利 費	708,815,905	700,553,027	8,262,878	1.2
退 職 給 与 金	—	169,715,653	△169,715,653	皆減
物件費その他経費	9,276,808,829	6,264,579,258	3,012,229,571	48.1
薬 品 費	1,477,111,066	1,245,703,704	231,407,362	18.6
診 療 材 料 費	1,533,779,831	1,296,174,917	237,604,914	18.3
給 食 材 料 費	88,514,039	79,008,592	9,505,447	12.0
医 療 消 耗 備 品 費	34,090,183	20,253,744	13,836,439	68.3
厚 生 福 利 費	2,808,261	2,961,207	△152,946	△5.2
報 償 費	14,368,567	14,403,448	△34,881	△0.2
旅 費 交 通 費	1,202,284	1,274,744	△72,460	△5.7
消 耗 品 費	67,765,333	76,245,187	△8,479,854	△11.1
消 耗 備 品 費	9,880,072	12,963,867	△3,083,795	△23.8
光 熱 水 費	280,115,761	260,102,222	20,013,539	7.7
燃 料 費	15,288,454	14,548,981	739,473	5.1
印 刷 製 本 費	12,987,948	11,580,568	1,407,380	12.2
修 繕 費	153,613,621	119,433,545	34,180,076	28.6
保 険 料	12,625,668	13,499,040	△873,372	△6.5
賃 借 料	132,094,865	233,739,820	△101,644,955	△43.5
通 信 運 搬 費	10,739,611	10,177,860	561,751	5.5
委 託 料	1,281,274,458	1,222,889,434	58,385,024	4.8
諸 会 費	1,443,097	1,558,340	△115,243	△7.4
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	3,079,000	—	3,079,000	皆増
手 数 料	16,749,731	13,605,626	3,144,105	23.1

(単位:円、%)

科 目	26年度	25年度	対 前 年 度	
	金 額	金 額	増減(△)額	増減(△)率
広 告 料	1,041,100	1,897,848	△856,748	△45.1
交 際 費	46,298	39,048	7,250	18.6
公 課 費	66,900	32,200	34,700	107.8
雑 費	846,393	734,957	111,436	15.2
建 物 及 び 附 帯 設 備 減 価 償 却 費	375,302,612	376,532,823	△1,230,211	△0.3
構 築 物 減 価 償 却 費	7,166,567	7,682,787	△516,220	△6.7
器 械 備 品 減 価 償 却 費	487,473,981	401,678,256	85,795,725	21.4
車 両 減 価 償 却 費	1,860,012	186,012	1,674,000	899.9
無形固定資産減価償却費	19,250	19,250	0	—
固 定 資 産 除 却 費	25,917,986	35,263,057	△9,345,071	△26.5
研 究 材 料 費	77,615	0	77,615	皆増
謝 金	2,062,723	2,296,471	△233,748	△10.2
図 書 費	20,334,913	19,303,152	1,031,761	5.3
研 修 等 旅 費	16,026,640	14,981,885	1,044,755	7.0
研 究 助 成 費	16,463,433	6,347,530	10,115,903	159.4
研 究 雑 費	10,774,193	17,114,105	△6,339,912	△37.0
企 業 債 利 息	441,437,367	476,987,616	△35,550,249	△7.5
一 時 借 入 金 利 息	25,889	0	25,889	皆増
リ ー ス 利 息	1,834,892	—	1,834,892	皆増
患 者 外 給 食 材 料 費	490,392	558,399	△68,007	△12.2
負 担 金	426,762	447,789	△21,027	△4.7
長期前払消費税額償却	26,940,238	—	26,940,238	皆増
雑 支 出	398,559,067	226,632,793	171,926,274	75.9
控除対象外消費税額償却	—	25,718,434	△25,718,434	皆減
過 年 度 損 益 修 正 損	5,527,756	0	5,527,756	皆増
そ の 他 特 別 損 失	2,286,554,000	—	2,286,554,000	皆増
合 計	14,792,323,728	11,588,523,972	3,203,799,756	27.6